

平成30年度

# 業務の実績に関する報告書

令和元年6月

公立大学法人県立広島大学

# 1 大学の概要

## (1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

## (2) 業 務（定款第25条）

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## (3) 事務所等の所在地

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| ① 法人本部（広島キャンパス） | 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 |
| ② 庄原キャンパス       | 広島県庄原市七塚町5562番地     |
| ③ 三原キャンパス       | 広島県三原市学園町1番1号       |

## (4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況（平成30年4月1日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	中 村 健 一	平成 25 年 4 月 1 日	学長兼務
理事【総務・企画・広報・MBA 担当】	栗 栖 恭 三	平成 27 年 4 月 1 日	事務局長兼務
理事【研究・地域貢献・国際交流担当】	原 田 俊 英	平成 27 年 4 月 1 日	副学長兼務
理事【教育・学生支援担当】	西 本 寮 子	平成 27 年 4 月 1 日	副学長，総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	安 東 善 博	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社中国放送 相談役
理事(非常勤)	榊 原 恒 雄	平成 29 年 4 月 1 日	広島県教育委員会 理事
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成 19 年 4 月 1 日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	船 木 孝 和	平成 28 年 9 月 1 日	弁護士

(6) 職員の状況（平成30年5月1日現在）

- ① 教員 233人（学長を除く県立広島大学専任教員）
- ② 職員 124人（県派遣職員，法人職員，法人契約職員）

(7) 学部等の構成

- ① 学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部
- ② 専攻科 助産学専攻科
- ③ 大学院 総合学術研究科，経営管理研究科

(8) 学生の状況（平成30年5月1日現在）

総学生数 2,696人

（内訳）学 部 2,469人 [人間文化532人，経営情報463人，生命環境685人，保健福祉789人]

専攻科 11人

大学院 216人 [修士・博士（前期・後期）課程159人，修士課程（専門職）57人]

## (9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 3月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 4月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学（経営学部，生物資源学部）開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学（保健福祉学部）開学 県立広島女子大学大学院（国際文化研究科，生活科学研究科）修士課程開設
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定（同年8月認可）
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科開設
平成 24(2012)年 6月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成 25(2013)年 4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成 26(2014)年 2月	広島県立大学閉学
平成 28(2016)年 4月	県立広島大学大学院経営管理研究科（専門職学位課程）開設

(10) 経営審議会・教育研究審議会（平成30年4月1日現在）

① 経営審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
栗栖 恭三	理事〈総務・企画・広報・MBA担当〉（事務局長）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長）
西本 寮子	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長，宮島学センター長兼務）
安東 善博	理事（非常勤）株式会社中国放送 相談役
平田 富美子	学校法人ひらた学園 理事長
唐川 正明	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
大竹 美喜	アフラック 創業者

② 教育研究審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
栗栖 恭三	理事〈総務・企画・広報・MBA担当〉（事務局長）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長）
西本 寮子	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長，宮島学センター長兼務）
榊原 恒雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事
下崎 邦明	参与
伊藤 敏安	広島修道大学国際コミュニティ学部 教授
長尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長
渡邊 誠	前 海陽中等教育学校 副校長，元 開成中学校・高等学校 教頭
藤井 保	学長補佐〈中期計画・学部等再編推進担当〉（業務評価室長，学部等再編推進室長兼務）
馬本 勉	学長補佐〈教育改革・大学連携担当〉
三浦 朗	人間文化学部長
肖 業貴	経営情報学部長
奥 尚	生命環境学部長
小野 武也	保健福祉学部長
日高 陵好	助産学専攻科長
原田 浩幸	大学院総合学術研究科長
横山 禎徳	大学院経営管理研究科長
川原田 淳	学術情報センター長
市村 匠	地域連携センター長
森 永力	国際交流センター長

## 2 全体的な状況とその自己評価

第二期中期計画（平成25～30年度）の最終事業年度となる平成30年度は、「県立広島大学将来構想」（平成24年10月策定）において本学が目指すべき姿を見据えるとともに、計画期間を踏まえた事業展開を図ることに主眼を置いて、より実質的・効率的な事業の執行に努めた。

具体的には、県が定めた中期目標を達成するため、「第二期中期計画の履行状況に係る中間点検」における今後の課題を踏まえて、平成30年度計画の着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

### (1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする「教育改革推進委員会」及び総合教育センター並びにAP事業推進部会が主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組や、学部等再編推進委員会が中心となって、令和2年4月開設に向けた学部等再編について、各学部・研究科等と連携し次の取組を推進した。

- ① 文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP，テーマI）事業において、ファカルティ・ディベロッパー（F D e r）や学修支援アドバイザー（S A）の養成や、S Aが参加する授業参観（ピア・レビュー）等に取り組み、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進した。また「教職員研修検討部会」を設置してF D e r， S A， 職員が参加する「教・職・学協働教育改革ミーティング」を全キャンパスで実施するとともに、アクティブ・ラーナーの育成に向けた教職員の研修体系を検討・整理し、教育改革推進委員会へ提言を行うなど、全学的な教育改革に資する取組を行った。
- ② 全学共通教育プログラムについて、学生の受講動向やアンケート結果に基づく検証を踏まえ、開設科目の見直しや配当年次の変更などにより受講対象者の拡大を図ったほか、初年次導入科目「大学基礎セミナー」で導入した「ルーブリック」の活用結果を踏まえ、次年度から授業終了時にも実施することで、学修成果として学生が身に付けた力の評価と検証を行うこととした。
- ③ 学部等再編推進委員会と各学部・研究科等が連携し、再編後の人材像や学位授与・教育課程の編成・実施・入学者の受入方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシー）、授業概要等を検討・作成し、文部科学省への事務相談を行うとともに、入学者選抜実施方法の検討、教職課程認定申請、並びに学部新設（設置届出）に係る書類作成など、令和2年4月の新学部等開設に向けた諸準備を進めた。
- ④ 高大接続の強化に資する新たな取組として、保健福祉学部が広島県立吉田高等学校及び広島県立庄原格致高等学校と高大連携に関する協定を締結し、高大接続に係る取組を開始したほか、高校・大学の教職員や教育機関関係者等を対象にした、県立広島大学「教育講演会」を開催した。

また、総合教育センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施した。

- ① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のG P A・C A P（※）制度を運用し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、学期G P A値や通算G P A値に基づく個別指導や成績優秀学生の表彰等を行った。

※ 学士課程教育の単位の実質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の実質化を図る取組の一つ。

② 各学部等において、29年度に策定した成績評価の指針・ガイドラインを再検証するとともに、総合教育センターがその妥当性を確認し、ガイドラインについては引き続き、各学部等でその検証を継続することとした。

③ 「新入生意識調査」、2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業評価アンケート）を継続し、集計・分析結果の活用を図った。授業評価アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では、27年度から各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示して、その客観性・正確性の向上を図るとともに、学修時間の変化に関する分析に着手した。

これらの取組の結果、平成30年度開講の学部授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目92.0%、後期科目93.4%で、引き続き高いレベルを維持した。

主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については、全学共通科目及び専門科目でおおむね5割の学生から肯定的な回答（2単位科目で2時間以上）を得た（全学共通科目：47.3%（全学平均・前期）、54.3%（同・後期）、専門科目：52.6%（同・前期）、57.3%（同・後期））。

更に、教職科目においては、肯定的な回答（2単位科目で2時間以上）が、29年度に比べて前期では9.8ポイント、後期では10.1ポイント増加していた。（42.4%（全学平均・前期）、45.8%（同・後期））また、4時間以上と回答した学生の割合が、前期は10.0ポイント、後期は5.1ポイントそれぞれ増加しており、「全くしていない」と回答した割合は前期では8.4ポイント、後期では5.7ポイント減少していた。

## (2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で90.9%、90.4%であった。

① 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、体系的な学修を保証するため、9つの履修モデルを土台とした3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを運用した。健康科学科では、スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに、学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し学修内容や学修環境の改善に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率では、目標値を上回る100%を達成した。

② 経営情報学部では、専門演習にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学外での実習、調査、発表等を課すことにより教育内容の充実と学生満足度の向上を図った。また、経営学科においては「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取

組」，経営情報学科においては「情報処理技術者試験の受験料助成事業」により，学外実習の促進や学外試験の活用を通じて，学修成果の把握や向上に努めた。その結果，卒業時の学生の総合的満足度は経営学科95.1%，経営情報学科85.7%と高値を示した。

- ③ 生命環境学部では，2学科それぞれの専門分野に加えて，フィールド科学教育を引き続き実施し，専門知識や技能，課題解決能力，コミュニケーション能力を備えた人材の育成を図った。また，生命科学科の中に2つの履修コース（応用生命科学，食品資源科学）を設け，2年次進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の運用を継続し，新入生への制度の周知や学修意欲の向上に努めた。学生の選択状況は導入以降，各コースで設定した人員に対する超過率は8%前後で推移し，おおむね学生の希望に沿ったものとなっている。
- ④ 保健福祉学部では，5学科それぞれの専門分野に加えて，コミュニケーション力，倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会，キャリア関係授業，模擬患者演習等を実施し，保健福祉職を志す同学部学生の心（ヘルスサポーター・マインド）の生涯発達について，初期段階での支援に取り組んだ。これらの取組により，看護師，保健師，理学療法士，作業療法士，言語聴覚士及び精神保健福祉士国家試験で合格率100%を，社会福祉士国家試験では全国合格者を35.5ポイントも上回る高い合格率（90.2%）を達成した。精神保健福祉士国家試験合格率100%達成校は，全国の保健福祉系大学等91校（10人以上受験）中4校のみで，その4校の中で，本学は受験者数が最多の27人であった。

### (3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において，教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い，修了時の総合的満足度は92.3%で良好な結果であった。各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し，計115件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。また，海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制による入学者選抜（平成30年度）を実施し，情報マネジメント専攻で中国から3人，生命システム科学専攻でインドネシア，マレーシアから3人の学生が入学した。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において，講義に加えケーススタディ，グループによるディスカッションやワークショップ，プロジェクト演習など多様な授業を行うとともに，地域経営人材の育成に資する「浮城塾」を三原市と連携して開塾するなど，経営学分野における高度専門職業人の育成に取り組んだ。また，新たにスタンフォード大学との連携科目の開講や，ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学との協定締結による「短期MBAジョイントプログラム」の開催を決定するなど，教育プログラムの充実に取り組んだ。併せて，「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」による，災害時の効率的な避難行動や情報伝達につなげる調査研究を，新たに三原市と共同で実施するなど，地域課題解決に資する取組を強化した。

助産学専攻科においては，実習内容の充実に向けて実習施設との連携の強化に取り組み，助産師国家試験合格率100%，就職率100%を達成した。



#### (4) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、本学合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供、eラーニング教材の活用、授業外学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施した。また、平成30年7月豪雨で被災した本学学生及び志願者に対する経済的支援策（授業料、入学選抜料、入学料の免除・減免等）をいち早く決定し、直ちにウェブ・サイトで公表するなど、迅速に対応した。更に、学生の心身の健康に関しては、UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率90.2%）、同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進、学生ピア・サポーターの養成・活動支援、3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより、きめ細かな支援に努めた。

一方、学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため、引き続き「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や3キャンパス交流スポーツ大会、新入生と文化系サークルが交流する学生活動「けんひろ交流！ツアー」等により、キャンパスを越えた学生交流の促進を図るとともに、学部生を対象とした在学期間中の各種活動等（学術研究活動、課外活動、社会活動などの各種活動）における優秀者・学生団体の表彰、及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生の表彰、計63件を実施した。

#### (5) 国際化の推進

国際交流センターにおいて、本学の国際化の推進に係る幅広い取組を各学部等と連携して活発に実施した。その結果、海外学術交流協定締結校は30校から33校に増え、海外留学派遣学生数127人、留学生受入数116人と、何れも数値目標をほぼ達成した。また、海外留学派遣学生における成果の検証の1つとして、留学前後にTOEIC受検を義務付けたところ、スコアの平均点は、長期の学生では100点、短期の学生でも23点上昇するなど、顕著な成果を確認することができた。併せて、派遣期間終了時に留学による学修成果を自ら振り返る「留学報告書」の作成・提出を課し、事業成果の検証に資する資料とした。同報告書の一部は、関係学生の了解を得て、留学体験報告会やオープンキャンパス等で活用した。

また、アルスター大学（英国）との間で、欧米圏で初となる交換留学に関する学生交流協定を締結し、国際文化学科の学生1人を同大学へ派遣するとともに、欧米圏で2大学目となるオースティン・ピー州立大学（米国）についても、学生交流協定締結に向けた協議が進展した。（令和元年5月締結）

受入留学生に対しては、日本人学生との交流や留学生の地域への理解を促進するため、「スタディツアー」や「留学生交流会」などを実施するとともに、昼食時間帯を活用した「語学カフェ」を開催するなど、留学生と日本人学生とのキャンパス内交流の促進を図った。また、外国人留学生の正規生確保に向けて、国内外の日本語学校や日本留学塾等を積極的に訪問し、本学の教育、入試制度及び支援内容に関する情報の周知を図り、外国人留学生特別選抜試験における受験者・合格者数の拡大につなげた。（受験

者数44人（29年度28人），合格者数20人（同年度10人），入学者数12人（同年度2人）

海外協定校の同窓会ネットワークの構築については，世新大学（台湾）に続き，西南交通大学（中国）において本学学長と元交換留学生との交流会を開催するなど，留学生についても組織化に向けた取組を進めた。

#### (6) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては，キャリアセンターと各学部・学科等が連携し，全学的なキャリア形成支援，インターンシップ制度の運用，適性検査等の実施とともに，各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設，求人情報の提供，キャリア・アドバイザー等による個別相談対応，並びに教員による企業等訪問などに取り組んだ。

正課内での取組としては，1年次から始まる全学共通教育のキャリア科目群（キャリアデベロップメント，キャリアビジョン，インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに，文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業に取り組み，就業意識の向上，論理的思考力，コミュニケーション能力及びチームワーク力などの育成を図った。

就職活動への支援では，就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用，「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催，在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」や「業界研究」，OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介，模擬面接，就職未決定者に対する個別指導などを実施した。また，新たに，総合教育センターと各学部・学科が連携し，教職（栄養教諭含む）を志望する学生へのきめ細やかな模擬面接試験等の実施により，合格者数が大幅に増加したほか，広島県商工労働局雇用労働政策課との共催で，広島県内企業9社による「ひろしま企業研究イベント」を開催し，当初の想定を大幅に超える約170人が参加した。これらの取組の結果，全学の就職希望者就職率は，99.8%を達成した。なお，4学部11学科中10学科で，同就職率100%を達成した。

#### (7) 地域に根ざした高度な研究の推進

本学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため，学内公募型の「重点研究事業」の推進，外部資金の獲得支援，研究成果の公表や地域への還元など，研究活動の活性化に取り組んだ。特に，「重点研究事業」においては，「県内産業の活性化」分野9件，「地域の再生・発展」分野10件，「暮らしの安心」分野10件を採択し，地域に根ざした研究の推進に努めた。

また，外部資金の獲得促進に資する全学的な支援を実施するとともに，インセンティブを高める制度として，外部資金の獲得実績に応じて研究環境の改善のための経費を学部等に配分する制度を引き続き運用するとともに，科学研究費補助金獲得に対するインセンティブとして，教員業績評価において同補助金の新規採択に対する評価を引き上げることとした。これらの取組により，文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し，平成30年度の採択件数は83件（平成30年11月7

日本文部科学省公表の関係資料によると、本学は中四国・九州地方の公立大学の中で12年連続第1位)、採択額は104,520千円であった。更に、平成31年度(平成30年度申請分)の本学教員の応募(申請)率は95.0%(退職までの期間が3年以内等の教員を除く)で、目標値を達成した。その他の競争的資金への応募や企業等からの共同・受託研究資金の受入など外部資金の獲得に努め、年間獲得総額は172,007千円であった。

外部資金の獲得促進に資する取組の一つとして、新たに「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を設置し、「平成30年西日本豪雨の避難行動・意識調査報告及び今後の政策に関する提言書」を広島県知事に報告・提出するとともに、災害時の効率的な避難行動や情報伝達につなげる調査研究を、次年度から三原市において実施することとした。「高度人工知能プロジェクト研究センター」においては、IoTの導入事例やデータ分析、セキュリティ等に関する「IoT人材育成セミナー」を広島県立技術短期大学校と共催で実施するとともに、「同センター」及び「レモン健康科学プロジェクトセンター」並びに「庄原資源循環プロジェクト研究センター」が、「研究を地域の力に！」をテーマに講演会を開催し、研究成果を積極的に公表した。

また、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録(登録件数:1,264件)や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元に努めた。

## (8) 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進した。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成25年4月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用や「広島市立大学との連携公開講座」の実施など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設の利用延べ件数(講座開設等)は798件(複数大学の連携利用101件、本学又は他大学の単独利用244件、大学以外の一般利用453件)であった。

## (9) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組んだ。具体的には、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」や青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9事業に本学の教員と学生が取り組んだ。

また、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施した。併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計78講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ5,010人が参加した。受講者の満足度は92.0%と極めて高く、目標値とした80%を前年度に引き続き達成

した。また、有料講座の受講者が講座終了後にも復習ができる、デジタル動画配信を行うとともに、社会人のリカレント教育を推進するため、履修証明プログラム規程及びプログラム検討委員会要領を制定し、次年度開講に向けた制度設計を行った。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、外国籍児童に対する学習支援活動、学生の主体的な参加による産学官連携商品開発（「Calbee Future Labo」との協働、野草等を活用した入浴剤の開発研究）や、アダプテッドスポーツサークルによる広島県民の健康増進活動などを通じて、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めた。これらの取組事例をモデルにして、学生の成長、地域の活性化、並びに事業の有効性等の観点から、事業成果に係る検証を全学部において実施した。また、学生有志による「オバマ・プロジェクト」においては、リーダーの学生が米国ワシントンD. C. にあるオバマ財団を訪問し、バラク・オバマ前大統領から1,000羽目の折り鶴とレターを受け取り、報告会を行った。

#### (10) 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

優秀な学生の確保や大学の知名度向上のため、平成25年度に設置した「広報室」を中心に、引き続き、戦略的広報を展開した。具体的には、ウェブ・サイトの内容の一層の充実や、年間を通じたメディア・SNSによる積極的な情報発信とともに、本学の研究成果をキャッチコピーに用いたインパクトのあるポスターを3種類制作し、大学説明会やオープンキャンパス等で連続的に発信し、本学の知名度の向上を図った。この他、全学の学生90人による大崎上島町内5農園での収穫応援（クラウドファンディング）や、広島県、三原市、安芸高田町、北広島町と取り組む学部プロジェクト「毛利食再現プロジェクト」、骨密度測定装置等を搭載した健康増進車（愛称：コツコツ健康増進号）による健康まちづくりの取組、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」による広島県知事への提言など、新聞各紙への掲載やテレビ番組への出演により、本学の認知度の向上に資する様々な取組を行った。

また、意欲ある学生の確保に向けた広報活動として、大学説明会やオープンキャンパス、「県大へ行こう」の実施、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設、併せて入学者選抜方法を分析・検証し、その改善などに積極的に取り組んだ。こうした取組により、平成31年度入学者選抜結果は、4学部の志願者総数が2,781人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は5.6倍で、引き続き高い倍率を維持することができた。

#### (11) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップの下で、「戦略・運営会議」を定例的に開催（24回、53議案、87報告事項、5意見交換）し、公立大学法人としての組織的な方針案の決定、並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進した。

また、公立大学法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業

務とする組織「目標・計画委員会」と、評価機能を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたP D C Aサイクル（内部質保証システム）の確立に努めるとともに、引き続き、業務評価室に副室長1人を配置し、評価機能の強化を図った。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。

更に、平成30年度に学内横断的な重要課題として位置付けた「第二期中期計画の達成」、「教育改革の推進」、「国際化の推進」、「経営学機能強化」、「戦略的広報」、「競争優位資源の活用」、「学部・学科等再編への取組」に取り組み、本法人の運営基盤の強化を図った。

- ① A P 事業の成果をもとに、全学的な教育改革を進めるための教職員研修の再構築に着手した。
- ② 社会人のリカレント教育を推進するため、履修証明制度に係る制度設計を行い、次年度から開講することとした。
- ③ 高大接続改革を推進するため、初等中等教育、教育改革及び教育行政に精通した有識者2人を教育研究審議会委員として委嘱した。
- ④ 「社会人経験者（国際職）」枠で法人職員（1人）を採用するとともに、庄原キャンパスの国際化を推進するため、専任職員（1人）を配置し運営体制の強化を図った。
- ⑤ 経営管理研究科の教員が中心となって、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を設置し、地域の研究拠点として活動するとともに、競争的外部資金の獲得を推進した。
- ⑥ ウェブ・サイトに寄附のプラットフォームを開設するとともに、「クラウドファンディング」や「古本募金」、「遺贈」等を導入し、学生支援等に活かす仕組みを構築した。  
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kifu/>
- ⑦ 学部・学科等再編及び本学の教育改革を推進するため、新たに参与の職を設置し、同職を学部等再編推進委員会の委員に指名した。

### 3 項目別の状況

★…重点項目, ◆…数値目標を有する項目

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
I 実践力のある人材の育成(教育の質の向上に関する目標)を達成するために取るべき措置						
1 教育に関する取組						
(中期目標)						
<p>社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材を育成するためには、主体的に問題を発見し、解を見出す能力の向上が求められており、能動的学修の導入など学生の主体的な学びを拡大するよう教育方法の転換を行う。また、学部学科の枠組みを越え、各領域の専門性や強みを全学的な資源として活かし、特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を可能とし、学生の動機付けや学修意欲の向上につながるよう、教育内容の質的向上・質的転換を図る。さらに、教員中心の授業科目の編成から、学位を与える課程としての「教育プログラム」中心の授業科目の編成への転換など、教育課程の体系化や組織的な取組を進め、教育体制の整備を図る。</p> <p>入学者の選抜に当たっては、質の高い学生を確保するため、戦略的な広報を実施し、入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき選抜方法の充実を図るとともに、その成果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。また、学生の卒業時又は修了時に求められる能力を確保するため、学修成果に係る達成状況の把握や検証を行うなど、適正な成績評価の仕組み等を構築する。</p>						
1-1 教育内容の質的向上・質的転換						
(1)教育課程(プログラム)の体系化						
1	〔人材育成目標の明確化〕 地域や社会における今日の人材養成ニーズや学生が大学教育でどのような力を身につけたいかというニーズを踏まえ、地域に軸足を置き、世界を視野に活躍できる人材の育成拠点を目指し、全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、人材育成目標の明確化・具体化に係る改定を行う。	<p>■ 入学選抜状況、国家試験合格率を含む学修成果、求人・就職状況、実習施設での学生に対する評価、卒業生に対する評価などに基づいて、必要があれば、各学部等の人材育成目標の改定を行う。(各学部・学科等、総合教育センター)</p> <p>■ 「課題探究型地域創生人材」の育成に向け、平成32年4月を目途とした学部等再編の準備を着実に進める。</p> <p>■ 大学院総合学術研究科の今後のあり方に関する検討に併せて、再編後の人材育成目標の明確化・具体化に、引き続き取り組む。</p>	<p>・既設学部・学科並びに総合教育センターにおいて、入学選抜状況、学修成果、就職状況等に基づいて、人材育成目標の妥当性を検証した。</p> <p>・学部等再編後の新設学部・学科等における人材育成目標を策定した。</p> <p>・学部等再編推進委員会及び各部会並びにワーキンググループにおいて、育成する人材像や3つの方針、教育課程案を検討・審議するとともに、各授業科目の担当教員の決定や、授業概要等を作成し、10月に文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会に学部等再編に係る事前相談を行った。その結果、いずれの学部においても「届出」による設置が可能となり、附帯事項も特になかったことから、学部等再編に係る設置届出に向けて作業を進めるとともに、副専攻プログラムや入学選抜実施方法の検討、学生確保の見直し等に係るアンケート調査、教職課程認定申請に係る書類作成など、令和2年4月の開設に向けた準備を進めた。</p> <p>・学部等再編推進委員会大学院準備部会を開催し、大学院総合学術研究科について、学士課程に係る再編の検討状況などを踏まえ、人材育成目標について検討した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
2	〔学位授与方針等の策定〕 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、入学選抜方針(アドミッション・ポリシー)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を示すとともに、学生の受入れから学位授与までを視野に	<p>■ 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻において、学部長・学科長や研究科長・専攻長が中心となって、学位授与方針等3つの方針の妥当性と整合性について、卒業(修了)時の学生の満足度等に留意し、継続的に検証する。</p>	<p>・全学及び各学部・各専攻において、卒業(修了)時の学生の満足度等に留意し、29年度に見直した学位授与方針等3つの方針の妥当性と整合性について検証した。 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13010.pdf">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13010.pdf</a></p> <p>卒業(修了)時の学生満足度: 学部 90.4%、総合学術研究科 92.3%、経営管理研究科 95.5%</p>	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	入れた体系的と一貫性のある教育課程(教育プログラム)の編成・実施に係る方針(カリキュラム・ポリシー)を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学入学希望者学力評価テストの導入に向けた動き、広島版「学びの变革」アクション・プラン(広島県教育委員会)についての情報収集を継続するとともに、総合教育センターと各学部が連携して、人材育成目標や3つの方針に対応した、より体系的で一貫性のある教育プログラムの編成に向けた取組を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部教学課入試担当を中心に、当該評価テストに関する情報収集を継続して行った。</li> <li>・広島版「学びの变革」アクション・プラン(広島県教育委員会)について継続的に情報を収集するため、広島県教育委員会と連携事業して「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」(1/25 同委員会主催、参加者数 184 人)をサテライトキャンパスひろしまで開催し、全体会(パネルディスカッション)及び分科会(ポスターセッション)において、各学科・センター及び各高校がカリキュラム・マネジメントに係る実践事例を発表するとともに、意見交換を通して教育プログラムの改善を図った。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			
3★	〔教育プログラムの改善と構造の明示〕 カリキュラム・ポリシーに基づき、学位を与える課程としての教育プログラムの編成・改善に努めるとともに、その構造・体系を分かりやすく示すため、科目間の関連や科目内容の難易を表現するナンバリングや履修系統図などの導入を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全学共通教育プログラム(平成 27 年度入学生から適用)の構造等を丁寧に説明するとともに、チューター等による個別の履修指導をきめ細かに行う。また、平成 32 年度からの学部等再編に向けて、全学共通教育の見直しを行う。</li> <li>■ 各学部・学科の専門教育プログラムの改善・運営状況を、学生アンケート等の結果に基づき検証し、必要に応じて、更なる改善に取り組む。</li> <li>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、学生に対する履修指導にナンバリングや履修系統図(カリキュラムマップ)を引き続き活用するとともに、必要に応じてカリキュラムマップの改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学や各学科のオリエンテーションやチューターとの個別面談、「大学基礎セミナー」等において、現行の全学共通教育の新教育プログラムの理念、目的、特色、履修方法などについて説明し、周知を図った。</li> <li>・学部等再編推進委員会の下に設置した全学共通教育プログラムワーキンググループにおいて、現行の全学共通教育プログラムを踏まえ、再編後の学士課程全体の3つの方針や、全学共通(基礎基盤・教養)教育課程を検証し、同委員会において決定した。</li> <li>・各学科において、学生意識調査や授業評価アンケートの結果を分析・検証し、専門科目の精選(スリム化)を図るなど、専門教育プログラムの内容の改善に取り組んだ。</li> <li>・健康科学科において、新しい「全学共通教育」とスリム化した「専門教育課程」に関して単位の取得状況等に基づく検証作業(全学年)、学科独自の教育プログラム評価の実施(4年次生)、クォーター制に準ずる開講拡大に対する評価・検証(3年次生)を行った。 (参考)健康科学科が独自に行っている教育プログラム全体に対する満足度は高く、31年3月卒業生では、「とても満足」「満足」と回答した学生の割合は94.2%であった。(回答数33人、卒業生総数35人)</li> <li>・各学部・学科等において、作成した履修系統図(カリキュラムマップ)を大学案内や入学者選抜要項等に掲載するとともに、同マップやナンバリングを学生に対する履修指導等に活用した。 [31年3月卒業生へのアンケート結果] 全学共通教育に対する満足度:81.4%、専門教育に対する満足度:87.2%</li> <li>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、教育プログラムの改善と構造の明示に努めた。</li> </ul>	3		
(2)組織的な教育の実施と学修時間の実質的な増加・確保						
4★	〔教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換〕 教員間の連携と協力により、学生の「主体的な学び」を拡大する教育内容・方法の改善、学修成果の検証、適正な成績評価、シラバス等の充実、学修時間の増加などに総合的・組織的に取り組み、教員中心の授業科目の編成から、体系的な教育プロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクティブ・ラーナーを継続して育成するため、ファカルティ・ディベロッパー(FDer)養成研修を充実し、FDerとしての力量を高めるとともに、新たなFDerの養成を図り、大学教育再生加速プログラム(AP)の事業成果を全学に普及する。</li> <li>■ AP事業の取組の一つとして、広島県教育委員会や県内高等学校と連携して合同発表会を開催するなど、高大連携の強化や高大接続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学におけるアクティブ・ラーニングの導入拡大等の役割を担うFDerを養成するための「FDer養成講座」を、計5回開催した。(延べ261人参加)</li> <li>・教員個々の授業改善に資する取組として、総合教育センター教員の主導により、FDerを中心とした授業ピア・レビューを実施し、学生の受講状況から見た授業改善に係る意見交換を行った。(公開コマ数:266、公開教員数:延べ84人、参観教職員・学生数:延べ206人)</li> <li>・県内高等学校での授業参観(全4回、延べ18人参加)による実質的な交流等、高大接続改革に資する取組を継続的に実施した。</li> <li>・保健福祉学部が広島県立吉田高等学校及び広島県立庄原格致高等学校と、高大連携に関する協定を締結し、高大接続に係る取組を開始した。【新規】(9/26)</li> </ul>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	グラム中心の授業科目の編成への転換を図るとともに、大学教育の質的転換を推進する。(関係項目(5)~(10))	改革に資する取組の拡大を検討し、その具体化を図る。	<p>・小項目No.2に記載のとおり、「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」を開催した。</p> <p>・「アクティブ・ラーナー育成に向けた『教・職・学』の協働」をテーマとして、第5回教育改革フォーラム(兼 教育ネットワーク中国平成30年度高大連携研究交流会)を開催し、FDer や学修支援アドバイザー等による実践報告を通じて、平成30年度 AP 事業の取組成果を学内外へ発信し、高評を得た。(3/8 参加者数 169 人)</p> <p>・高大接続の強化に資する取組として、高校・大学の教職員や教育機関関係者等を対象に、県立広島大学「教育講演会」を開催し、「県立広島大学版『高大接続モデル』の構築に向けて」をテーマに、本学の教職員や教育研究審議会委員等によるパネルディスカッションを実施した。<b>【新規】</b>(8/23 参加者数 204 人)</p>			
		<p>■ 平成31年度末をもって終了する AP 事業の成果をもとに、全学的な教育改革を進めるための教職員研修の再構築に着手する。</p>	<p>・4月に教育改革推進委員会の専門部会として「教職員研修検討部会」を設置し、AP 事業の成果をもとに全学的な教育改革を推進するため、今後の教職員研修のあり方を詳細に検討・整理し、同委員会に提言した。(開催回数6回)<b>【新規】</b></p> <p>・管理職及び教授職にある教員に対して「組織的な人材育成に必要な資質・能力に係る研修会」(12/3 参加者数 48 人)を行うとともに、学生をも含めた「教・職・学協働教育改革ミーティング」(10/18, 19, 10/23 参加者数 55 人)を実施した。<b>【新規】</b></p>			
		<p>■ 国際文化学科において、学期初めのオリエンテーションでの説明やファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を通して、科目間連携の更なる実質化に努める。</p>	<p>・国際文化学科において、主専攻・副専攻プログラムの実効性を高め、組織的な教育活動を実現するために、学期初めのオリエンテーションで全教員が連携して履修指導を行った。</p> <p>・教員相互の連携体制や授業内容を共有するため、「国際文化概説」「国際文化学入門」で教員相互の授業参観を実施し、教員同士のディスカッションを通じて、学生のアクティブ・ラーニングを促した。</p> <p>・学科 FD として「授業外学修時間の実態改善を目指した組織的な検討 I」(6/26 参加教員数 17 人)、「同 II」(11/6 参加教員数 16 人)を実施した。</p>			
		<p>■ 健康科学科において、管理栄養士養成課程に係る新教育プログラムについて、関係各授業科目の位置づけや達成目標を教員間で相互に確認し、授業案内(コースカタログ)及び授業概要(シラバス)の改善につなげるとともに、新教育プログラムの運営を適切に進める。</p>	<p>・健康科学科において、新教育プログラムの授業科目の位置づけや達成目標について、日本栄養改善学会が策定した「管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム」に基づき、教員間で相互に確認するとともに、コースカタログ・シラバスへの反映に取り組んだ。</p> <p>・新しい全学共通教育とスリム化した学科専門教育を可視化したカリキュラムマップ及びナンバリングを活用して、学科ガイダンス・「大学基礎セミナー」での全体説明及びチューターによる個別指導を実施した。</p> <p>・健康科学科において、客員教授を含む栄養教諭養成に関する専門家を講師として、組織的教育の実現を目指す学科 FD 研修会を実施した。</p>			
		<p>■ 経営情報学部において「学士・修士5年一貫教育プログラム」を引き続き実施する。また、2学科のビジョン委員会が中心になり、専門教育科目のコースカタログ等の確認を分野ごとに行うとともに、「専門演習」において学生の主体的学修(アクティブ・ラーニング)の拡大に資する学外実習等を行うことにより、学部専門教育の充実と学生満足度の向上を目指す。</p>	<p>・経営情報学部において、総合学術研究科情報マネジメント専攻の授業を学部4年次生が履修できる制度「学士・修士5年一貫教育プログラム」を運用し、経営情報学科の学生1人が早期履修に取り組んだ。</p> <p>・教務委員が中心となり、専門教育科目の配置、コースカタログの記載内容等について、確認・点検を行うとともに、専門演習の組織的指導、強化について検討を行った。</p> <p>・「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」を実施し、学外コンテスト(大学生観光まちづくりコンテスト、スポーツ政策学生会議、西日本インカレ)への参加、工場等見学、日経 TEST 受検等に11ゼミ延べ85人の学生が参加した。またその報告書の作成に併せて、学修成果の把握に努めた。</p> <p>(日経 TEST 成果:全国学生団体対抗戦第3位、学生個人部門3位、5位入賞)</p>			



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 生命環境学部において、平成26年度入学生から適用している教育プログラムの運営に、各学科・コースの達成目標を意識した授業内容の改善、並びに教員間の連携の強化に留意して引き続き取り組む。</p> <p>■ 保健福祉学部において、学部や学科レベルで授業改善、教育プログラムの体系化に資する活動を継続し、併せて教員の学科間の連携を強化する。</p>	<p>・生命科学科において、成績評価基準に照らしディプロマ・ポリシーに示された内容が十分に確保されているが調査するとともに、教職員による授業参観を一部の授業科目で実施し、授業内容の改善に取り組んだ。</p> <p>・環境科学科12人の教員が連携して、キャリア形成を意識した「環境科学セミナーⅠ」を1年次生の必修科目として開講し、学修達成目標に関する理解とその具体化を促した。</p> <p>・保健福祉学部において、ティーチング・ポートフォリオ(TP)チャート作成ワークショップ(7/25、参加者35人)、学部FD、「大学基礎セミナー」、「チーム医療福祉演習」担当教員会議、ピア・レビュー等の取組を通じて、教員間連携を学部や学科レベルで促進した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、組織的教育の実施と大学教育の質的転換に努めた。</p>			
5	〔教育内容・方法の改善に資するFDの推進〕 組織としての教育力の向上、及び能動的学修の導入など学生の主体的な学びを拡大するための教育内容・方法の改善に向けて、ピア・レビューの拡充、学期の途中並びに学期末に実施している授業改善(評価)アンケートの組織的な活用、全学的な改革サイクルの確立に資するワークショップの開催などにより、FD(ファカルティ・ディベロップメント)*を推進する。	<p>■ 各学部において、教員相互の授業参観(ピア・レビュー)の実施、アクティブ・ラーニングの推進、ティーチング・ポートフォリオの活用等によるFD活動を継続する。</p> <p>■ 総合学術研究科及び経営管理研究科において、大学院生に対するアンケート調査を実施し、教育内容・方法に関する課題の抽出に努め、満足度の向上につなげる。</p> <p>■ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、ケース教授法に関する模擬授業の実施等により、FD活動を継続する。</p> <p>■ 総合教育センターにおいて、新任教員のための研修会や目的別各種FD活動を継続するとともに、教育プログラムの体系化を進めるに当たり必要な情報の収集と共有化に努める。</p>	<p>・FD活動については、小項目No.4に記載のとおり。</p> <p>・特別の支援が必要な学生については、学生相談室とチューター等の学科教員との連携によるチーム支援に努めた。</p> <p>・総合学術研究科及び経営管理研究科において、大学院生対象のアンケート調査を実施し、集計結果を各専攻にフィードバックするとともに、ウェブ・サイトに掲載した。 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/04-graduate.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/04-graduate.html</a></p> <p>・集計結果や自由記述内容を分析し課題の抽出・改善により、総合的満足度の向上に努めた。 総合学術研究科: 回答者数111人、回答率74.0%、修了時の学生満足度92.3% 経営管理研究科: 回答者数22人、回答率100%、修了時の学生満足度95.5%</p> <p>・経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、FD委員会を新たに設置し、年4回のFD研修を計画・実施した。修了生アンケートの結果を基にした改善案の検討や、首都圏ビジネススクールの著名な教員を外部講師として招聘し、「実践力養成」をテーマに講義とワークショップを行った。</p> <p>・総合教育センターが主導して、新規採用教員、昇任教員(計23人)を対象とした研修会を実施するとともに、授業公開(公開科目数55)を行った。(29年度53)また、学科の特性を考慮したFD活動3件を同促進事業として採択し支援した。</p> <p>・関係情報の収集や学内共有化については、小項目No.2, 4に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
6★	〔学修成果の把握と検証〕 学修成果に係る達成状況の把握に向けて、客観的・具体的な指標を用いた目標の設定に努める。また、入学後の成績調査や授業出席状況調査、資格取得状況、キャリア・ポートフォリ	<p>■ 国際文化学科において、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証の取組の一つとして、3年次に課す「中国語」「韓国・朝鮮語」検定の受検について、問題点の把握と改善に取り組む。</p>	<p>・国際文化学科において、学生が記入した履修状況確認シート及び履修計画シート、キャリア・ポートフォリオ・ブックに基づき、チューター面談を行い学生の学修状況の把握に努めるとともに、面談内容を記録し、学科教員間で情報の共有化を図った。</p> <p>・「中国語」、「韓国・朝鮮語」の学修成果を検証するため、各言語8単位履修者に対して3年次での検定試験の受検を義務付け、その結果に基づいて、非常勤講師を含めた担当者間で授業計画について協議した。いずれの検定においても受検者数、合格者数とともに増加した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	オ、卒業時の学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学修成果を検証する。	<p>■ 健康科学科において、学生アンケート等の結果に基づき学修成果を検証し、教育プログラムの見直しにつなげる。また、栄養教諭養成プログラムの充実に向けて、非常勤講師と連携し、組織的・効果的な教育を行う。</p> <p>■ 経営情報学部において、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。</p> <p>■ 生命環境学部において、学生アンケートの結果、GPA 値の推移、専門分野に係る資格試験の受検状況や合格率などに基づいて、学生の学修成果の把握や検証に引き続き取り組む。</p> <p>■ 保健福祉学部において、引き続き全学生に対するチューター等による面談を行い、必要に応じて個別支援を行う。</p> <p>■ 全学共通教育科目「大学基礎セミナー」において試行版ルーブリックを導入し、早期定着に向けて必要な改定を行う。</p> <p>■ 総合教育センターの主導により、アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリックの運用を開始し、学生の自己評価に基づいた AP 事業の推進を加速させる。</p> <p>■ 本学として目指すべき大学 IR の枠組みを検討、整理した上で、大学 IR コンソーシアムへの参加若しくは独自の大学 IR システムの構築も含め、具体化に向けた方針・ロードマップを整理する。</p>	<p>・小項目No.3に記載のとおり。</p> <p>・栄養教諭養成プログラムについて、客員教授との連携により、「教育実習(栄養教諭)」に係る事前・事後学修の内容を改善するとともに、同実習における成果を検証した。</p> <p>・学科内に新たに教員採用試験対策担当を配置し、栄養教諭の養成及び採用試験対策として、模擬講義の実施や総合教育センターとの連携による面接試験対策を行った。【新規】</p> <p>・小項目No.4に記載のとおり。</p> <p>・経営情報学部において、学部重点事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」を実施し、基本情報技術者試験の団体受験をサポートし、資格取得状況を調査した。(秋期試験後の取得率:3年次生 26.9%, 4年次生 30.8%)</p> <p>・正課科目の講義時間の一部を利用して eco 検定、環境測定分析士、バイオ技術者試験の受験準備の支援を行い、その合格率により学修成果の水準を確認・検証した。</p> <p>eco 検定:受検者 129 人(140 人), 合格者 101 人(130 人), 合格率 78.3%(93.8%) ※全国平均 73.3%(73.0%)</p> <p>環境測定分析士:受検者 22 人(21 人), 合格者 14 人(17 人), 合格率 63.6%(81.0%)</p> <p>バイオ技術者試験:中級受検者 68 人(39 人), 合格者 62 人(28 人), 合格率 91.2%(71.8%)</p> <p>上級受検者6人(8人), 合格者1人(4人), 合格率 16.7%(50.0%)</p> <p>※ ( )はいずれも 29 年度実績</p> <p>・チューター、科目担当者、学生相談員、学科長がチームとして連携し、各学期の GPA が低い学生(学部基準:2.0 未満, コミュニケーション障害学科:2.5 未満)に対する面談や学修支援を行った。</p> <p>・全学共通教育科目「大学基礎セミナー」において、ルーブリックを用いた自己評価を実施し、全学部1年次生 95.0%から有効回答を得た。この結果を分析し次年度は、当該科目の開始時と終了時ルーブリックによる調査を行い、学修成果として学生が身に付けた力の評価と検証を行うこととした。</p> <p>・学生の自己評価に基づいた AP 事業の推進を加速させるため、AP 事業推進部会で作成した「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」の運用開始に向けた検討を進め、キャリア・ポートフォリオ・ブックの一部として次年度から本格運用することを高等教育推進部門会議で決定した。</p> <p>・学部等再編推進委員会において、学部等再編の完成年度に教育課程の改善を行うことを目指し、大学 IR を令和2年度から段階的に導入して、入試結果や履修状況などの教育課程の効果検証や見直しに必要なデータを集積するとともに、「高等教育推進機構(仮称)」が主導して、多角的な観点からの分析・評価に基づく教学マネジメントの確立を目指すこととした。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、学修成果の把握と検証に努めた。</p>			

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
7 ★	〔適正な成績評価と単位認定〕 平成22年度に導入したGPA制度・CAP制を実際に機能させながら、GPA分布の学部学科間の共有化、GPCの公表などにより、組織として成績評価・単位認定並びに卒業・修了認定の適正化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部等において、平成29年度に定めた成績評価の指針・ガイドラインに基づいて適正な成績評価と単位認定を行うとともに、総合教育センターが中心となって、その妥当性の検証を行い、必要に応じて改定を行う。</li> <li>■ 各学部・学科において、GPA制度及びキャップ制の周知とその適切な運用に努めるとともに、運用状況についての検証を継続し、必要に応じて改善を図る。</li> <li>■ 総合学術研究科において、GPA制度の運用状況に関する検証を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部等において、29年度に策定した成績評価の指針・ガイドラインを再検証した上で、GPAやGPCを教員間で共有し、適正な成績評価と単位認定に努めた。</li> <li>・総合教育センターが中心となって、成績評価の指針・ガイドラインの妥当性について検証を行った。ガイドラインについては、各学科等において実施状況を確認するとともに、その検証を継続することとした。</li> <li>・各学部及び助産学専攻科の教授会(前・後期の単位認定会議)等において、GPA・GPCに関する情報の共有化と意見交換及び検証を行った。また、学科長やチューター教員等が中心となって、GPA値が低い学生に対する面談や個別指導(期初面談を含む)等を行った。</li> <li>・各専攻で取りまとめたGPA一覧資料を専攻会議及び代議員会で確認するなど、関係情報を共有し、的確な成績評価と学生指導に活用した。また、奨学金返済申請判定の総合判定基準に連算GPAを加えることとした。</li> <li>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、適正な成績評価と単位認定に努めた。</li> </ul>	3		
8 ★	〔シラバス等の充実〕 授業関連資料として、他の授業科目との関連性に関する説明や他学部・他専攻学生の履修の可否などの記述を含む、履修科目選択用のコースカタログ(授業案内)、並びに各科目の各回の授業内容や事前学習等の具体的な指示等を含むシラバス(授業計画)を作成し、学生による主体的な事前の準備や事後の展開などを促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 総合教育センターにおいて、シラバスの充実に向けて同記載要領の周知を徹底するとともに、教員相互の確認・点検を着実に実施する。併せて、新教学システムの学修支援機能の活用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、シラバスの記載要領を全学に周知するとともに、「新教学システム」の機能を活用して、授業計画時におけるシラバスの教員相互の点検を実施し、組織的教育の推進、教育改革の着実な実施及び成績評価の厳格な実施等の観点から、記載内容や課題の明示が適切か、記入漏れがないかなどについて、領域ごとに確認した。</li> <li>・IC学生証の読み取り以外の方法で出欠確認をしている場合においても、授業実施後に出欠情報を教学システムに入力するよう要請し、同システムの更なる活用を促した。</li> <li>・総合教育センターと各学部・学科が連携し、学生への連絡や課題の提示等、同システムの学修支援機能の活用を促した。</li> <li>・正課外で実施する各種講習会等への学生参加を促進するため、「課外講習会等受講ポイント制度」を教学システムを利用して運用した。</li> <li>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、シラバス等の充実に努めた。</li> </ul>	3		
9	〔シラバス等の公開〕 本学ウェブ・サイトへの掲載によりコースカタログを引き続き学内外に周知するとともに、シラバスについては、学内者向けウェブ・サイトに掲載し、その共有化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成30年度から開始する各授業科目のコースカタログ・シラバスの一体的な公開に併せて、引き続き閲覧に係る利便性の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.8に記載のとおり、一体化したコースカタログとシラバスについて、教員間の相互点検を経て、4月から公式ウェブ・サイトで検索・閲覧を可能とした。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
10	〔学修時間の実質的な増加・確保とその確かな把握〕 学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫、並びに学修環境の改善、学生の学修時間の実態把握などにより、学生の学修時間の実質的な増加・確保を目指す。	<p>■ AP 事業推進部会の主導のもと、AP 事業計画に基づき学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進するとともに、学修支援アドバイザーの養成等の各種支援制度を継続し、引き続き、学生の学修意欲の向上に努める。</p> <p>■ 新入生や在学生在を対象とする学生意識調査を引き続き全学で実施し、学生の学修時間・行動の実態を把握し、検証する。</p> <p>■ シラバスを通じた課題の明示、学生による授業評価アンケートにより、学修時間の確保並びにその状況の把握に努める。</p>	<p>・小項目No.4fに記載のとおり、県立広島大学型アクティブ・ラーニングの導入・実践支援の取組を推進するとともに、「教職員研修検討部会」を設置し、事業の更なる推進を図った。</p> <p>・AP 事業実施計画に沿ったFDer や学修支援アドバイザーの養成を通じて、学生の学修意欲の向上を図った。</p> <p>FDer:養成人数 19 人(29 年度 16 人)、総数 66 人(29 年度 49)</p> <p>学修支援アドバイザー:養成人数 26 人(29 年度 93 人)、継続人数 75 人、総数 101 人(29 年度 129 人うち同年度3月卒業者 54 人)</p> <p>・27 年度に開始したアクティブ・ラーニングの導入状況に係る調査を継続し、結果を分析した。その結果、92.9%ののぼる高い導入率など、AP 事業推進の成果を把握することができた。</p> <p>①アクティブ・ラーニング手法導入科目数 978 科目(29 年度 833 科目)</p> <p>②県立広島大学型アクティブ・ラーニング*実施科目数 704 科目 66.9% (29 年度 560 科目 67.2%)</p> <p>※1学期に 300 分以上アクティブ・ラーニング手法を実施している科目</p> <p>・小項目No.6fに記載のとおり、アクティブ・ラーニングの実施を通じた学生の態度の変容を測る指標について、AP 事業推進部会が「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」を作成し、その活用を図ることとした。</p> <p>・授業内における学生のアクティブ・ラーニングを促進するため、AP 事業において、教室等で手軽に利用できる可動型ホワイトボード等の備品を3キャンパスに整備した。(タブレットやクワッカ一等の ICT 機器は3キャンパスに整備済み)</p> <p>・総合教育センターにおいて、学生の状況の把握や学修成果の検証に役立てるため、全学において学生意識調査を実施し、オープンキャンパスの保護者向け説明会で、学生生活の実態説明に活用した。また、調査結果をウェブ・サイトで公開した。(30 年度実施分の総回答者数 2,172 人、回答率 88.0%)</p> <p>「学生意識調査・新入生意識調査」集計結果 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/03-students.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/03-students.html</a></p> <p>・小項目No.8, 9に記載のとおり。</p> <p>・学生の授業外学修の状況把握について、調査結果の客観性や信頼性を高めるため、引き続き、授業評価アンケートから関係調査項目の選択肢に判断基準となる学修時間を明示し、調査を実施した。全学部生を対象に行った 29 年度調査に基づく主体的な学修状況の概要は、次表のとおり。</p> <p>・全学共通教育科目については、1時間以上(1単位科目)、4時間以上(2単位科目)と回答した学生の割合が 29 年度に比べて前期 2.3 ポイント、後期 4.9 ポイント増加した。</p> <p>・専門科目では、同区分(1時間以上・4時間以上)において前期 1.6 ポイント、後期 2.4 ポイント増加した。教職科目においては前期 10 ポイント、後期5ポイント増加した。</p> <p>・これらの結果から、学生の主体的な学修時間の確保は、増加傾向にあると判断できる。これをさらに継続させるため、次年度コースカタログ・シラバスにおいて「準備学修」の記載漏れがないかなどの点検を組織的に実施した。</p>	4		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価						評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等						自己評価	委員会評価	特記事項
			平成30年度の主体的な学修時間(1科目当たりの1週間の平均) ※ ( )は29年度調査結果								
			前期科目の学修時間				後期科目の学修時間				
			4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない	
			16.5 (14.2)	30.8 (33.6)	37.2 (37.2)	15.5 (14.9)	20.0 (15.1)	34.3 (36.0)	34.4 (35.0)	11.3 (13.9)	
			17.6 (16.0)	35.0 (34.2)	36.8 (38.2)	10.5 (11.7)	21.3 (18.9)	36.0 (34.8)	32.2 (35.2)	11.7 (11.1)	
			19.6 (9.6)	22.8 (23.0)	50.2 (51.7)	7.3 (15.7)	18.1 (13.1)	27.7 (22.6)	42.3 (46.6)	12.0 (17.7)	
			注)学修時間の4時間又は1時間は、それぞれ2単位又は1単位科目で必要とされる授業時間外の自主的学修時間								
			学部専門科目等における主体的な学修時間(1科目当たりの1週間の平均)								
			前期科目の学修時間				後期科目の学修時間				
			4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない	
			15.7 (14.6)	36.7 (34.1)	41.5 (42.3)	6.1 (9.0)	16.8 (13.6)	35.2 (32.7)	36.2 (42.5)	11.8 (11.2)	
			35.1 (27.3)	22.5 (23.3)	33.3 (38.9)	9.2 (10.5)	50.8 (49.3)	25.2 (23.5)	20.5 (24.4)	3.5 (2.8)	
			13.7 (11.1)	33.2 (30.6)	39.7 (43.5)	13.5 (14.8)	11.5 (13.8)	36.4 (33.6)	40.3 (41.7)	11.8 (10.9)	
			12.4 (9.4)	35.4 (35.9)	43.1 (43.2)	9.0 (11.5)	23.9 (12.5)	36.4 (36.5)	29.7 (37.0)	10.0 (13.9)	
			19.6 (20.0)	37.2 (37.0)	31.0 (31.3)	12.1 (11.7)	18.7 (20.2)	36.8 (37.7)	30.8 (30.9)	13.8 (11.3)	
			・以上のとおり、年度計画を順調に実施し、アクティブ・ラーナー育成に係る授業改善等に全学的に取り組む、学生の主体的な学修時間の拡大にもつながっていることから、総合的にみて年度計画を上回るレベルで実施していると判断した。								
(3)全学的な教学マネジメントの確立											
11	〔全学的な教学マネジメントの確立〕 学長を中心として、教学担当副学長、学部長及び専門的な支援スタッフ等がチームを編成し、人材育成目標等に応じた教育課程(プログラム)の編成・改善、並びに教員の教育力の向上を含む諸課題の発見と解決に資す	<p>■ 平成31年度末をもって終了するAP事業の成果をもとに、全学的な教育改革を進めるための教職員研修の再構築に着手する。【再掲4】</p> <p>■ 法人・大学内での情報伝達・収集の更なる円滑化に資するため、4学部教授会等の開催日の統一を図る。</p>	<p>・小項目No.4Iに記載のとおり。</p> <p>・総合教育センター長が中心となり調整し、次年度から4学部教授会の開催日を第3水曜日に統一した。</p>	3							

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	る、全学的な教学マネジメントの確立を目指す。	<p>■ 大学運営や組織体制、職員の能力開発に関する先進事例の把握や課題の抽出に、引き続き取り組む。</p>	<p>・学外で開催される研修会への職員派遣や、公立大学協会への研修派遣等より先進事例を把握するとともに、学内において「ええじゃんトーク！」の継続実施や法人職員を対象とした合宿形式(一泊二日)の「法人職員 SD 研修」の新たな実施などを通じて、課題の抽出や改善策の提案を行った。【新規】</p> <p>・29年度からのSD研修の義務化を踏まえ、研修体系を整備し、高等教育や県の施策・マネジメント手法に関するSD研修(教職員共通)を実施した。(受講者数延べ 933 人)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
12	〔専門的な支援スタッフ等の活用と養成〕 全学的な教学マネジメントを機能させるため、教員の適切な配置等に努めるとともに、専門的な支援スタッフの活用を検討し、教員だけでなく、職員等の専門スタッフによる組織的参画とその能力開発を促進する。	<p>■ 全学的な教育改革(アクティブ・ラーニングの推進、入試改革等の高大接続改革等)について、初等中等教育から大学までを見通して企画できる教員を引き続き総合教育センターに配置し、広島県教育委員会・県立高等学校との連携等を推進する。</p>	<p>・初等中等教育、教育改革及び教育行政に精通した有識者2人を教育研究審議会委員として委嘱し、教育委員会との連携や高大接続について幅広く意見を伺った。</p> <p>・本学参与(教育研究審議会委員・前教育長)を講師として、全学FD研修会「広島版『高大接続モデル』の構築へ向けて」を開催した。(6/25 参加者数 113 人)</p> <p>・総合教育センター・高等教育推進部門の下に教育改革推進ワーキンググループを設置するとともに、AP 事業担当と総合教育センターとの連携による事業推進体制を構築した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(4)教育システムの再編と教育プログラムの再構築						
13	〔全学共通教育推進体制の強化〕 社会人としての基礎力、汎用的能力、幅広い教養、異文化理解・活用力を身につけた、グローバル化が進む企業や地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、全学共通教育を推進・統括する総合教育センターの機能・体制を強化する。具体的な取組として、全学的な教学マネジメントの下、全学共通教育と専門教育の有機的な連携を図れるよう、全学共通教育に係る全学支援体制 <sup>*</sup> を強化する。また、教員の専門性を活かして他学部・他学科で担当する全学共通教育科目を増やす取組を推進する。	<p>■ 平成 29 年度から開講した「教養ゼミ」の適切な運営に取り組む、その理念の定着を目指すとともに、受講者の更なる拡大を図る。また、各部署等との協力体制をより強化し、全学共通教育プログラムの改善に継続的に取り組む。</p>	<p>・総合教育センターにおいて、「教養ゼミナール」について広く周知に努めたほか、一部のクラスの配当年次を2年次以上に引き下げるなどした結果、20 人の学生が履修した。(29 年度 19 人)</p> <p>・総合教育センターを中心として、各部署等と連携して全学共通教育プログラムの改善に継続的に取り組み、授業評価アンケートの満足度の向上や授業外学修時間の増加といった成果が得られた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
14-1	〔副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進〕 広い視野と専門性を兼ね備えた人材の育成、高い到達目標への挑戦等、多様化する学生のニーズに対して多様な学びの機会を提供するため、学部学科の特色づくりの一環として、主専攻分野の内外で体系的に学ぶことができる副専攻 <sup>*</sup> プログラムを一部の	<p>■ 副専攻プログラム「異文化間コミュニケーション」について、引き続きプログラムの周知と円滑な運用に努めるとともに、履修動向の把握による検証を開始する。</p>	<p>・副専攻プログラム「異文化間コミュニケーション」について、オリエンテーションにおいてプログラムの特徴などの丁寧な説明を行い、周知と積極的な履修を促した。</p> <p>・小項目No.13に記載のとおり、同プログラム必修科目「教養ゼミナール」について、受講対象者の拡大を図った。</p> <p>・同プログラム必修科目「県大生として学ぶ広島と世界」「留学生と学ぶ広島」(何れも1～4年次配当)の履修者数は 338 人、113 人、2～4年次配当科目「異文化としての日本」の履修者は 37 人(4学部合計)で、好評であった。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	学部学科において導入し、成績優秀者や他学部生の発展的学習が可能になるカリキュラムの提供を検討する。					
14-2	また、他学部履修等を促進するための効果的な仕組みを導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全学共通教育「自由選択」科目区分の対象となる授業科目(教育ネットワーク中国提供単位互換科目、学部開放科目)を明示し、当該科目の履修を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由選択科目枠の対象となる学部開放科目(55科目)を学生に明示し、年度当初のガイダンス等で積極的な周知を行い、前期9人、後期6人が履修した。(29年度:前期3人)また、教育ネットワーク中国の単位互換科目として、13科目を提供した。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
15★	〔学部学科の再編に係る検討〕 グローバル化が進む企業や地域社会の課題に主体的に取り組み、住民の健康の増進や生命・食料・環境に関わる分野の専門知識や技術を修得させ、高度の専門性と幅広い知識を活用して問題解決に導く実践的な能力を有する人材を、適切かつ効果的に育成するとともに、教育面での本学の特色を伸長するため、県内他大学との連携等に係る動向を視野に入れながら、学部学科の再編について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成32年4月を目途とした学部等再編の準備を着実に進め、平成30年度末までに設置認可申請等の手続きを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.11に記載のとおり、学部等再編に係る設置届出に向けて、準備を進めた。</li> <li>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、設置認可申請等の手続きを実施した。</li> </ul>	3		
16★	〔修士・博士課程の再編〕 学部学科の再編の動向を視野に入れながら、優れた研究者養成機能の強化、地域産業及び地域社会を支える高度専門職業人の育成を図るため、大学院総合学術研究科の修士・博士課程の再編について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学士課程における再編に係る検討状況等を踏まえながら、現行の大学院の教育内容及び環境の質的向上と併せて、修士・博士課程の再編の方向性について具体化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.11に記載のとおり、総合学術研究科において、学士課程に係る再編の検討状況などを踏まえ、検討した。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
1-2 意欲ある学生の確保						
17	〔アドミッション・ポリシーの明確化と発信〕 アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーとの整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れる学生像を明確にし、学内外に積極的に周知する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部や研究科において、アドミッション・ポリシーの点検を行い、必要に応じて改定を行う。</li> <li>■ 平成29年度に全学的に見直したアドミッション・ポリシー等の周知について、引き続き、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)やウェブ・サイト、入試広報用の冊子を活用するとともに、高校訪問、公開授業、オープンキャンパス、高大連携講座等の機会を通じて効果的に行う。</li> <li>■ 「高大接続改革実行プラン」に基づく改革の方向性に留意し、関係情報の収集や学内共有化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.21に記載のとおり。</li> <li>・年度計画に基づいて実施した広報活動、並びに高校訪問、オープンキャンパス等の機会(小項目No.19参照)を活用し、アドミッション・ポリシー等の周知に努めた。</li> <li>・小項目No.21に記載のとおり。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
18-1	〔入学者選抜方法の改善〕 アドミッション・ポリシー及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて、入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど、入学者選抜方法の改善を行う。	■ 全学及び各学部・学科において、平成30年度入試の結果を分析し、必要に応じて入学者選抜方法の見直しを行う。	・入学試験委員会及び各学部・学科において、30年度入学者選抜結果に係る分析を前倒して実施し、30年度第1回同委員会(4月)において情報共有を図るとともに、その結果を分析した。その結果、31年度入学者選抜方法については、30年度と同様の方法によることが適当と判断した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
18-2	また、学生収容定員の適正な規模について検討する。	■ 学部・学科等再編に係る方向性の具体化に併せて、社会情勢も踏まえ、学生定員の適正規模について検討する。	・学部・学科等再編及び新大学の設置に係る方向性の具体化を踏まえて、再編後の3学部の学生定員を決定した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
19	〔戦略的な広報による優秀な学生の確保〕 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問・高大連携事業等による高校生への広報活動を積極的に行うとともに、受験生の志望動機等の分析に基づいた戦略的な広報活動を行う。	■ 大学の知名度を更に向上させるため、引き続き、ウェブ・サイトやSNSの充実・活用を推進するとともに、大学説明会やオープンキャンパスを実施する。  ■ 各部署等において、多様な高大連携公開講座や授業公開等を実施する。また、出前講義も含めて、高校訪問を引き続き実施する。  ■ 総合教育センターが各学部・学科と連携し、入試広報用資料の一つとして「県立広島大学卒業論文題目・要旨集(平成29年度)」をとりまとめる。	・年度計画に基づいて、知名度の向上に資する次の取組を実施した。 ○高校訪問や公開講座等による高校生への広報活動 ○大学説明会、オープンキャンパス、「県大へ行こう」の開催 など ○各学科のウェブ・サイトやSNSを活用した高校生にとってタイムリーな情報の提供 ○専門演習(ゼミ)を高校生に公開し、少人数専門教育の体験の場を提供(経営情報学部) ○体験実験実習(「県大へ行こう in 白楊祭」)の開催(生命環境学部) ・ウェブ・サイトにおいて、新たにVR動画「キャンパス・ツアー」や「県大型アクティブ・ラーニング」などを配信した。【新規】 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/32/vr.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/32/vr.html</a> ・総合教育センターと各部署が連携し、高大連携公開講座の充実を努めた。(13講座に48校から342人が受講(29年度275人)) ・教育ネットワーク中国が備北地区で開催した中高大連携公開講座に4講座を提供した。(7月、8校から102人が受講) 出前講義:57校、高校訪問:175校(29年度:出前講座61校、高校訪問178校) ウェブ・サイトの総ページビュー数:3,645,684回(29年度4,504,333回、28年度4,441,497) ・総合教育センターと各学部・学科が連携し、高校生への広報資料の一つとして「県立広島大学卒業論文題目・要旨集(平成29年度)」をとりまとめ、高等学校の進路指導教員との懇談会における配付資料などとして活用した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
20★	〔社会人の受入れ促進〕 各学部及び研究科の各専攻は、社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れ、長期履修学生制度の運用、履修証明制度の導入など、それぞれの受入れ方針に沿った社会人の受入れを積極的に行い、社会人教育の充実を図る。	■ 社会人の受入れ促進に資する履修証明制度の導入について、同制度の変更の動向も注視しながら、その具体化を図る。  ■ 社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れなどにより、社会人の受入れを引き続き実施する。	・社会人のリカレント教育を推進するため、他大学の情報を収集するとともに、履修証明プログラム規程及びプログラム検討委員会を定立し、次年度開講に向けた制度設計を行った。  ・30年度入学者のうち、社会人特別選抜による入学者数は学部2人、大学院総合学術研究科17人、経営管理研究科30人であった。また、科目等履修生3人(延べ3科目、学部・大学院3科目)、聴講生8人(延べ9人、広島7人、三原1人)を受け入れた。 ・31年度入学者選抜試験(社会人特別選抜)において、学部では2人が合格(入学0人)し、総合学術研究科では21人が合格・入学し、経営管理研究科では32人が合格し、29人の社会人が入学した。	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 大学院の各専攻において、引き続き、長期履修制度を適切に運用する。</p> <p>■ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、引き続き「科目等履修生制度」により社会人を受け入れ、同専攻の入学志願者の拡大につなげる。</p>	<p>・総合学術研究科において長期履修制度を運用し、社会人の大学院生9人(人間文化学専攻3人、保健福祉学専攻6人)が活用した。※人間文化学専攻の秋季入学者3人を含む</p> <p>・経営管理研究科において長期履修制度を運用し、3人が活用した。</p> <p>・経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、29年度に導入した科目等履修生制度により受講者8人を受け入れ、その内3人が31年度入学者選抜試験を受験し、2人が入学した。(1人は転勤のため辞退)</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、社会人の受入れ促進に努めた。</p>			
21 41 ◆	<p>〔留学生の確保と教育・支援〕 求める留学生像を明確にし、留学生受入れ計画を策定するとともに、海外向け広報活動の充実、並びに国際交流協定締結校や本学への留学経験者等への継続的な情報発信を行うことにより、より多くの優秀な留学生を確保し、適切な教育及び支援を行う。 〔数値目標：留学生受入数…120人(平成30年度)〕</p>	<p>■ 私費外国人留学生の確保に向けて、海外における日本留学フェア等に参加するとともに、国公立大学への進学実績の高い日本留学塾等を訪問し、本学の教育プログラム、入試制度及び支援内容に対する認知度の向上を図る。</p> <p>■ 学部等提案事業及び短期受入プログラム事業等により、海外協定校等からの留学生の受入拡大を図る。</p> <p>■ 受入れ留学生に対する支援の一環として、ビジネス日本語教育や日本語能力試験の受検支援などを実施する。</p> <p>■ 総合学術研究科情報マネジメント専攻及び生命システム科学専攻において、選抜区分「イングリッシュトラック」による秋季募集を実施し、協定校との連携のもとで入学者の確保に努める。</p> <p>■ 広島キャンパスの留学生のための民間宿舍の確保に努めるとともに、庄原キャンパスにおいては、引き続き、教職員宿舍の活用・整備を着実に進める。 〔数値目標：留学生受入数…120人〕</p>	<p>・私費外国人留学生の確保に向けて、国際交流センターにおいて韓国での日本留学フェアへの参加(2回)や国内外の日本語学校・日本留学塾等を訪問し、本学の教育、入試制度及び学生支援内容に関する情報の周知に努めた。その結果、外国人留学生特別選抜試験における受験者・合格者数が増加した。 外国人留学生特別選抜：受験者数44人(29年度28人)、合格者数20人(同10人)、入学者数12人(同2人)</p> <p>・国際交流センターが各学部等の協力の下、4件の短期受入プログラムを実施し、16人の留学生を受け入れた。(スペイン6人、中国5人、ベトナム2人、イギリス2人、ポーランド1人)</p> <p>・日本語のプレースメントテストを実施し、その結果に基づいて日本語や専門科目の受講に関する助言を行い、ビジネス日本語研修を実施するとともに、日本語能力試験に係る模擬試験や受検料の助成を実施した。</p> <p>・総合学術研究科情報マネジメント専攻と生命システム科学専攻において、イングリッシュトラック制による秋季募集を実施し、情報マネジメント専攻で中国から3人、生命システム科学専攻でインドネシア、マレーシアから計3人の学生を受け入れた。 ・イングリッシュトラック生を確保するため、情報マネジメント専攻において中国の3大学(西南交通大学、成都大学、四川農業大学)、マレーシア・イスラム科学大学等を訪問し、イングリッシュトラックや学部等の紹介、並びに学術交流を行った。また、生命システム科学専攻においても、教員が協定校を訪問し、学生支援や教育・研究内容等を紹介した。</p> <p>・広島キャンパス近隣で、安価で一定数確保できる民間アパートの調査を行い、34室を確保するとともに、庄原キャンパスでは、教職員宿舍内に留学生用宿舍として新たに2室を整備した。 〔留学生受入数…116人(年度累計)〕</p> <p>参考：30年度「学生意識調査」集計結果(4年次生、回答者総数：483人)によると、「本学は国際化への対応について、積極的であると思いますか」の設問に対して、肯定的な回答(積極的・やや積極的)の割合は73.3%であった。(29年度75.1%、28年度63.3%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を着実に実施し、留学生受入数に係る数値目標もほぼ達成していることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
22 ◆	〔定員充足率の改善〕 定員充足率※に課題を有する研究科の専攻にあつては、教育内容の充実、進学者の増加策、積極的な入試広報などに総合的に取り組み、定員充足率の改善を目指す。併せて、取組の成果を検証し、改善策を検討する。 〔数値目標：研究科全体の定員充足率…100%(各年度)〕	<p>■ 総合学術研究科情報マネジメント専攻及び生命システム科学専攻において、選抜区分「イングリッシュトラック」による秋季募集を実施し、協定校との連携のもとで入学者の確保に努める。【再掲 21】</p> <p>■ 総合学術研究科における定員充足率100%の実現に向けて、引き続き広報活動を強化するとともに学内で進学説明会を実施する。 〔数値目標：研究科全体の定員充足率…100%〕</p>	<p>・小項目No.21に記載のとおり。</p> <p>・各専攻において、ウェブ・サイトや専攻紹介のパンフレットを活用した広報活動を実施するとともに、学部生を対象とする進学説明会を開催した。</p> <p>・イングリッシュトラックを含む学生募集を行い、研究科全体の定員充足率(31年6月末現在)は60.0%(入学者45人/定員75人)であった。</p> <p>・生命システム科学専攻博士課程(前期)における志願者数が減少したため、学部生及び教員に対してアンケート調査を実施し意見を聴取するとともに、教員が連携して研究室単位で進学説明を行うなど、きめ細かく指導した。(11~12月)</p> <p>・その結果、進学ではなく就職を希望する学部生が多かったことから、学生に伝えるべき大学院進学の魅力を再構築し、その周知徹底を図ることとした。</p> <p>・産業界や国公立の研究機関との連携強化を図り、大学院進学に対する魅力向上につなげるとともに、留学生と県内企業とのマッチング強化や、企業奨学金等の受入について課題等の整理に努めることとした。</p> <p>・以上のとおり、イングリッシュトラックにおける入学者は確保できたものの、進学ではなく就職を希望する学部生が多く、研究科全体の定員充足率は数値目標の9割に達していないことから、総合的な評価としては、順調に実施しているレベルに達していないと判断した。</p>	2		

## 2 学士課程教育に関する取組

### (中期目標)

#### (1) 全学共通教育の充実

グローバル化が進む社会経済環境の中において、主体的に考え、変化に柔軟に対応できる思考力の基礎となる汎用的能力や、チームで働く力など社会人基礎力を身につけ、外国語の実践的な運用能力やコミュニケーション力を備え、的確な判断をするための幅広い教養を持つ人材を育成するため、全学共通教育の充実と推進体制の強化を図る。

#### (2) 専門教育の充実

企業や地域社会の課題に主体的に取り組む、解決に導くことができる高度で専門的な知識、技術及び実践的な能力を養うため、教育課程の体系化や学部学科の枠組みを越えた複線型履修を可能とする教育課程の整備などに取り組む、専門教育の充実を図る。

また、グローバル化が進む中で、専門的な知識や技術を積極的に吸収・発信できる能力を養成するため、一部の専門課程等においては、外国語による専門科目の提供を行う。

さらに、学生に社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を身につけさせ、社会人・職業人へ円滑に移行することができるよう、産学官連携による実践的なキャリア教育を実施する。

### 2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保

23 ★	〔卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保〕 学士課程教育の学修成果として、基礎学力や専門知識とともに、現代社会や次代を生き抜く基礎となるコミュニケーション力やプレゼンテーション力、問題発見・解決力、論理的思考力、異文化理解・活用などを重視し、全学共通教育や専門教育の充実に総合的・組織的に取り組み、本学在	<p>■ 専門分野を問わず本学の学生が身に付けるべきコンピテンシーを具体化する指標として、全学共通教育「大学基礎セミナー」にルーブリックを導入するとともに、適切に活用する。</p> <p>■ 国際文化学科において、卒業論文の水準の向上に向けて、初年次からの履修指導やルーブリックの活用に取り組むとともに、同論文の最終報告会を学科行事として実施する。</p>	<p>・「大学基礎セミナー」において、科目の目標を明確にして指導に活かすルーブリックを活用した。その結果、プレゼンテーション及び文章表現、討議力が目標に達していないと自己評価する学生が多かったことから、これらの能力に係る各課題の目標や評価の観点を明確にすることで、学生自身が学修活動を振り返り、到達状況を認識できる「課題ルーブリック」の効果的な活用を教員に促した。</p> <p>・国際文化学科において、初年次からの体系的な学びを実現させるため、教育課程を可視化したカリキュラムマップを活用して履修指導を行った。</p> <p>・卒業論文の質的向上を図るため、ルーブリックを作成し、全学生に公開し活用を促した。</p> <p>・初年次から研究や卒業論文への意識を持たせるため、卒論中間報告会に1年次生が参加し、作成したレポートを踏まえた意見交換を実施した。</p>	3		
---------	---	--	--	---	--	--

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	<p>学生に専門分野にかかわらず全ての学生に保証する(修得させる)力を「県立広島大学スタンダード」&lt;仮称&gt;と定義し、その具体化と確保(修得)を図る。(関係項目 24～30, 33, 34)</p>	<p>■ 健康科学科において、学生アンケート等の結果に基づき、学生が修得した力の把握に努めるとともに、その力やスキルのレベルを学生が自ら客観視できる実習内容の拡充に取り組む。</p> <p>■ 経営情報学部において、課題発見・解決力、論理的思考力、コミュニケーション力の向上、並びにアクティブ・ラーニングの拡大に留意して、教育プログラムの充実を図る。</p> <p>■ 生命科学科において、ディプロマ・ポリシーに示した3要素の内容の確保に向けて、各授業科目で設定した評価基準に基づく成績評価を厳正に行うとともに、卒業論文では発表会の内容や質疑応答などを通じて、それら要素の修得に取り組む。</p> <p>■ 環境科学科において、卒業時に保証する能力水準の確保に関する取組の一環として、卒業論文の中間発表(3年次)及び中間報告書の提出(4年次)を課し、その後の指導につなげる取組を継続する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、ヘルスサポーターマインド(コミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズに気づき行動する力)の修得に向けた取組を継続する。</p>	<p>・学科が主催する卒論最終発表会をポスター発表に変更し、教員・学生が全ての発表に対し、質疑応答ができる形式にした。</p> <p>・小項目No.3Iに記載のとおり。</p> <p>・総合演習(3年次生 37 人履修)において、外部講師として保健所・保健センター・病院の管理栄養士計8人、腎臓病治療中の患者5人を招聘し、多様な講話の提供を通じて学生自身に学修目標や課題を再確認させるなどの工夫を行い、教育内容の改善を図った。31年3月卒業者へのアンケート結果は以下のとおり。</p> <p>学科の教育プログラム全体に対する満足度:「とても満足」「満足」と回答した割合:94.2% (回答数 33/35 人)</p> <p>管理栄養士免許取得課程に対する評価:「良かった」と回答した割合:88.0% (回答数 33/35 人)</p> <p>栄養教諭免許取得課程に対する評価:「良かった」と回答した割合:82.0% (回答数 11/11 人)</p> <p>・小項目No.4, 6に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.4Iに記載のとおり。</p> <p>・卒業論文の発表会において、発表内容及び質疑応答を通じて、ディプロマ・ポリシーの3要素の確保を確認した。</p> <p>・環境科学科において、卒業時に保証する能力水準を確保するため、3年次末に卒業論文の要旨の提出とポスター発表(12/4)を課し、学科教員による組織的評価を行った。また、4年次の卒業研究Ⅱでは、提出期限を10月末に設定し、最終発表前に学生に自らの到達度を確認させる工夫を行った。</p> <p><a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/181204.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/181204.html</a> <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/190207.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/190207.html</a></p> <p>・保健福祉学部において、コミュニケーション力、倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の修得に向け、臨床的能力試験(OSCE)や模擬患者演習(SP)に取り組んだ。また、「ヘルスサポーターマインド評価票」を活用し、取組の前後で学生自身が肯定的に変化したことを確認した。</p> <p>・養護教諭二種免許状の取得に係る特別措置授業(「保健体育理論」など3科目)について、対象となる看護学科卒業生の意向を確認しながら、着実に実施するとともに、引き続き周知に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保に努めた。</p>			

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
2-2 全学共通教育の充実						
24 ★ ◆	〔英語力の全学的な養成〕 グローバル化への対応の基礎として、英語力に応じた習熟度別クラス編成と少人数教育、eラーニングシステム※の活用促進、TOEICスコアなどの単位認定への活用などを通して、英語力の全学的な向上に努める。 〔数値目標：2年次修了時まで TOEIC450点以上の到達者の割合…90%以上(平成30年度)〕	<p>■ 総合教育センターが主導して、TOEIC・TOEFL 検定料補助制度の運用により、全学的な英語力の向上に、引き続き取り組む。 〔数値目標：2年次修了時まで TOEIC450点以上の到達者の割合…90%以上〕</p> <p>■ 同補助制度の運用を通じて収集したデータを分析し、語学力の向上に資する、より効果的な学修方法や教材の開発に努める。</p>	<p>・29年度に引き続き、当該補助制度を運用するとともに、全学共通教育科目「英語Ⅰ」(1年次前期・必修)及び「英語Ⅳ」(2年次後期・必修)について、TOEIC受検を単位修得要件とし、eラーニング教材を活用した学習方法の促進に努めた。 ・2年次修了時まで 450点に到達した学生の割合については、40.2%に留まった。</p> <p>・習熟度に応じた学習が可能となるよう、CALLシステムを活用したeラーニング「NetAcademy NEXT」の提供に加え、効果的な学習方法(手引き)を全学生にポータル配信するとともに、授業内でも提示し、積極的な利用を促した。 ・TOEIC試験前の約1か月間、希望者に対してeラーニングの活用法を講じ、集中的に学習する対策講座を開講した。(庄原キャンパス、前後期合計40人が参加) ・CALL教室の空き時間に学修支援アドバイザーが待機し、eラーニング使用法の相談に応じた。(広島キャンパス、前後期合計126人が利用) ・eラーニング「NetAcademy NEXT」の活用状況を含め、TOEICに対する学習についての調査を1、2年次生全員に行い、今後の指導について検討した。eラーニングの利用が66%、手引きの利用が44%と対策が十分ではないとの結果を受け、目標や対策を学生自身が記入する「TOEIC学習シート」を作成した。次年度からキャリア・ポートフォリオ・ブックの一環として活用し、学生が設定した目標の達成状況を、教員やチューターが確認しつつ、効果的な学習方法を提示する体制を整えた。</p> <p>・以上のとおり、全学的に受検する制度を導入し、次年度からの得点向上対策の具体化等に取り組み、450点以上到達者数は増えているものの、その割合については数値目標の9割に達していないことから、総合的な評価としては、順調に実施しているレベルに達していないと判断した。</p>	2		
25	〔地域社会で活躍できる実践力等の育成〕 豊かな教養に支えられた洞察力を持ち、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力を育成するため、専門教育を支える幅広い基礎となる「教養科目」、学部学科の枠組みを越えて地域に関する理解を深める「地域科目」、高度な情報・コミュニケーション能力を養成する「リテラシー科目」などを一層充実するとともに、学生個人に応じた到達目標の明示や、アクティブ・ラーニング※の積極的な導入を図る。	<p>■ 全学共通教育について、その理念に基づいた教育の実施状況等に関する検証を実施し、長期的視野に立った見直しにつなげる。</p> <p>■ 全学共通教育科目「教養ゼミ」について、導入後の履修動向等を踏まえて検証を行い、引き続き改善・見直しを行う。</p> <p>■ 学修方法を見直した「地域の理解」について、授業評価アンケートや授業改善報告シート等の結果を踏まえ、学修成果の検証を引き続き行う。また、アクティブ・ラーニングを積極的に導入した「広島と世界」科目群を中心に、全学共通教育科目の学修成果に関する情報を、各学部・学科と協力して収集する。</p>	<p>・全学共通教育科目の履修者数や受講状況、「大学基礎セミナー」におけるルーブリックを用いた検証を行い、開設科目の見直しや配当年次の調整を行った。その結果、授業評価アンケートにおいて、「さらに学びたい」と評価した学生の割合が増えた。 ・現行プログラムの検証結果を、学部等再編のプログラム策定に活かした。</p> <p>・小項目No.13に記載のとおり。</p> <p>・「地域の理解」について、授業評価アンケート等の結果を踏まえ学修方法を見直し、全体報告を行う意義やレポート評価の指針をあらかじめ学生に示し、学修効果が上がると丁寧な説明した。 ・「広島と世界」科目群の「地域情報発信論」(履修者101人)においては、学生自身の自己評価をルーブリックによって実施した。結果は各項目とも1ポイント前後の上昇が見られた。</p>	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ AP の取組の一環として、学生のフィールドワークやキャンパス間交流等の拡大に資する支援制度や教員研修を、AP 事業推進部会と総合教育センターが連携して行う。</p>	<p>・AP の取組の一環として、学生がキャンパス外学修へ参加するためのバス借上げ等の支援を実施した。30 年度は、AP 事業終了後の経常経費への移行を見据え、助成基準を見直したほか、申請教員には学修成果の検証も義務付けた。</p> <p>支援実績：30 年度 14 件 2,769,682 円(29 年度 20 件 3,063,593 円)</p> <p>・小項目No.4fに記載のとおり、AP 事業推進部会と総合教育センターが連携して、FDer 養成講座を実施した、また、「教職員研修検討部会」が主体となり、アクティブ・ラーナー育成に求められる教職員の資質・能力を養うための研修内容を検討し、実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
26	<p>〔国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援〕</p> <p>国家資格取得のための実習、地域社会における学生の実践活動(ボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)の単位化などにより、地域活動に必要とされる資質や素養、主体性や責任感などの育成を支援する。</p> <p>〔数値目標：学外実習・学外実践等科目※履修率…95%(平成 30 年度)〕(各学部・学科)</p>	<p>■ 健康科学科及び保健福祉学部において、実習施設との連携の強化により実習内容の充実努める。</p> <p>〔関係6学科の数値目標：学外臨地実習履修率 100%〕</p> <p>■ 各学部・学科において、学生の学内・学外での多様な実践活動(地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)への参加を、引き続き促進する。</p>	<p>・健康科学科において、「臨床栄養臨地実習」等に係る報告会資料の実習施設(9病院・医療センター)への送付、同施設の指導者との情報交換会(出席者：病院側5人、教員6人)の実施などにより実習施設との連携の強化を図った。</p> <p>〔学外実習・学外実践等科目履修率…100%〕</p> <p>・保健福祉学部において、看護学科実習指導担当者協議会や、臨床実習指導者会議やワークショップ(理学療法、作業療法、コミュニケーション障害3学科)を開催するとともに、人間福祉学科においては、実習施設から実習指導者を招いて実習連絡協議会を開催した。</p> <p>・新たな実習施設として、看護学科が1件、理学療法学科が3件、作業療法学科が3件、コミュニケーション障害学科が7件を開拓した。</p> <p>〔学外実習・学外実践等科目履修率…100%〕</p> <p>・主な活動として、「健康科学科レモン組」をはじめとする全学の学生 90 人による、大崎上島町内5農園での収穫応援(クラウドファンディング)、国際文化学科学生 18 人による、中区基町での外国籍児童に対する学習支援活動、健康科学科学生 23 人による「Calbee Future Labo の新商品開発プロジェクト」への参加、健康科学科3、4年次生 13 人と人間文化学専攻3人による学部プロジェクト「毛利食レシピ作成プロジェクト」への参加、経営情報学部学生の地域戦略協働プロジェクト事業への参加、経営学科学科学生6人による株式会社サンフレッチェ広島選手へのインタビューをまとめた冊子の発行、生命環境学部学生延べ 35 人の「ゆるるの森づくり」事業への参加、同学部生学部生9人と大学院生6人による野草等の地域資源を活用した入浴剤の開発研究(地域戦略協働プロジェクト)、保健福祉学部学生の「アダプテッドスポーツサークルによる広島県民の健康増進活動」(参加者数：延べ 377 人)、「第 28 回トリアスロンさざしま」運営支援(66 人)、平成 30 年度西日本豪雨における被災地支援(参加者数：約 50 人)などに積極的に取り組んだ。</p> <p>・県立広島大学「オバマ・プロジェクト」の学生代表が、米国ワシントン D.C.にあるオバマ財団を訪問し、バラク・オバマ前大統領が折った 1,000 羽目の折り鶴とレターを受け取り、報告会を行った。この取組は、新聞各紙やテレビ等で紹介された。</p> <p><a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/press-release/press310214.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/press-release/press310214.html</a></p> <p>・本学ボランティアサークル「no-name」に所属する学生が、大学説明会及びオープンキャンパスにおいて、小児がん支援の活動「レモネードスタンド活動」を実施し、治療開発に必要な資金のための寄附活動を行った。【新規】</p> <p>・保健福祉学部の教員及び学生が、骨密度測定装置等を搭載した健康増進車(愛称：コソコソ健康増進号)による健康まちづくりの取組として、平成 30 年7月豪雨の被災者や県内住民の骨密度測定や問診、血圧・内臓脂肪測定等を行った。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 国際文化学科において、「教育実習」や「博物館実習」の事前・事後学修の支援等を通じて、免許・資格の取得を支援する。</p> <p>〔その他各学部・学科の数値目標：学外実習・学外実践等科目履修率…95%〕</p>	<p>・国際文化学科において、「教育実習」の事前学修として関係教員の指導の下、複数回の公開模擬授業を課すとともに、事後学修として実習の反省、総括、評価を学生自ら行う機会を設けた。当該学科の学生5人が教員採用試験を受験し、4人が合格した。</p> <p>・「博物館実習」において、学生が受入先を選定・依頼し、事前学修として各実習施設の概要を学び、事後学修では実習日誌を活用した。学外館務実習の実施率は100%(9人)を達成した。</p> <p>〔学外実習・学外実践等科目履修率…国際文化学科 98.9%〕</p>			
		<p>■ 経営情報学部において、学外での実践的な活動を含む演習・実習科目をフィールド科目と位置づけ、ボランティア活動や地域貢献活動などに取り組む。また、これらの取組を通じて、学生と地域住民との交流を促進する。</p>	<p>・小項目No.4, 6に記載のとおり。</p> <p>・専門科目「プロジェクト研究」において、履修者9人が4チームに分かれて現地調査を行い、地域課題解決に取り組んだ。</p> <p>〔学外実習・学外実践等科目履修率…経営学科 98.5%, 経営情報学科 100%〕</p>			
		<p>■ その他の学部・学科においても、当該学部等が学外実習・学外実践と位置づけた科目の履修を促進する。</p>	<p>・生命環境学部の基幹科目「フィールド科学」及び「同実習」において、地域の理解を図ることを目的に、地域の企業や行政等から学外講師7人を招聘するとともに、地域の施設見学を行った。更に、アクティブ・ラーニングとして「庄原探訪」を実施し、学生が主体となって地域を訪問し、歴史・文化・産業等を調査し、その成果を発表するなど授業内容の充実とその履修促進に努めた。</p> <p>(履修者数フィールド科学 161人, 同実習 75人)</p> <p>・環境科学科において、地域課題解決とキャリア形成を目的とする学外実践科目「環境科学セミナーⅠ」を平成29年度から必修科目として開講し、単位の取得率100%を達成した。また、「環境科学セミナーⅡ」については、平成30年度から選択科目として開講し、同履修率は74%であった。</p> <p>〔学外実習・学外実践等科目履修率…生命科学科 98.1%, 環境科学科 100%〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組を実施し健康科学科及び保健福祉学部においては数値目標(100%)を達成し、その他の学科においても当該年度の数値目標を達成していることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>			
27	〔初年次教育・キャリア科目の充実〕他者とともに豊かな社会づくりに貢献できる人材を育成するため、学生の大学への適応支援から就業力養成までの、大学や社会への円滑な移行を支援する初年次教育科目やキャリア科目(就業力育成プレミア科目※を含む。)の充実を図る。	<p>■ 各学部・学科において、「大学基礎セミナー」が全学共通教育の要であるとの認識のもと、教員間の連携により当該科目を運営し、新入生の大学への移行を支援するとともに、引き続き内容の充実を図る。</p>	<p>・「大学基礎セミナー」の運営に当たっては、次の取組により内容の充実を図った。</p> <p>○ルーブリックを用いた調査を行い、新入生の大学での学修に対する支援の必要性を分析した。</p> <p>○国際文化学科において、個別に履修指導を行い、進路希望にあわせた免許・資格の取得や、履修計画を指導した。</p> <p>○健康科学科において、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用したキャリア形成支援に関する講義や、学修のまとめとなる「プレゼンテーション」において、ルーブリックを活用した。</p> <p>○経営学科において、論文執筆やプレゼンテーションなど、基礎的なアカデミック・スキルの習得に向けた講義を実施するとともに、イベント計画の立案などをグループ単位で実施し、専門教育への導入を図った。</p> <p>○経営情報学科において、学科全体で行う学修(キャリア支援、文献検索ガイダンス等)と、グループごとに行う学修(スタディ・スキルの習得、ICT活用技術に関するプレゼンテーション)を実施し、学修成果の発表会を開いた。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項	
			<p>○生命科学科において、前半はキャリア教育等による「大学生基礎力の養成」を図り、後半は初年次からのコース・研究室配属を意識させる取組を行った。</p> <p>○環境科学科において、後半7コマでキャリア形成を見据えた習得内容の理解と、自己形成に資する学修計画の立案をグループワークで実施した。</p> <p>○保健福祉学部において、21人の教員が学科横断的に構成された学生のグループを担当するとともに、授業開始前後に担当者会議を開催し、内容の充実を図った。</p> <p>■ 同科目において、キャリア形成支援に関する講義を各学科で1コマ実施し、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用促進と「キャリアデベロップメント」などのキャリア科目への展開を図る。</p> <p>■ 社会で必要とされる実践的能力を育成する取組の一つとして、引き続き公益財団法人マツダ財団と連携して、キャリア科目「キャリアビジョン」を開講する。</p>	<p>○各学科における取組は、本小項目内で前述のとおり。</p> <p>・総合教育センターが主導して、導入科目「大学基礎セミナー」において、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用促進に向けたガイダンスや、キャリア形成支援に関する講義を実施した。</p> <p>・総合教育センターのキャリア科目担当教員が同セミナーを分担するなど、各学部・学科との連携により、当該科目（「キャリアデベロップメント」(受講者数 478人)、「インターンシップ」(受講者数 180人)、「キャリアビジョン」(受講者数 137人)等の履修を促進した。</p> <p>・キャリア科目「キャリアビジョン」において、マツダ財団と連携し社会で必要となる実践的な能力を養成する「中四国産学連携合宿授業」を実施した。(8/30～9/1 参加7大学から20人、本学9人合計29人が受講)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
28	〔卒業要件に係る必要単位数の見直し〕 専門領域にかかわらず「学士」に求められる能力の多様化への対応として、専門教育の充実とのバランスを取りながら、卒業要件に係る全学共通教育科目区分での必要単位数の見直しを図る。	■ 全学共通教育において、履修状況及び学生による授業評価アンケート、学生意識調査の結果等を参考にして、引き続き分析・検証を行い、必要に応じて速やかな改善に努める。	<p>・小項目No.10, 13, 25に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3			
2-3 専門教育の充実							
29 ★ ◆	〔一貫した学士課程教育の推進〕 各学部は、総合教育センターとの連携の下、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき、初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。 〔数値目標：標準修業年限内の卒業率…90%(各年度)、標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…95%(同上)、卒業時の総合的満足度…85%(同上)〕(何れも各学部・学科) 〔数値目標：管理学養士国家試験の合格率…95%(各年度)〕 〔数値目標：看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各	<p>■ 各学部・学科において、カリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターとの連携のもと、初年次から卒業年次までの効果的な教育を実施する。 〔数値目標：標準修業年限内の卒業率…90%〕 〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…95%〕 〔数値目標：卒業時の総合的満足度…85%〕 (何れも各学部・学科)</p> <p>■ 国際文化学科において、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証の取組の一つとして、3年次に課す「外国語」検定の受検について、問題点の把握と改善に取り組む。【再掲6】</p>	<p>・各学部・学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターと連携して、初年次から卒業年次までの体系的な教育を実施した。</p> <p>標準修業年限内の卒業率…90.9% 標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…95.3% 卒業時の総合的満足度…90.4% (何れも全学。各学部・学科の卒業率等は、附属資料に示した。)</p> <p>・小項目No.6Iに記載のとおり。</p>	4			

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	国家試験の合格率…100%(各年度) [数値目標:社会福祉士国家試験の合格率…90%(各年度)] [数値目標:精神保健福祉士国家試験の合格率…95%(各年度)]	<p>■ 健康科学科において、引き続き、教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験を正課外で、きめ細かに実施する。 [数値目標:管理栄養士国家試験の合格率…95%]</p> <p>■ 経営情報学部において、「学士・修士5年一貫教育プログラム」を引き続き実施する。また、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。【再掲4・6】</p> <p>■ 生命環境学部において、初年次から卒業年次までの教育課程の運営と成果をセメスターごとに精査・点検する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、高い国家試験合格率を達成するために、学生のグループ学修を促進する指導、模擬試験の結果を踏まえた個別指導、受験対策講座等の指導を充実する。</p> <p>[数値目標:看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%] [数値目標:社会福祉士国家試験の合格率…90%] [数値目標:精神保健福祉士国家試験の合格率…95%]</p>	<p>・小項目No.3, 23に記載のとおり、健康科学科において、教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験をきめ細かに継続的に実施した。 [管理栄養士国家試験の合格率…100%(全国合格率 95.5%)]</p> <p>・小項目 No.4, 6に記載のとおり。</p> <p>・生命環境学部において、生命科学科のコース選択制について、年度始めのオリエンテーションや大学基礎セミナーで丁寧な説明をするとともに、12月に説明会を開催し、同時に希望コースの予備調査を行い、その結果を学生にフィードバックした。 ・各コース(応用生命科学・食品資源科学)への配属希望学生数は、導入以降、上限+8%以内で推移し、おおむね学生の希望に沿ったコース決定となった。 ・生命環境学部教授会において、成績認定に併せて、上記のコース選択制をはじめとする教育課程の運営状況と成果を検証した。 ・生命環境学部において、授業及び学生生活における満足度の向上に向けて、次年度から教職学協働を意識した意見交換の実施や、学部独自のアンケート調査による課題の抽出等により、改善を図ることとした。</p> <p>・各学科の国家試験対策について、学部として情報を共有し、模擬試験、その結果を踏まえた個別指導、グループ学修等を実施した。 ・看護学科においては、3年生から模擬試験を導入し、実施した。 ・作業療法学科においては、模擬試験(9回)、希望者への特別講義(講師6人)や特別支援などにより、人間福祉学科においては、「国家試験対策」担当チームによるガイダンス、模擬試験(5回)、学修会(18回)、個別面談などの組織的な学修支援を行った。 ・精神保健福祉士国家試験合格率合格率100%達成校は、全国の保健福祉系大学等91校(10人以上受験)中4校のみで、その4校の中で、本学は受験者数が最多の27人であった。</p> <p>[看護師国家試験合格率…100%(全国合格率 94.7%)] [保健師国家試験合格率…100%(同 88.1%)] [理学療法士国家試験合格率…100%(同 92.8%)] [作業療法士国家試験合格率…100%(同 80.0%)] [言語聴覚士国家試験合格率…100%(同 82.6%)] [社会福祉士国家試験合格率…90.2%(同 54.7%)] [精神保健福祉士国家試験合格率…100%(同 77.0%)]</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を順調に実施し、学士課程教育の推進・改善に努めている。また、数値目標に掲げた標準修業年限内の卒業率、卒業時の満足度、各種国家試験合格率についても高い水準を維持していることから、総合的にみて年度計画を上回るレベルで実施していると判断した。</p>			



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
30	<p>〔社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証〕社会的評価を有する外国語運用能力に係る判定試験(TOEIC, TOEFL, 中国語検定, 韓国語検定等)のほか, 情報処理・活用力に係る技術者試験, バイオ技術や環境技術に係る試験等を積極的に活用して, 学修成果の検証に資する。</p> <p>〔数値目標:卒業時まで TOEIC700点以上到達者の割合…30%以上(平成30年度)(国際文化学科)〕</p> <p>〔数値目標:卒業時まで中国語検定2級レベル以上到達者の割合…10%以上(平成30年度)(同上)〕</p> <p>〔数値目標:卒業時の情報処理技術者試験合格率…60%(各年度)(経営情報学科)〕</p> <p>〔数値目標:中級バイオ技術者試験合格率…80%(各年度)(生命環境学部)〕</p> <p>〔数値目標:上級バイオ技術者試験合格率…60%(各年度)(同上)〕</p> <p>※学生の主体的な選択に基づく受験者の合格率。</p>	<p>■ 各学部・学科において, 専門分野に応じた各種資格・検定試験等に関する情報を学生に提供するとともに, 支援講座の開設等により学生の受検率及び合格率の向上を図る。</p> <p>■ 各学部において合格率等の情報を収集し, 学修成果の検証に活用する。</p> <p>〔数値目標:卒業時の情報処理技術者試験合格率…60%(経営情報学科)〕</p> <p>〔数値目標:中級バイオ技術者試験合格率…80%(生命環境学部)〕</p> <p>〔数値目標:上級バイオ技術者試験合格率…60%(同上)〕</p>	<p>・経営学科においては, 中国税理士会による寄附講座「税務会計論」(参加人数:約72人), 税理士による「簿記入門」(118人), 金融関連資格の取得促進を目的に, 日本FP協会のファイナンシャルプランナーによる講義(約74人)を実施した。</p> <p>・日経 TEST を受検する学生を対象に, ゼミ単位で勉強会を実施するなどの支援を行った。(日経 TEST 成果:全国学生団体対抗戦第3位, 学生個人部門3位, 5位入賞)</p> <p>・経営情報学科においては, 情報処理技術者試験の受験情報などの提供とともに, 団体受験の窓口を継続設置した。また, 勉強会, 直前模試, 個別指導を行った。当該試験の卒業時までの合格者の割合は30.8%(29年度37.9%)であった。</p> <p>情報処理技術者試験受験者数51人(48人), 合格者数7人(8人)※( )内は29年度実績</p> <p>・生命科学科において, 「生物学演習」と「生物工学」受講生に対し, バイオ技術者試験対策を実施し, 中級バイオ技術者試験では受検者68人(39人), 合格者62人(28人), 合格率91.2%(71.8%), 上級バイオ技術者試験:受検者6人(8人), 合格者1人(4人), 合格率16.7%(50.0%)であった。※同上</p> <p>・環境科学科において, 「環境科学概論」の受講生に対し, eco 検定対策を実施した。同検定を129人が受検し, 101人が合格, 合格率78.3%は全国平均73.3%を上回った。環境測定分析士も14人(受検者22人)が合格し, 合格率は63.6%で学修成果の水準を確認することができた。</p> <p>・保健福祉学部においては, 福祉住環境コーディネーター2級の試験に4学科33人が合格したほか, 保育士1人, 障害者スポーツ指導員初級2人, 卓球バレー審判資格10人, 全国手話検定試験4人, 重度訪問介護従事者養成研修2人が合格した。</p> <p>・国際文化学科開講科目「外国語検定Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」による単位認定者数は, 3言語(英語, 中国語, 韓国語)で合計71人(延べ人数)であった。(英語40人, 中国語15人, 韓国語16人)</p> <p>・模擬テストの実施等により, TOEIC700点以上到達者は17人(29年度13人), 中国語検定4級に16人, 3級に3人, 中国語検定 HSK4級に3人が合格, 韓国語能力試験6級(最上級)に1人, 5級に4人, 4級に2人, 3級に3人, 2級に5人が合格した。</p> <p>〔卒業時まで TOEIC700点以上到達者の割合…19.3%〕(参考:29年度15.0%)</p> <p>〔中国語検定2級レベル以上到達者の状況…受検者なし〕(参考:同上1人)</p> <p>・以上のとおり, 年度計画に掲げた各取組を順調に実施し, 社会的評価を有する審査・試験の活用による学修成果の検証, 数値目標の達成に努めている。一部の試験においては数値目標が達成できなかったものの, 総合的にみて年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。</p>	3		
31	<p>〔専門分野に係る経過選択制の導入〕高校生の進路選択・決定能力の低下, 入学後の学部学科とのミスマッチ, 学修意欲の低下などの課題に対応するため, 併せて, 学部学科の特色づくりの一環として, 入学後に専門分野を選べる「経過選択制※」の導入とその具体的な方法について検討する。</p>	<p>■ 各学部・学科において, 入学後の学部・学科とのミスマッチ, 学修意欲の低下など, 学生が抱える課題に組織的に取り組む。</p> <p>■ 生命環境学部において, 生命科学科の専門コース選択制について, 引き続きアンケート結果に基づいて改善の必要性を検討し, 適切な運用の継続に努める。</p>	<p>・学生が抱える諸課題に対し, 学科関係教員と学生相談室(カウンセラー)が連携し, 「チューターの手引き」を活用しながら, チームによる個別支援を行った。</p> <p>・小項目No.29に記載のとおり。</p> <p>・生命科学科の専門コース選択制について, アンケート調査を実施した結果, 入学者の経過選択制に関する認知度が昨年度よりも上がっていることが分かった。引き続き, 高校訪問時の説明など, 入学前の広報に取り組んだ。</p> <p>・以上のとおり, 年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
32	〔国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成〕 幅広い視野と国際社会で通用する実践力を持って積極的に行動でき、自ら課題を発見し、その課題を解決する主体性と実践的な力を兼ね備えた、地域社会に貢献できる人材の育成を図る。 また、技術者教育プログラムの検討・導入により、国内外で活躍できる専門技術人材の育成に努める。 さらに、保健・医療・福祉の領域において、高度な専門知識や総合的実践能力を有する人間性豊かな人材の育成を図る。併せて、一部の専門課程等においては、外国語による専門科目の提供などにより、専門的な知識や技術を積極的に吸収し、国内外に向けて効果的に発信できる力の養成に努める。	<p>■ 平成 27 年度入学生から適用を開始した新たな全学共通教育に続き、各学部・学科における今後の専門教育のあり方や改善について、必要に応じて検討する。</p> <p>■ 国際文化学科において、国連や JICA の職員などを招聘し、オープンセミナーや座談会を開催するとともに、協定校との交流事業の実施等により、国際社会で通用する実践力の涵養に努める。</p> <p>■ 健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、関係授業科目に関する履修指導を徹底し、当該資格の取得を促進するとともに、取得状況に係る検証を行う。</p> <p>■ 経営情報学部において、グローバル化に対応し専門的な知識や情報技術を積極的に吸収・発信できる力の強化に取り組む。併せて、日経テストや情報処理技術者試験の受験者数の増加を図る。</p> <p>■ 生命環境学部において、「フィールド科学」「同実習」で地域課題の解決に取り組んでいる学外講師の招聘を継続するとともに、地域の施設見学を通じた課題の再確認等により、地域に対する学生の関心の向上に努める。</p> <p>■ 保健福祉学部において、地域包括ケアに関する最近の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、学生の積極的な参加を促す。</p>	<p>・学部等再編推進委員会において、再編後の専門教育のあり方について、効果的な教育プログラムを実施するための仕組みや、適正な単位数・時間数の設定等について審議、決定した。</p> <p>・国際文化学科において英国国際教育研究所所長や JICA 職員などを外部講師とするオープンセミナー等の開催や、ロンドンの劇団の招致、学生が演出した英語劇の上演等により、国際性や実践力の涵養に努めた。 ・「英米地域論」「政治学」「ディベートプレゼンテーション(英語)」等の授業を英語により行い、実践力の涵養に努めた。</p> <p>・健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、きめ細やかな履修指導を行うとともに、資格取得状況に関する検証を行った。 ・30 年度卒業生 33 人が当該資格を取得し、同資格の取得に対する学生の評価は良好であった。(「良かった」と回答した学生の割合は 71.0%、回答総数 31)</p> <p>・経営学科において、「外国書講読」を必修化し、全3年次生が履修した。 ・小項目No.30 に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.26 に記載のとおり。</p> <p>・保健福祉学部における学部共通科目(地域リハビリテーション論、保健医療福祉行政論、ケアマネジメント)及び各学科の専門科目において、地域包括ケアに関する最近の動向を踏まえた授業を展開した。 ・地域包括ケアシステム強化に向けた取組として、「研究体制の構築に向けて」をテーマに、第 19 回広島保健福祉学会学術大会を開催し、学生を含む 78 人が参加した。(10/13 三原キャンパス)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
2-4 キャリア教育の充実						
33	〔産学官連携による実践的なキャリア教育の充実〕 学生の自主性や就業意識を涵養し、学生を社会人・職業人へ円滑に移行させるため、就業力の育成を目指し、国内及び海外インターンシップの活用、キャリア・就業力育成プレミア科目の充実、学生支援型キャリア教育プログラムの再構築を推進するなど、	<p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、全学共通教育・キャリア科目「キャリアデベロップメント」や「インターンシップ」等の履修を促進する。</p> <p>■ 文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の成果を正課のキャリア科目「キャリアビジョン」の中に組み込み、引き続き、当該科目の充実に努める。</p>	<p>・小項目No.27 に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.27 に記載のとおり。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	産学官連携による実践的なキャリア教育を行う。(関連項目 27)	<p>■ 国際交流センターにおいて、海外協定締結校や学外機関の協力のもと、海外インターンシップの受入れ先の確保につながる情報の収集に努める。併せて、民間団体が主催するインターンシップに関する情報を収集する。</p> <p>■ 国際文化学科において、国連や JICA の職員などを招聘し、オープンセミナーや座談会を開催するとともに、協定校との交流事業の実施等により、国際社会で通用する実践力の涵養に努める。【再掲 32】</p> <p>■ 健康科学科において、「総合演習」等の授業の中で多様な職場で活躍している管理栄養士等を講師として招聘するほか、食品関連企業の訪問(初年次対象)、業界・企業研究(講師:本学卒業生)並びに就活シンポジウム(講師:同採用内定者)を開催し、実践的なキャリア教育を推進する。</p> <p>■ 経営情報学部において、実践力の向上を目指した学外実習型専門演習や資格取得支援に加え、4年次生や卒業生を講師とする講演会を開催し、実践的なキャリア教育を推進する。</p> <p>■ 生命環境学部において、地域の多様な人材や資源を活用したフィールド科学教育の充実、インターンシップの活用等により、実践的なキャリア教育を継続する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、学外実習施設の安定的な確保、同実習内容の一層の充実に向けた取組を継続するとともに、模擬患者演習、客観的能力試験(OSCE)、地域活動への参加等により実践的なキャリア教育を推進する。</p>	<p>・国際交流センターにおいて、タイ・チェンマイ大学と連携して、海外インターンシップを新規で実施するとともに、民間旅行会社とベトナム・マレーシア・米国等におけるインターンシッププログラムについて情報交換を実施した。【新規】(参加者数4人)</p> <p>・小項目No.32 に記載のとおり。</p> <p>・健康科学科において、授業(総合演習等)の中で多様な職場で活躍している8人の管理栄養士等を講師として招聘したほか、食品関連企業の訪問(初年次対象)、業界・企業研究(講師:本学卒業生3人)並びに就活シンポジウム(講師:採用内定者 12 人)を開催し、実践的なキャリア教育を推進した。</p> <p>・産学連携による学生の社会人基礎力等の修得を目指し、「Calbee Future Labo の新商品開発プロジェクト」を学科発インターンシップと位置づけ、参加学生 23 人のうち、3年次生7人が単位を取得した。また、この中で学生が顧客ニーズの把握を目的とするインタビュー(450 件)の結果に基づき、新商品の企画を試みた。更に、この取組による学修成果についてアンケートを実施し、検証を行った。</p> <p>・小項目No.4, 6に記載のとおり。</p> <p>・経営情報学部において、4年次生(経営学科5人、経営情報学科7人)や、卒業生(各学科1人)を講師とする講演会を開催し、実践的なキャリア教育を推進した。</p> <p>・小項目No.26 のとおり、フィールド科学教育の充実に努めるとともに、「学科インターンシップ」を開講し、実践的なキャリア教育を行った。</p> <p>・保健福祉学部において、模擬患者演習、客観的能力試験(OSCE)、地域活動への参加等により実践的な学修を推進した。</p> <p>・看護学科、人間福祉学科において、卒業生による就職活動を支援する講義や、上級生との座談会を開催した。</p> <p>・理学療法学科において、OSCE コメディカル版を開催した。(本学学生 31 人受講)</p> <p>・作業療法学科とコミュニケーション障害学科において、4年次生を対象にした学科主催の就職説明会を開催した。(作業療法学科 24 施設、コミュニケーション障害学科 24 施設参加)</p> <p>・小項目No.26 に記載のとおり、新たな実習施設の確保に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
34	〔キャリア・ポートフォリオの活用〕 キャリア・ポートフォリオの活用やきめ細やかな履修指導を行うことにより、学生の自己形成を支援する。	■ キャリア・ポートフォリオ・ブックについて、29年度前期・後期の期初面談時の利用実績と課題を踏まえ、引き続き学生指導と教員への周知に努め、その活用の拡大を図る。	・年度始めのオリエンテーションにおいて全学生にキャリア・ポートフォリオ・ブックを配付し、活用のためのガイダンスを実施した。 ・「大学基礎セミナー」や期初面談、成績交付時、キャリアアドバイザーとの面談において同ブックの活用を促すとともに、キャリア科目や就職ガイダンスで活用した。  平成30年度キャリア・ポートフォリオ・ブック活用率： 前期91.4%(29年度77.5%)、後期84.6%(29年度69.0%)  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
3 大学院教育等に関する取組						
(中期目標)						
(1)幅広い視野と応用的実践力を兼ね備えた人材を育成するため、学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化を進めるとともに、高度で専門的な知識や技術を修得し、社会的に評価される能力を備えた県内産業や地域社会を支える職業人を育成する。						
(2)新たな付加価値の創出に向けた地域のイノベーション力の強化に資するため、経営学分野の機能の強化を図り、県内産業を支える中堅・中小企業の経営、地域資源の活用等による多様な創業・新事業展開及び農業や医療等の分野における経営を担う人材を育成するとともに、地域の企業等へのコンサルティングを行うことのできるシンクタンク機能の充実を図る。また、地域の企業等に立脚した経営に関する高度専門職業人の育成のため、経営専門職大学院を設置、運営する。						
(3)教員免許制度改革への対応を検討する。						
3-1 大学院教育に係る教育内容の充実						
35	〔優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成〕 各専攻は、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき効果的な教育を行い、広い視野とマネジメント能力、応用実践能力を兼ね備えた、高度な専門知識や技術を有する職業人や優れた研究者を養成するとともに、社会人に対するより高度な学修機会を提供する。 〔数値目標：標準修業年限内の修了率…90%(各年度)〕 〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の修了率…95%(同上)〕 〔数値目標：修了時の総合的満足度…85%(同上)〕	■ 総合学術研究科において、全学生を対象とするアンケート調査を実施し総合的な満足度を把握するとともに、前年度の調査結果(満足度等)に応じた対策を各専攻で講ずる。 〔数値目標：修了時の総合的満足度…85%〕  ■ 同研究科の各専攻において、大学院生対象の研究活動支援等の制度の活用を促進し、学生の学会発表及び学術論文の公表を奨励する。  〔数値目標：標準修業年限内の修了率…90%〕 〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の修了率…95%〕	・総合学術研究科において、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点を把握するなど、今後の改善に向けた資料として活用した。(回答者数111人、回答率74.0%)  〔数値目標：修了時の総合的満足度…92.3%〕(29年度85.5%)  ・各専攻において「研究活動支援制度」を運用し、大学院生による学会発表を奨励した。(各専攻の支援件数：人間文化学7件、情報マネジメント6件、生命システム科学24件、保健福祉学4件) ・TA制度の運用については、人間文化学19件、情報マネジメント10件、生命システム科学83件、保健福祉学3件の総計115件を採択し、大学院生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに、学部や大学院教育の充実を図った。 ・RA制度の運用については、博士課程後期の大学院生1人を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供した。  ・各専攻における標準修業年限内の修了率は以下のとおり。 〔標準修業年限内の修了率…84.9%(修士課程・博士課程前期)、50.0%(博士課程後期)〕 〔標準修業年限の1.5倍以内の修了率…88.65%(修士課程・博士課程前期)、77.8%(博士課程後期)〕  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
36 ★	〔経営学分野の機能強化〕 地域のイノベーション力の強化に資する、中堅・中小企業の経営や多様な創業・新事業展開を担う人材、及び農業や医療等の分野における経営人材を養成するための実践的な教育プログラムを編成し実施するとともに、体系的な研究体制の構築を検討する。こうした取組を通じて、地域の企業等に立脚した経営学の分野における高度専門職業人を育成するため、経営学修士課程(MBA)の設置を検討する。	■ ビジネス・リーダーシップ専攻において、独自性と自律性を持った「地域」という視点から、特色のある課題設定・解決能力を育成する先端的な教育プログラムを平成30年度入学生に提供する。	<p>・ビジネス・リーダーシップ専攻において、平成30年度入学生に対し、地域の先端分野「地域資源マネジメント」、「ヘルスケアマネジメント」、「コモンズマネジメント」に係る授業科目群(各3科目)を開講した。また、地域社会、学生からのニーズが高い「ヘルスケアマネジメント」においては、「医薬流通のマネジメント」を特別研究科目として追加開講することとした。</p> <p>・同専攻の教育課程において、集大成科目となる実践科目(ビジネスデザイン企画、同創造演習)において、11月の中間発表を経て、2月に最終発表会を開催し、学生24人が1年近くわたる課題研究成果のプレゼンテーションを行った。</p> <p>・同専攻において、新たにスタンフォード大学との連携公開セミナーを開催するとともに(参加者数120人)、次年度カリキュラムに同大学との連携科目の開講を決定し、教育プログラムの充実を図った。【新規】</p> <p>・同専攻において、アジアの大学生向け「短期インターンシッププログラム」を実施し、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学の教員1人及び学生2人が、県内企業でのインターンシップに参加した。また2月に同大学と国際交流協定を締結し、「短期MBAジョイントプログラム2019(仮)」の開催を決定した。【新規】</p> <p>・新たに「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を開設し、「平成30年西日本豪雨の避難行動・意識調査報告及び今後の政策に関する提言書」を広島県知事に報告・提出するとともに、災害時の効率的な避難行動や情報伝達につなげる調査研究を、次年度から三原市において実施することとした。【新規】</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組を順調に実施し、ビジネス・リーダーシップ専攻の着実な運営に努めるとともに、次年度のカリキュラムにスタンフォード大学との大学連携科目を開講するなど、教育プログラムの充実へ資する取組が着実に進展していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>	4		
37	〔教員免許制度改革への対応〕 教員の資質能力の総合的な向上方策に係る教員免許制度の改革の方向性を注視し、関係情報の収集に努めるとともに、同改革への対応を検討する。	■ 総合教育センター教職委員会と各学部、及び総合学術研究科等が協力して、教員免許制度への対応状況の点検、周知、チェック体制の強化を図るとともに、学習指導要領の改訂に伴う再課程認定についても、適切に対応する。	<p>・教職委員会が中心となって、再課程認定について平成30年4月に文部科学省に申請書を提出し、補正対応等を適切に行った。</p> <p>・学部等再編推進室と各学部等が連携して、再編後に開設予定の教職課程について、適切に書類を作成し、平成31年3月に文部科学省に提出した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
3-2 助産学専攻科に係る教育内容の充実						
38 ◆	〔実践力のある助産師の養成〕 助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる助産師を着実に養成するため、実習施設の拡充等、体制の整備に努める。 〔数値目標:助産師国家試験の合格率…100%(各年度)〕	<p>■ 助産学専攻科において、実習施設との連携の強化、並びに学生や卒業生等の評価結果に基づいて学修内容の充実を図る。</p> <p>■ 助産師養成課程の今後のあり方について、引き続き検討する。</p> <p>〔数値目標:助産師国家試験の合格率…100%〕</p>	<p>・実習担当者協議会を開催し、教育内容に関する意見交換を行い、教育方針の確認と学修内容への反映により、その充実に努めた。</p> <p>・学部等再編推進委員会において、助産師養成課程の今後のあり方について検討した。</p> <p>〔助産師国家試験の合格率…100%〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
4 国際化に関する取組						
(中期目標) 国際感覚や異文化への理解力を育成し、キャンパスの国際化を推進するため、海外の大学との提携や学生に対する支援を強化し、学生の海外留学等を積極的に推進するとともに、海外の大学から優秀な留学生を積極的に受け入れる。						
39	〔事業方針の制定と国際交流センターの設置〕 国際化を推進するため、総合的な事業方針を定めるとともに、各学部・各専攻等との連携の下で関係業務を一元的に統括するため、国際交流センター〈仮称〉の設置を検討する。	■ 国際交流センターにグローバル化に向けた全学的取組の企画・立案、海外の教育・研究機関や企業への交渉等の総合的な施策を総括する特任教授(センター長)を配置し、海外における協定校の発掘、既存協定校との関係強化を図る。	・国際交流センターに配置した特任教授(センター長)が、インドネシア及びタイの協定校を訪問し、国費留学生や交換留学生等の受入促進に向け、留学生受入れの具体化を図るとともに、米国、インドネシア、台湾を訪問し、新たな協定締結に向けた協議を実施した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
40 ◆	〔海外留学等の促進〕 学生が選択しやすい海外留学(短期を含む。)や海外インターンシップ等のプログラムを開発し、外国語教育の充実、単位認定の拡大、国際交流協定締結校の拡充、奨学金制度の拡充、危機管理体制の充実等による環境整備を行い、より多くの学生に海外体験の機会を提供する。 〔数値目標:海外留学派遣学生数…130人(平成30年度)〕 〔数値目標:国際交流協定締結校数…24校(平成30年度)〕	■ 国際交流センターと各学部等が連携し、学生のニーズを踏まえた短期海外研修プログラムを拡充し、海外研修メニューの充実を図る。  〔数値目標:海外留学派遣学生数…130人〕 〔数値目標:国際交流協定締結校数…24校〕  ■ 海外危機管理シミュレーション訓練を実施するとともに、専門家による渡航前オリエンテーション等の事前研修を行い、危機管理対策の充実を図る。  ■ 留学の成果の検証について、引き続き留学前後のTOEIC受検を義務付けるとともに、留学の学修成果を客観的に測定するための手法について、引き続き検討する。	・国際交流センターにおいて、新たにオーストラリア・キャンベラ大学及び中国・西安交通大学の短期海外研修プログラム(各プログラムの参加学生数:7人,18人)の提供を開始するとともに、学部等による提案事業(3件)を実施した。 ・外務省主催のインドネシア派遣プログラムに、人間文化学部の学生6人が初めて参加した。 【新規】 ・アルスター大学(英国)と欧米圏初となる交換留学に関する学生交流協定を締結し、1人の学生を同大学へ派遣するとともに、オースティン・ピー州立大学(米国)と交換留学に関する同協定締結に向けて協議を重ね、次年度の締結につなげた。【新規】 ・新たに3校と国際交流協定を締結した。 ラージシャーヒ大学(バングラデシュ)、    シリージア工科大学(ポーランド)、 ポゴール農科大学(タイ) 〔海外留学派遣学生数…133人〕 〔国際交流協定締結校数…14か国・1地域33校〕  ・派遣学生に対して、専門家による渡航前オリエンテーションを実施するとともに、教職員を対象とした海外危機管理シミュレーション訓練を実施し、関係者の危機管理対策に係る知識と実践力の向上を図った。  ・留学前後のTOEIC受検と留学後の「留学報告書」等の提出を義務付け、留学の成果検証を行った。長期派遣9人、短期派遣37人については、スコアの平均点がそれぞれ100点、23点アップするなど、一定の成果を確認した。また、留学の学修成果を客観的に評価するための手法については、引き続き情報収集等に努めた。  ・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を着実に実施するとともに、海外留学派遣学生数の目標はわずかに達成できなかったものの、国際交流協定締結校の数値目標は達成していることから、総合的にみて年度計画を上回るレベルで実施していると判断した。	4		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
41 21 ★ ◆	〔優秀な留学生の受入れ拡大〕 留学生向け履修科目の拡充、受入プログラムの開発、奨学金制度の拡充等により外国人留学生の受入環境を整備し、主に国際交流協定締結校からの、優秀な学生の受入れを拡大する。〔数値目標：留学生受入数…120人(平成30年度)〕<再掲>	<p>■ 外国人留学生の正規生の確保に向けて、日本語学校や専門学校等との連携を図るとともに、引き続き、協定締結校からのイングリッシュトラック生等の確保に努める。</p> <p>■ 留学生の受入れに際しては、関係学部・学科において、チューター教員及びバディ(ピア・サポート学生)を配置する。</p> <p>■ 総合学術研究科情報マネジメント専攻及び生命システム科学専攻において、選抜区分「イングリッシュトラック」による秋季募集を実施し、協定校との連携のもとで入学者の確保に努める。【再掲21】</p> <p>■ 広島キャンパスの留学生のための民間宿舍の確保に努めるとともに、庄原キャンパスにおいては、引き続き、教職員宿舍の活用・整備を着実に進める。【再掲21】</p> <p>〔数値目標：留学生受入数…120人〕</p>	<p>・外国人留学生の正規生確保に向けて、国内外の日本語学校・日本留学塾等(韓国6校、国内11校)を訪問し、本学の教育、入試制度及び支援内容に関する情報の周知を図った結果、外国人留学生特別選抜試験における受験者・合格者数が増加するとともに、協定校への周知の強化を図り、同校からのイングリッシュトラック生が増加した。</p> <p>外国人留学生特別選抜：受験者数44人(29年度28人)、合格者数20人(同10人) 入学者数12人(同2人)</p> <p>イングリッシュトラック生数：8人(同2人)</p> <p>・日本人学生によるバディ56人(広島50人、庄原5人、三原1人)を配置し、チューター教員とともに、留学生の来日時のサポートや交流会の企画・運営を分担した。(29年度バディ52人)</p> <p>・小項目No.21に記載のとおり。</p> <p>〔留学生受入数…116人(年度累計)〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を着実に実施し、留学生受入数に係る数値目標については、わずかに達成できなかったものの、総合的にみて年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	3		
42	〔外国人留学生と日本人学生との交流促進〕 日本人学生と外国人学生との相互理解や交流を促進するため、多文化交流を実践する授業を開講するとともに、交流会や研修等を開催する。	<p>■ 国際交流センターにおいて、各学部・学科との協力のもと、バディ活動やスタディーツアー、留学生の歓送迎会を実施するとともに、留学生カフェを運営し、外国人留学生と日本人学生との交流を促進する。</p> <p>■ 全学共通教育科目「留学生と学ぶ広島」「異文化としての日本」において、留学生と日本人学生との異文化間コミュニケーションを核とする授業を展開する。</p>	<p>・国際交流センターにおいて、バディによる自主企画を取り入れながらスタディーツアー(2回)、留学生の歓送迎会等(前・後期各2回)を実施するとともに、昼食時間帯を活用した語学カフェを実施することにより、留学生と日本人学生との交流を促進した。</p> <p>・全学共通教育科目「留学生と学ぶ広島」「異文化としての日本」を引き続き開講し、文化的背景の異なる留学生と日本人学生が、フィールドワークやグループ討議、成果発表等を通じて、異文化間の相互理解に対する認識を深めた。</p> <p>&lt;履修者数&gt; 「留学生と学ぶ広島」：112人(29年度69人) 「異文化としての日本」：37人(29年度40人)</p> <p>以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
43	〔秋入学制への対応〕 本学大学院で実施している秋入学の実績や、他大学の議論や動向を踏まえ、適宜対応できるよう検討する。	<p>■ 秋入学に関する他大学等における議論や動向の把握を継続する。</p> <p>■ 健康科学科において、学事暦の柔軟な運用(3年次後期配当講義科目の同期前半での前倒し開講)を継続し、学外実習の早期化、卒業論文への円滑な接続等を図るとともに、学生からの意見聴取等により、その効果を検証する。</p>	<p>・他大学における実施状況に関する情報収集を行った。</p> <p>・小項目No.3に記載のとおり、健康科学科において専門教育課程をスリム化するとともに、3年次後期クォーター制を導入するなどの工夫により、免許取得に係る講義・実習、総合演習、臨地実習の科目間の接続の改善に努め、学生アンケートの結果に基づき、学修成果などの運用上のメリットを検証した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 総合学術研究科人間文化学専攻及び生命システム科学専攻において、秋季募集を実施する。</p> <p>■ 総合学術研究科情報マネジメント専攻及び生命システム科学専攻において、選抜区分「イングリッシュトラック」による秋季募集を実施し、協定校との連携のもとで入学者の確保に努める。【再掲 21】</p>	<p>・人間文化学専攻において、引き続き秋季募集を実施し、社会人特別選抜で3人、外国人留学生特別選抜において1人が入学した。</p> <p>・生命システム科学専攻博士課程(前期・後期)において、秋季募集を実施し、博士課程(後期)に2人が入学した。</p> <p>・小項目No.21に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
5 学生への支援に関する取組						
(中期目標)						
(1)学生が自ら目指すべき将来像を明確にし、その実現に向けた計画的な履修や適切な進路選択ができるよう、きめ細かな学修支援や就職支援を行う。						
(2)学生が安心し、充実した学生生活を送ることができるよう、メンタルヘルスへの対応、感染症や薬物への対策等、心身の健康に関する相談支援を強化する。						
(3)学生が経済的に安定した環境で学修に取り組むことができるよう、奨学金制度の充実及び授業料の減免等の経済的な支援を適切に実施する。						
44-1	<p>〔学修支援〕 入学前教育や入学後の補習等により、大学教育への円滑な移行を支援するほか、チューター等が行う学修支援、講義資料の添付機能や参考書の検索機能等を備えたシラバスシステムの運用、学生が自らの学修成果の進捗状況を点検できるキャリア・ポートフォリオの活用、ICT教材やeラーニング教材の整備など、学生の学修意欲を引き出す支援を行う。 〔数値目標:学生1人当たり年間図書貸出冊数…15冊以上(各年度)〕(学術情報C) 〔数値目標:退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3%以下(各年度)〕 〔数値目標:退学者の割合(入学から1年以内)…1%以下(各年度)〕 (何れも各学部・研究科)</p>	<p>■ 各学部・学科において、学修支援の一環として、前掲の教育プログラムの構造の明示(小項目番号(3)),チューターによる学修支援(同(6)),キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用支援(同(34)),eラーニング教材の活用等に取り組む。 〔数値目標:退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3%以下〕 〔数値目標:退学者の割合(入学から1年以内)…1%以下〕(何れも各学部・研究科)</p> <p>■ 総合教育センターにおいて、シラバスの充実に向けて同記載要領の周知を徹底するとともに、教員相互の確認・点検を着実に実施する。併せて、新教学システムの学修支援機能の活用を促進する。【再掲8】</p> <p>■ 各学部・学科の在学生の実態や必要性に応じて、入学前教育、入学直後の履修指導、正課外での補習(物理、生物等)、定期的な個別面談、国家試験受験対策指導等による学修支援を適切に組み合わせて、着実に進行。</p> <p>■ AP事業推進部会の主導のもと、AP事業計画に基づき学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進するとともに、学修支援アドバイザーの養成等の各種支援制度を継続し、引き続き、学生の学修意欲の向上に努める。【再掲 10】</p>	<p>・小項目 No.3, No.6, No.24, No.34 に記載のとおり。</p> <p>〔退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3.1%(学部), 6.5%(研究科)〕 〔退学者の割合(入学から1年以内)…0.3%(学部), 0%(研究科)〕</p> <p>・小項目No.8Iに記載のとおり。</p> <p>・経営情報学部において、推薦入試合格者に対し入学前教育(数学)を実施した。(4回, 受講者数 31人)</p> <p>・生命環境学部において、物理、化学、生物等で正課外の補習授業を行った。 実施回数:物理:前・後期各 15回(延べ受講者数 1,760人), 化学: 15回, 生物:前期 14回(延べ受講者数 975人)</p> <p>・生物については遠隔講義システムにより、広島キャンパスでも受講できるようにした。(健康科学科5人が受講)</p> <p>・小項目No.6, 29, 34に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.10に記載のとおり。</p>	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 学術情報センターにおいて、主体的学修の促進に資する適切な学修環境を提供する一環として、月末休館日の廃止及び29年度から始めた庄原キャンパス図書館における通年土曜日開館を継続するとともに、図書館ガイダンス、文献検索ガイダンス、データベース活用講習会等を開催し、図書館の効果的な活用を図る。</p> <p>■ 学術情報センターと各学部・学科等が連携し、教室外学修の拡大に資するレポート課題や、シラバスに掲載する参考書・推薦図書の数を増やす取組など、図書等の貸出冊数の拡大につながる取組を全学的に推進する。 〔数値目標：学生1人当たり年間図書貸出冊数…15冊以上〕(学術情報C)</p> <p>■ 総合学術研究科及び経営管理研究科において、大学院生に対するアンケート調査を実施し、教育内容・方法に関する課題の抽出に努め満足度の向上につなげる。【再掲5】</p>	<p>・3キャンパス図書館において、月末休館日の廃止及び29年度から始めた庄原キャンパス図書館における通年土曜日開館を継続し、学修環境の改善に努めた。これらの取組による開館日数等の実績は次のとおり。 開館増となった年間日数：44日、入館者数：3,317人(延べ) うち夏季休業期実績：11日、入館者数：399人(延べ)</p> <p>・学修支援のため、図書館オリエンテーション・ガイダンス(13回)、「大学基礎セミナー」における同オリエンテーション(9回)、データベース活用講習会(34回)等を実施した。</p> <p>・卒業論文作成に係る図書の特別貸出等の取組を継続するとともに、夏季休業期間中の貸出期間延長及び冊数拡大、試験期における休日臨時開館、学生参加のビブリオバトルの開催等を通じて、図書館の利用機会の拡大に努めた。</p> <p>・学術情報センターと各学部・学科等が連携し、学科推薦図書(387冊)を整備した。</p> <p>・7月豪雨災害や図書館システムのリプレースのための閉館日の増加などにより、学生1人当たり年間図書貸出冊数は14.3冊と数値目標を下回ったものの、大学図書館ランキング(大学ランキング2018朝日新聞出版)において、全国第21位の高評価を得た。 〔学生1人当たり年間図書貸出冊数：14.3冊(29年度15.2冊)〕</p> <p>・小項目No.5に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を順調に実施した。図書館利用状況を判断する指標の1つである図書の年間貸出冊数の目標は、わずかに達成できなかったものの、全国の大学の中でも極めて高い水準を維持している。また退学率については、一部の学部において退学者の増加傾向が認められるものの、総合的にみて年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。</p>			
44-2	また、学生選書を含む蔵書や電子ジャーナル等の充実にも努める。	<p>■ 学生による書誌の一層の利用を促進するため、利用状況が良好な「学生選書」の取組を継続する。</p> <p>■ 平成28年度に改定した「図書等整備方針」に基づいて、ニーズの高い書誌の活用環境の整備に努める。</p>	<p>・広島市内の書店において学生選書を実施した。(参加学生数：12人、選定冊数：469冊)</p> <p>・「図書等整備方針」に基づき、17,134件(複数購入を含む)の書誌等を整備した。 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25599_55776_misc.pdf">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25599_55776_misc.pdf</a></p> <p>・国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを開始した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
45	〔課外活動支援〕 サークル活動に対する支援、全学サークル活動発表会やスポーツ大会の開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。	<p>■ 総合教育センターにおいて、学生の自主的課外活動(全学スポーツ大会、サークル活動発表会、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト、ボランティア活動等)を支援する。</p> <p>■ 学業、学術研究・課外・社会活動等において他の模範となる成績を修め、本学の名譽を著しく高めた学生個人又は団体を、理事長・学長が適時適切に顕彰する。</p>	<p>・学生の自主的課外活動を、引き続き支援した。 けんひろ交流！ツアー(6/2、参加者55人)、3キャンパス交流スポーツ大会(10/13、豊平総合運動公園、同280人)、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト(1件採択)、ボランティア活動(国内10件、延べ538人)等</p> <p>・課外で実施している各種講習会等への参加促進事業の一環として、学生対象の「課外講習会等受講ポイント制度」を運用した。</p> <p>・当該制度により、成績優秀者60人、各種活動等優秀者3人及び学生団体4件を顕彰した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
46-1	〔学生生活の支援〕 チューター制度を効果的に運用するとともに、心理的不適応等の諸問題を抱えた学生の早期発見のための対応フローの運用、学生の相談への適切な対応、心身に障害を有する学生や経済的な事情を抱える学生への支援を行う。	<p>■ 在学生対象の学生意識調査を実施するとともに、投書箱(ご意見箱)を引き続き運用し、学生の要望を的確に把握し、対応策について関係部署と協議する。</p> <p>■ 総合教育センターにおいて作成した「チューターの手引き」を活用し、各部局等における学生支援活動の強化に努める。</p> <p>■ 各部局・チューターと学生相談室等とが連携し、欠席日数の多い学生や休学中の学生に対するチームによる支援を継続する。</p> <p>■ 各部局等において、オフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図る。</p>	<p>・学生意識調査については、小項目No.10に記載のとおり。</p> <p>・ご意見箱や副学長と学生の意見交換会等により学生の要望を聴取し、迅速な対応ができる体制を維持するとともに、意見に対する対応状況を学生揭示板に掲出した。(ご意見箱への意見件数 11 件)</p> <p>・新任教員研修会の資料の一つとして、「チューターの手引」を関係教員に配付したほか、学生支援部門会議等を通じて学生指導の際の参考とするよう依頼した。</p> <p>・欠席日数の多い学生や休学中の学生に対して、各学部においてチームによる継続的な支援に努めた。</p> <p>・総合教育センター学生支援部門会議と教学課が連携して、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した期初面談制度の定着を図った。また、新教学システムにおける出欠管理システムへの速やかな入力を依頼した。</p> <p>・平成 29 年度に加入した「UE-Net 研究会」(11/8 広島市内にて開催)に参加し、増加・多様化する要支援学生への支援のあり方について、情報交換を行った。</p> <p>・各学部・学科等において、学年始めオリエンテーションや「大学基礎セミナー」、シラバスへの記載等を通じて、各教員がオフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図った。</p> <p>・平成 30 年 7 月豪雨で被災した本学学生及び志願者に対する経済的支援策(授業料、入学選抜料、入学料の免除・減免等)をいち早く決定し、直ちにウェブ・サイトで公表するなど迅速に対応した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
46-2	また、感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の健康維持に資する支援を行う。	<p>■ 総合教育センター学生支援部門において、学生を取り巻くリスクの多様化を踏まえ、薬物乱用防止、ネット犯罪防止等の防犯並びに学生の健康の維持・増進に資する注意喚起、意識啓発等に、本学教職員や学外機関と連携し総合的・効果的に取り組む。</p>	<p>・入学式後のガイダンスにおいて、安心安全な学生生活を送ることができるよう、学生の実態を踏まえた学生を取り巻くリスクと、その軽減に資する注意喚起を行った。また防犯講習会、薬物乱用防止講習会、AED 救急蘇生法講習会、ブラックバイトに関する講演会などを警察等の学外機関と連携して開催し、学生の意識啓発を図った。</p> <p>薬物乱用防止講習会, 614 人参加 受講率:97.2%(29 年度 584 人, 89.8%)</p> <p>・7月の豪雨災害を受け、学生の意識啓発を図るため、ポケットサイズの「学生向け防災マニュアル」を作成し、31 年4月にウェブ・サイトで公開した。</p> <p><a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/39016_92361_misc.pdf">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/39016_92361_misc.pdf</a></p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
47	〔学生の「こころ」の健康支援〕 メンタル面での問題を抱える学生が増えていることから、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題に対する解決のための働きかけを強化する。	<p>■ 総合教育センターにおいて、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーター制度の運用、チーム支援体制の充実などを行いながら、多様化・複雑化する学生相談に対応する。併せて、支援が必要な個々のケースについてチーム内の情報共有を図り、適切な対応につなげる。</p>	<p>・学生相談室長を中心に、カウンセリング体制の充実を図るとともに、3キャンパス間の連絡協働体制を見直し、連携強化を図った。支援を要する事案について、個々の事情に配慮しつつ、適切な対応に努めた。</p> <p>・ピア・サポート活動に係る研修を庄原キャンパスにおいて5月に実施し、研修を受けた学生4人が、ピア・サポートの各種活動を実施した。</p> <p>・大学院生を含む全在生に対して、UPI心理テストを実施し、要支援学生の早期発見に努めるとともに、学生相談室と学科等が連携し、チーム支援を行った。</p> <p>UPI 調査実施率: 広島 87.4%, 庄原 96.5%, 三原 88.2%(全学 90.2%)</p> <p>カウンセラーが対応した学生相談件数: 103 人</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
48 ◆	<p>〔就職支援〕 就職ガイダンスや企業説明会の開催に加え、就職支援情報システムの効果的な活用を図るとともに、キャリアアドバイザーの配置や教員による求人開拓・インターンシップ受入れ先の拡充のための企業等訪問などにより、きめ細かな支援を行う。 〔数値目標：就職支援に対する卒業時の満足度…90%(各年度)〕 〔数値目標：進路(就職・進学)決定率…90%(各年度)〕 〔数値目標：就職希望者の就職率…100%〕(何れも各学部・研究科)</p>	<p>■ キャリアセンターにおいて、各部局等と連携して、就職ガイダンス、企業と学生との合同就職懇談会、卒業生を講師とする「キャリア教育シンポジウム」の開催、個別相談、求人情報の提供等、きめ細かなキャリア形成・就職支援を行う。</p>	<p>・キャリアセンターにおいて、学部・学科等と連携して、就職ガイダンスや個別相談を実施するとともに、以下のキャリア形成・就職支援事業などを実施した。 ①グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材育成事業として、中四国産学連携合宿授業、ディベート演習合宿授業、マツダインターンシップを実施 ②キャリア教育の充実 ・労働法、金融、健康管理の知識を身に付けるための科目として、「ライフデザイン」を開講 ・インターンシップ合同報告会(10/12)を実施し、70人の学生等が参加 ③就職活動ガイドブックを作成し、3年次生全員に配付(就職ガイダンス) ④保護者向けリーフレットを作成し、後援会出席者に配付。併せて、3年次生の保護者に前期末成績表とともに送付 ⑤各種試験(公務員・就職筆記・教員採用)対策講座の実施 ⑥教職(栄養教諭含む)を志望する学生への模擬面接試験の実施【新規】及び卒業生の就職講話 ⑦広島商工会議所人材育成委員会との懇談会(7/3, 広島商工会議所)【新規】 ⑧広島県(商工労働局雇用労働政策課)と共催で、「ひろしま企業研究イベント」を実施(10/2, 広島キャンパス, 参加学生数約170人)【新規】 ⑨就活支援バスの運行(インテックス大阪) ⑩企業と学生の合同就職懇談会の開催(3/4) 参加企業:79社, 学生参加者数:191人(H29:226, H28:257, H27:258人) ⑪キャリア形成支援シンポジウムの実施(11/12, 庄原キャンパス) ⑫卒業予定者及び卒業生対象のアンケートの実施 ⑬「就活シンポジウム」の開催(1/9 参加者数112人)</p>	4		
		<p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、全学共通教育・キャリア科目「キャリア開発」や「インターンシップ」等の履修を促進する。【再掲33】</p>	<p>・小項目No.33に記載のとおり。</p>			
		<p>■ 文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の成果を正課のキャリア科目「キャリアビジョン」の中に組み込み、引き続き、当該科目の充実に努める。【再掲33】</p>	<p>・小項目No.33に記載のとおり。</p>			
		<p>■ 同フォローアップ事業の一つとして、「コミュニケーション講座(大学生としてのマナー)」を広島キャンパスにおいて開講するほか、社会人基礎力養成・就業力育成に資する「ディベート演習合同合宿事業」を実施する。 ■ 同フォローアップ事業の一環として、産学連携によるグローバル人材育成体制を強化するため、引き続き、総合教育センターに特任教授を配置する。</p>	<p>・文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業の一つとして、「コミュニケーション講座(大学生としてのマナー)」を、広島キャンパスにおいて開講したほか、「ディベート演習合同合宿事業」の予選(9人)を9月に、本選(6人)を12月に実施した。 ・総合教育センターの特任教授によるきめ細かな指導のもと、「中四国産学連携合宿授業」やキャリア科目において、高い満足度が得られた。</p>			

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																			
			年度計画の進捗状況等				自己評価	委員会評価	特記事項																	
		<p>■ キャリアセンターにおいて、卒業予定者を対象とするキャリアセンター満足度調査を実施し、調査結果を検証し、関係各事業の改善につなげる。</p> <p>〔数値目標:就職支援に対する卒業時の満足度…90%〕 〔数値目標:進路(就職・進学)決定率…90%〕 〔数値目標:就職希望者の就職率…100%〕(何れも各学部・研究科)</p>	<p>・各キャンパスの就職支援において、個々の学生に対する個別支援を強化した。就職支援に対する卒業時の満足度は90.2%と高く、数値目標を達成した。</p> <p>・就職支援に対する卒業時の満足度において、生命環境学部が比較的低いレベルで推移していたことから、庄原Cキャリアセンターの利用率の向上に向けた分析等を継続し、同センターと学部教員との連携の強化、グループレーニングの増設等の対策を講じた結果、77.2%に向上した。(29年度66.7%)</p> <p>卒業予定者アンケートにおけるキャリアセンター利用率(%)</p> <table border="1"> <tr> <td>キャンパス</td> <td>広島</td> <td>庄原</td> <td>三原</td> <td>全学</td> </tr> <tr> <td>肯定的回答の割合</td> <td>80.5</td> <td>59.4</td> <td>96.8</td> <td>80.9</td> </tr> </table> <p>アンケート調査期間:31年1月15日～2月28日</p> <p>就職支援に対する卒業時の満足度(%)</p> <table border="1"> <tr> <td>キャンパス</td> <td>広島*1</td> <td>庄原</td> <td>三原</td> <td>全学</td> </tr> <tr> <td>「(とても)満足」の回答率</td> <td>92.5</td> <td>77.2</td> <td>94.4</td> <td>90.2</td> </tr> </table> <p>*1人間文化学部93.2%, 経営情報学部91.8%</p> <p>〔就職支援に対する卒業(修了)時の満足度…学部90.2%, 研究科95.8%〕 〔進路(就職・進学)決定率:96.6%(学部), 100%(助産学専攻科), 100%(修士課程・博士課程前期), 100%(博士課程後期)〕 〔就職希望者の就職率:99.8%(学部), 100%(助産学専攻科), 100%(修士課程・博士課程前期), 100%(博士課程後期)〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた取組を順調に実施し、学生一人ひとりに合ったきめ細かな支援により、極めて高いレベルの就職希望者就職率99.8%を達成したことから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>	キャンパス	広島	庄原	三原	全学	肯定的回答の割合	80.5	59.4	96.8	80.9	キャンパス	広島*1	庄原	三原	全学	「(とても)満足」の回答率	92.5	77.2	94.4	90.2			
キャンパス	広島	庄原	三原	全学																						
肯定的回答の割合	80.5	59.4	96.8	80.9																						
キャンパス	広島*1	庄原	三原	全学																						
「(とても)満足」の回答率	92.5	77.2	94.4	90.2																						
49	〔卒業生に対するキャリア支援〕 同窓会等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関するキャリアセンターの相談窓口機能を強化する。	<p>■ キャリアセンターと各部局等が連携し、就職未決定等の希望者に対する既卒者向け求人情報の配信や面談等により、卒業生に対する支援を継続する。</p>	<p>・キャリアセンターにおいて、就職未決定者等の希望者に対する求人情報の提供やキャリア相談(来学相談1件、電話相談1件)を実施した。</p> <p>・転職や教員採用試験等に関する卒業生の相談(来学相談11件、電話相談14件)について、キャリアセンター職員やキャリアアドバイザーが対応した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3																						
6 大学連携推進に関する取組																										
(中期目標) 県内の大学が有する高等教育資源を最大限活用し、産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくことができるよう、新たに設置するサテライトキャンパスを県内の大学の共用の場として用いて、単位互換科目及び公開講座等の幅広い提供を進め、大学コンソーシアム組織と連携して大学連携の推進役を担い、積極的な取組を進める。																										
50-1	〔大学連携の推進〕 大学の教育機能の一層の向上など、産業界や地域社会からの多様な期待に応えていくため、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し	<p>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国や同加盟大学等とともに、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用し、大学連携事業を積極的に推進する。</p>	<p>・大学連携講座の開設、県内大学の利用等、798件(791件)により、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点等として活用し、延べ34,774人(32,225人)の利用者があった。(内訳)大学連携による利用101件(164件)、本学又は他大学利用244件(247件)、一般利用453件(380件) ※( )内は29年度実績</p>	3																						



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	て、大学連携の推進役を担い、地域における関係事業の推進に積極的に取り組む。	<p>■ 「サテライトキャンパスひろしま」の運用について、平成29年度と同程度の利用実績を目指すとともに、ウェブ・サイトの充実を通してその周知を図る。</p> <p>■ 県内他大学等との連携の一環として、単位互換制度の運用に取り組む。</p> <p>■ 県内の他大学と共同運用している学術情報リポジトリを活用し、本学の教育・研究成果物の収集・保存並びに公開を推進する。</p>	<p>・「サテライトキャンパスひろしま」の活用を促進し、5大学(10大学)が、授業や公開講座等48件(74件)で利用した。 (内訳)単位互換科目4件(8件)、公開講座44件(66件) ・学生向けの独自チラシを作成し、ウェブ・サイトに掲載するなど利用促進を図ったことで、交流スペースの学生利用は460件(351件)と29年度の実績を上回った。 ※同上 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13163.pdf">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13163.pdf</a></p> <p>・小項目No.14-2に記載のとおり。</p> <p>・学術情報リポジトリを、県内他大学と共同で運用した。 URL:<a href="http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/">http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/</a> リポジトリ登録総数:1,264件(1,271件)、閲覧・ダウンロード数:12,675件/月(16,252件) ※同上</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
50-2	また、連携事業の一環として、地域の研究力の更なる向上を目指して、国際的に極めて高い評価を得ている研究者の招聘や講演会の実施について検討する。	<p>■ 生命環境学部において、中国・四国地区の国公立大学が連携して行う食と環境に関わる総合的なフィールド演習「中国・四国地区大学間連携フィールド演習」に継続参加する。</p>	<p>・生命環境学部において、平成30年度「中国・四国国公立大学間連携フィールド演習」に継続参加することとし、「食品資源フィールド科学演習」を提供したが、台風のため中止となった。</p> <p>・以上のとおり、台風により実施はできなかったものの、プログラムを立案・提供していることから、評価を3とした。</p>	3		
51	〔サテライトキャンパスの設置と活用〕サテライトキャンパス(県民文化センター)を設置・運営し、大学院授業の一部を開講するなど、本学独自の教育活動や地域貢献事業を実施するとともに、県内他大学・非営利組織等多様な主体との連携事業などを積極的に推進する。また、同キャンパスを県内他大学等との共同利用施設として位置づけ、他大学等の積極的な活用に供する。(例:単位互換、就職支援、学生交流、産学交流、教員免許状更新講習、中高大連携、高校生等への情報発信など)	<p>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国や同加盟大学等とともに、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用し、大学連携事業を積極的に推進する。【再掲50-1】</p> <p>■ 地域連携センターが主催する各種公開講座等を「サテライトキャンパスひろしま」において開講するほか、自治体や美術館・博物館と連携し、同施設の利用促進を図る。</p>	<p>・小項目No.50-1に記載のとおり。</p> <p>・「サテライトキャンパスひろしま」において、地域連携センター主催・共催の各種公開講座(連携講座を含む。)9講座を開催した。(受講者数:延べ682人)</p> <p>・小項目No.2に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
52	〔新たな共同教育プログラムの開発・実施〕サテライトキャンパスの高度な活用を図るため、県内他大学と連携して新たな教育プログラムを共同開発・実施する。(例:英語による教養教育科目、留学生日本語教育、大学院修士課程の社会人向け教育プログラムなど)	<p>■ 広島市立大学との連携公開講座について、30年度も引き続き実施する。</p>	<p>・広島市立大学との連携公開講座「ひろしま学を考える」(全4回)、「言語を通じて世界を知る」(全4回)を開催し、延べ412人が受講した。</p> <p>・データサイエンティスト育成のため、広島大学、広島市立大学、広島工業大学と連携して、大学院修士課程の社会人向け教育プログラムを開発し、文部科学省に補助金申請した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
II 地域に根ざした高度な研究(研究の質の向上に関する目標)を達成するために取るべき措置						
1 研究水準及び研究の成果等に関する取組						
(中期目標) 人材育成及び地域社会の活性化に貢献するため、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進する。 特に、県内産業の振興に関しては、地域の資源等を活用した食品・バイオ・環境及び保健・医療・福祉等に関する研究を推進するほか、中堅・中小企業等の経営に関する研究にも積極的に取り組む。 また、複雑化・高度化する地域課題に的確に対応していくため、学部学科の枠組みを越えた学際的な研究を推進する。						
(1) 重点的研究分野の明確化と研究推進						
53	〔重点的研究分野の明確化〕 重点的に取り組むべき研究分野を明確化し、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進する。 【重点的研究分野】 ア 県内産業の活性化に寄与する研究(食品、バイオ、環境、企業経営、情報システム) イ 地域の再生・発展に寄与する研究(地域資源、コミュニティ) ウ 暮らしの安心に寄与する研究(健康、保健、福祉)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中期計画の重点的研究分野(県内産業の活性化、地域の再生・発展、及び暮らしの安心に寄与する研究)を平成30年度の重点研究事業の研究分野とし、その運用状況を検証する。</li> <li>■ 地域課題解決研究における提案者の多様なニーズや高度の目標に応えるため、学内シーズとのマッチングを適切に行うとともに、研究成果の検証については、その精度の向上に努める。また、ウェブ・サイトの活用等により、研究成果に係る情報発信を積極的に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度の運用状況を検証し、30年度の研究分野・募集区分を研究推進委員会で決定し、募集を行った。 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/h30proposal.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/h30proposal.html</a></li> <li>・30年度地域課題解決研究において、地域のニーズと学内シーズのマッチングにより、13件の事業を採択した。また、当該研究活動の概要と写真をウェブ・サイトに掲載し、地域への情報発信と事業成果の周知に努めた。 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/list164-1119.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/list164-1119.html</a></li> <li>・課題提案者である府中町の幹部職員と、本学教員による意見交換会を開催した。 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/h30chiki-report.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/h30chiki-report.html</a></li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
(2) 学際的・先端的研究の推進						
54	〔学際的・先端的研究の推進〕 複雑・高度化する地域課題に対応した学際的研究や先端的研究を推進するため、学部・学科・専攻の枠を越えた学内共同研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重点研究事業に係る各募集区分において、募集及び審査を適正に行うとともに、事業成果に対する事後評価を外部有識者等による評価を含めて適切に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点研究事業の募集及び審査を要項等に沿って適正に行い、30年度重点研究事業を次の内訳で採択した。 「県内産業の活性化」分野9件、「地域の再生・発展」分野10件、「暮らしの安心」分野10件。 募集区分別採択件数:「地域課題解決研究」13件、「学際的・先端的研究(A)」10件、「学際的・先端的研究(S)」2件、「学際的・先端的研究(学長プロジェクト)」2件、「広島県総合技術研究所との共同研究」2件</li> <li>・平成29年度実施の重点研究事業について、実績報告書並びに公表論文等による事後評価(評価者:学内11人、学外10人)を関係規定に従って実施した。その結果、評価結果はおおむね良好であった。 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13085.pdf">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13085.pdf</a></li> <li>・31年度重点研究事業応募説明会を開催した。(11/30参加者数50人)</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
(3) 研究の質の向上						
55	〔第三者評価等の活用〕 認証評価機関による第三者評価等を活用し、研究の質の向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各部局等において、査読付き学術論文による研究成果の公表、外部研究資金の積極的な応募や獲得等を通じて、研究の質の向上に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・査読付き学術論文の発表状況を「教員活動情報公開システム」で公開した。 <a href="https://hris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html?lng=ja">https://hris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html?lng=ja</a></li> <li>・企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、72件、総額67,486,970円の外部研究資金を獲得した。 内訳:受託研究:17件16,161,859円、共同研究:29件27,926,111円、 研究奨励寄附:10件4,060,000円、提案公募型研究:16件19,339,000円</li> </ul>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 重点研究事業に係る各募集区分において、募集及び審査を適正に行うとともに、事業成果に対する事後評価を外部有識者等による評価を含めて適切に行う。【再掲 54】</p>	<p>・小項目No.54 に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
2 研究実施体制等の整備に関する取組						
(中期目標)						
研究の推進に当たっては、研究者情報の整備や共同研究等のコーディネートの推進など、大学の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりや実施体制の整備に取り組む。また、産学官連携を積極的に進めるとともに、外部研究資金の積極的な導入を図る。						
(1)産学官連携の推進						
56	<p>〔地域における共同研究の推進と地域への還元〕</p> <p>大学の知的資源の地域への還元と実社会での応用的研究を推進するため、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりなど、実施体制の整備に取り組むとともに、広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との共同研究を通じて、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。</p>	<p>■ 本学が主体となって地域に情報を発信する多様な機会を設けて、大学の知的資源の地域への還元及び共同研究や応用的研究を推進する。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、学外機関等との情報共有について、独自に開発したクラウドシステムの活用等を通じて、その質的強化を図る。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて「研究者紹介名簿」の概要版及びウェブ・サイトを更新し、両者の活用を図る。</p>	<p>・地域連携センターに「リサーチ・アドミニストレーター」を配置するとともに、事業推進担当室において、プロジェクト研究センターによる補助金申請書の作成支援、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)や総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)等の円滑な研究推進を支援した。</p> <p>・小項目No.53, 54 に記載のとおり。</p> <p>・本学教員と自治体との連携による「地域戦略協働プロジェクト事業」(9事業)を企画・実施した。  <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh30.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh30.html</a></p> <p>・自治体等の課題解決に資する研究「三原市県立広島大学研究開発助成事業」(4件)、「三次イノベーション会議・産学官連携推進支援事業」(2件)などを受託・実施した。</p> <p>・本学学生及び教職員が JST 共催「スマートテクノロジー新技術説明会」(東京都)、「環境の日」ひろしま大会、「信金合同ビジネスフェア 2018」, 総務省主催「ICT イノベーションフォーラム 2018」(東京都)に出展し、展示・紹介等を行った。</p> <p>・公益財団法人ひろしま産業振興機構等と共催し、第3回国際産学連携交流会を開催し、国際的な産学連携及び交流の契機とするとともに、企業、県民等に本学の最新の研究成果を紹介した。(12/11, 参加者数 51 人)</p> <p>・小項目No.55 に記載のとおり。</p> <p>・地域連携センターにおいて、「ひろしまクラウドキャンパス」システムの運用により、自治体や協定締結機関、学外関連組織等との情報共有を推進するとともに、地域戦略協働プロジェクト事業の展開を促進した。</p> <p>・地域連携センターにおいて、「30 年度版研究者紹介名簿」を作成し、冊子版を関係諸機関等に送付するとともに、本学ウェブ・サイトで公開し、スマートフォン等での検索・参照も可能とするなど、その活用に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(2)外部研究資金の獲得支援						

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
57 ◆	<p>〔競争的資金の獲得支援〕 科学研究費補助金等の競争的資金について、積極的な応募と獲得を促進するため、応募や獲得に対するインセンティブを強化するとともに、申請書の作成を支援する。また、外部研究資金に関する情報を収集し活用する。</p> <p>〔数値目標：科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…95%以上〕 〔数値目標：科学研究費補助金の獲得件数…80件以上〕</p> <p>〔数値目標：科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…95%以上(平成30年度)〕 〔数値目標：科学研究費補助金の獲得件数…80件以上(各年度)〕</p>	<p>■ 各部署等において、引き続き、科学研究費補助金の高い申請率と獲得件数の維持に努める。 〔数値目標：科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…95%以上〕 〔数値目標：科学研究費補助金の獲得件数…80件以上〕</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、提案公募型の競争的外部資金の獲得に向けて、各部署等や学外機関とも連携し、研究組織や研究計画のコーディネートを行う。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ積極的に収集し、学内での共有化を図る。また、同センターの「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、各教員の助成金申請を支援する。</p>	<p>・経営企画室が主催して、「科研費獲得セミナー」(7/5 参加者数 86 人)、「平成 31 年度科研費応募説明会」(9/18 参加者数 122 人)を開催し、申請を促した。 ・科学研究費補助金獲得に対するインセンティブとして、教員業績評価において、同補助金の新規採択者の評価を引き上げる方策の導入を決定した。 ・各学部等の教員が科研費の申請・獲得に積極的に取り組み、30 年度科学研究費補助金の獲得件数は 83 件、31 年度同補助金申請率<sup>※</sup>は 95.0%(210 件/221 人、名誉教授 2 人を含む)で、いずれも目標数値を上回る実績を上げた。 ※特例措置(退職までの期間が3年以内等)の教員を除いた場合の申請率</p> <p>・地域連携センターにおいて、産学連携や知的財産に関するリスクマネジメントを主眼とした「外部資金受入説明会」や「知財セミナー」を経営企画室との共催で実施した。 ・競争的外部資金の獲得を推進するため、地域の研究拠点となる大型研究プロジェクトを支援する「県立広島大学プロジェクト研究センター」について、新たに「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を設置した。【新規】 ・「高度人工知能プロジェクト研究センター」において、IoT の導入事例やデータ分析、セキュリティ等に関する「IoT 人材育成セミナー」を、広島県立技術短期大学校との共催で実施した。(2 回) ・「研究を地域の力に！」をテーマに、レモン健康科学プロジェクトセンター、庄原資源循環プロジェクト研究センター、高度人工知能プロジェクト研究センターの研究活動や成果について講演会を実施した。(3/29 サテライトキャンパスひろしま 社会人 22 人参加)</p> <p>・地域連携センターにおいて競争的資金等の外部資金公募情報を収集し、分野別に整理した上で教職員専用ウェブ・サイト(Wiki)に掲載し、関係情報の積極的な提供に努めるとともに、地域連携センター運営委員会を通じて、学科単位で公募情報を紹介し申請を促進した。また「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、マッチング情報を学科・教員ごとに提供し、外部資金の獲得を促した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、競争的外部資金の獲得に資する支援に努めている。また、これらの取組に係る数値目標を達成した。</p>	3		
58 ★	<p>〔共同・受託研究の積極的受入〕 企業等学外からの共同・受託研究の受入に積極的に取り組む。</p>	<p>■ 地域連携センターと各部署等が連携し、学内の研究シーズ・成果の積極的な公開及び企業等ニーズとのマッチング作業を円滑に行い、外部資金や受託・共同研究資金の獲得に努める。</p>	<p>・小項目No.56, 57に記載のとおり。 ・地域連携センターと各学部・学科等が連携し、研究者紹介名簿、各研究室のウェブ・サイト、及び地域連携センター報等により、関係情報を積極的に公開した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた取組を順調に実施し、外部資金や共同・受託研究の積極的受入に努めた。</p>	3		
(3)研究費の効果的な配分						
59	<p>〔研究費の効果的な配分〕 学内の研究費(基本研究費、重点研究費等)の配分について、公正性・公平性・公開性を確保しながら、研究業績に加え教育・地域貢献・大学運営への教員の積極的な取組を総合的に評価して配分する。</p>	<p>基本研究費の配分について、教員の活動実績(教育・研究・地域貢献・大学運営)を総合的に評価し、その結果を積極的に活用する取組を継続する。</p>	<p>・新教員業績評価制度を運用し、評価対象の4分野(教育・研究・地域貢献・大学運営)における活動を総合的に評価し、基本研究費の配分に反映させた。(基本研究費総額の 56%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(4)研究費の適正使用の徹底</b>						
60	〔教職員の意識醸成〕 説明会の開催などにより、研究費・補助金の適正使用を徹底する。	<p>■ 「研究費の不正使用」及び「研究活動における不正行為」の未然防止のための取組を継続し、研究費の適正使用等に係る教職員の意識の醸成を徹底する。</p> <p>■ 新規採用教職員及び大学院生に対して、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施する。</p>	<p>・研究費の適正使用を徹底するため、研究費不正使用防止説明会を開催するとともに、eラーニング教材によるコンプライアンス教育を推進した。研修内容と受講率は次のとおり。</p> <p>①公的研究費の取扱全般(受講率 93.8%) ②研究倫理教育(同 100%) ③本学研究費使用に関する事項(同 93.0%)</p> <p>・次年度から、研究費不正使用防止に係るeラーニング研修を年度当初に課し、受講後に基本研究費の業績評価分を配分することとした。</p> <p>・新規採用教職員及び大学院生に対して、eラーニングによるコンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施した。(受講率は:規採用教職員 100%, 大学院生 98.7%)</p> <p>・学部生(卒論開始予定者等)向けの研究倫理教育の冊子を作成し、配付した。(1,021部)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
<b>Ⅲ 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造(地域貢献に関する目標)を達成するために取るべき措置</b>						
<b>1 地域における人材の育成に関する取組</b>						
<b>(中期目標)</b>						
サテライトキャンパスを地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として整備し、企業等で活躍する社会人や専門職等の技術や能力の更なる向上を支援するとともに、非営利組織等多様な主体と連携して、地域社会の活性化を担う人材の育成を推進するほか、高齢社会に対応した学びや交流の場を提供する。 また、各キャンパスにおいて公開講座等を開催し、地域における生涯学習や社会人の学び直しを支援する。						
<b>(1)生涯を通じた学びの場の提供</b>						
61	〔地域の人材育成機能の強化〕 サテライトキャンパスを地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として位置づけ、企業等で活躍する社会人や専門職業人を対象とした、専門的スキルやマネジメント能力の向上に資する講座・セミナーを開設し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。	<p>■ 地域連携センターと各部局等が連携し、本学の特徴を生かした、多様な社会人を対象とする人材育成講座(各種資格試験対策講座、青少年育成カレッジ総合講座等)を開講する。</p>	<p>・広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」(5～1月、修了者26人)など、6つの専門職講座を三原キャンパスとサテライトキャンパスひろしまで開講した。</p> <p>・「情報セキュリティマネジメント試験対策講座」(9月、延べ12人)、「即戦力となる人工知能人材育成のためのプログラミング講座」(5月、延べ55人)、「高校生のためのAI・IoTプログラミング教室」(8月、延べ46人)、青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」(10～12月、延べ95人)などを開催し、地域社会の要請に応える人材育成に取り組んだ。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
62★	〔地域課題解決に資する人材育成プログラムの開発・提供〕 企業の経営や創業・新事業展開、地域資源開発などに係る教育プログラムを開発し、サテライトキャンパスにおいて開講する。同プログラムの成果を検証し、社会人教育に係る本学独自の制度を検討する。	<p>■ 地域連携センターが中心になって、学外機関(自治体等の協定締結団体、NPO法人等)と学内部局等との連携を図り、社会人向けの人材育成に係る講座やセミナーを実施する。</p> <p>■ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、専任教員や外部有識者等を講師とする特別講座・セミナー等を主催し、入学者の確保につなげる。</p>	<p>・小項目No.57に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.20に記載のとおり、履修証明制度を活用したプログラムを次年度に開講することとした。</p> <p>・ビジネス・リーダーシップ専攻の入学志願者の確保に向けて、従来からの「MBA セミナー」に加え、新たに「企業等人事担当者対象セミナー」や「地域医療経営セミナー」(5回、延べ530人参加)を開催するとともに、「現代社会における先端的マネジメント」を公開授業とした。また、国際交流プログラム等を新たに企画・実施し、延べ約1,300人の参加者を得た。【新規】</p> <p>・同専攻の教育プログラムや学修状況を在学生在が説明し、質疑応答を行う形式の大学説明会を新たに開催した。これらの取組により、入学定員を上回る志願者を確保した。【新規】(セミナー等満足度:96.3%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
63	〔マネジメント人材の養成〕 広島県や県内の大学、企業、市町と連携・協働し、企業等の経営やグローバル化に資する人材の育成、並びに地域の文化資源や産品、観光資源をマネジメントし、地域のまちづくりや地域おこしに貢献できる人材の育成に取り組む。	■ ビジネス・リーダーシップ専攻において、独自性と自律性を持った「地域」という視点から、特色のある課題設定・解決能力を育成する先端的な教育プログラムを平成30年度入学生に提供する。【再掲36】	・小項目No.36に記載のとおり。 ・新たに広島県農林水産局と連携して、「ひろしま農業イノベーションスクール(仮)」を次年度に開講することとした。【新規】 ・三原市と連携した地域経営人材の育成に資する「浮城塾」を開塾し、地域の課題解決と成長を促す事業創造と、組織改革に資する実践力を備えた人材育成を目指すプログラムを提供した。(一期生27人、二期生24人)  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
64	〔専門職養成や研修機会の提供〕 専門職養成等に関する地域のニーズに対応するため、本学の専門性を活かした講習会や研修会を開講する。 (例:看護教員養成、教員免許状更新講習、ケアマネジャー養成)	■ 教員免許状更新講習や看護教員養成講習会、専門職養成講座等の講座を開講し、社会人の学び直しの場を提供する。	・30年度教員免許状更新講習13講座(「教育内容の充実」に係る選択講習)を広島・庄原・三原キャンパスで開設し、342人が受講した。受講者の事後評価結果(満足度)は、非常に良好であった。(参考:過年度の受講者数 29年度179人、28年度130人) ・次年度の講習について、必修講習、選択必修講習合わせて17講座の認可申請を行い、認定された。4月から受講者募集を開始する。 ・No.61に記載のとおり。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
65 ◆	〔公開講座の質的充実〕 サテライトキャンパスにおいて、成熟社会における県民の高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座を、幅広い世代に対して提供する。 また、各キャンパスにおいて、地域における生涯学習や社会人の学び直しのための公開講座等を開講する。 〔数値目標:全ての公開講座受講者の満足度…80%(平成30年度)〕	■ 地域連携センターと各部局等が連携し、高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座を企画し、「サテライトキャンパスひろしま」で提供するとともに、受講者アンケートの結果を分析し、質的改善につなげる。  〔数値目標:全ての公開講座受講者の満足度…80%〕	・「サテライトキャンパスひろしま」において、広島市立大学やひろしま美術館との連携講座など9講座を開設した。 ・「ひろしまクラウドキャンパス」システムを利用し、「高度情報提供型公開講座」として、有料講座において受講者が公開講座終了後にも復習できるように、動画のデジタル配信を行った。 ・宮島学センター教員が講師となり、新たに早稲田大学との連携講座「世界遺産厳島神社の歴史と文化」を開催した。定員150名を超える申込があり、受講者の満足度も非常に高かった。(11/10～12/1 広島県協力講座、全4回)【新規】 ・地域連携センターと各学部・学科等が連携し、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて、社会人等の多様な学習ニーズに応える公開講座78講座を各キャンパスで開設し、受講者総数は延べ5,010人であった。(29年度4,681人) ・全学統一様式によるアンケート調査を実施し、受講者の満足度等の把握に努めた。その結果、「(とても)満足」と答えた受講者の割合(満足度)の平均は92.0%と極めて高く、数値目標(評価規準)の80%を大きく上回っていた。(29年度91.0%)  ・地域のニーズを踏まえた多様な公開講座を各キャンパスで実施し、併せて前年度に引き続き数値目標を上回る高い満足度が得られていることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。	4		
66	〔大学施設等の地域への開放〕 図書館やグラウンド、体育館などの施設・設備を可能な限り地域に開放する。	■ 各キャンパスの図書館を引き続き学外者の利用に供するとともに、図書館機能を生かした企画展示等を実施し、地域への開放に努める。	・図書館と地域連携センター・宮島学センターが連携し、学生による企画展示「宮島の町並みー江戸時代の資料から読み解くー」(8/20～9/27 参加者数288人)、宮島学センター開所10年記念企画展示「宮島の切手と写真ー昭和の記憶を辿るー」(10/9～11/8 参加者数317人)を開催した。併せて、図書館独自の企画展示を45回実施し、図書館機能の充実と地域への発信に努めた。 ・引き続き、地域住民への図書の貸出を行うなど、地域への開放に努めた。(学外者の利用登録者数2,054人(29年度:1,997人)、図書貸出冊数18,631冊(29年度:20,416冊)) ・小項目No.44-1に記載のとおり、月末休館日の廃止や通年土曜日開館など、地域への学修の場の提供を拡充した。	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 教室や学生食堂等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。</p> <p>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国や同加盟大学等とともに、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用し、大学連携事業を積極的に推進する。【再掲 50-1】</p>	<p>・大学施設の貸出について、貸出注意事項文書の見直しを行うとともに、ウェブ・サイトに掲載し周知するなど、施設の円滑な貸出・提供に努め、有効活用を図った。 学外機関・団体への貸出件数:有料 14 件延べ 19 日, 無料8件延べ 118 日 (29 年度:有料 25 件延べ 54 日, 無料5件延べ 111 日) 施設貸付料収入:737,043 円(29 年度:788,037 円「サテライトキャンパスひろしま」を除く)</p> <p>・No.50-1 に記載のとおり。 「サテライトキャンパスひろしま」貸付料収入:5,992,550 円(29 年度:5,259,290 円)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
2 地域との連携に関する取組						
(中期目標)						
(1)県内産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業に対する課題解決のための支援、食品・バイオ・環境及び保健・医療・福祉等の分野における専門的な知的資源の提供、政策課題に対する検討や提言などを行うことができる地域のシンクタンクとしての機能の強化を図る。						
(2)産学官連携や地域連携を総合的に推進するため、地域連携センター等の機能の充実を図る。						
(3)地域の課題解決に資するため、サテライトキャンパスや地域連携センターを拠点として、企業、非営利組織等多様な主体や市町と連携・協働し、地域活性化や地域支援に取り組む。						
(1)地域貢献・連携(COC)機能の強化						
67	〔シンクタンク機能等の強化〕 地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや企業の課題解決、起業・創業に対する支援、食品・バイオ・環境・保健・医療・福祉などの分野における専門的な知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うシンクタンク機能を強化する。	<p>■ 地域連携センターと各部局等が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で解決策を探る。</p> <p>■ 地域戦略協働プロジェクト事業の成果について、事業効果に係る検証、並びに広報活動を行う。</p>	<p>・包括連携協定締結自治体(7市1区1町)と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9件を企画し、実施した。また、その実施状況をウェブ・サイトに掲載した。 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh30.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh30.html</a></p> <p>・同プロジェクト事業関係者による「自治体意見交換会」を開催し(12/11)、課題の抽出などを通じて事業改善に努めるとともに、今後も現状調査及び意見交換を実施することとした。</p> <p>・「三次イノベーション会議」並びに「しようばら産学官連携推進機構」主催のセミナー等に参加し、連携成果の報告、シーズ紹介、連携開発商品の展示等を行った。</p> <p>・地域課題解決を積極的に推進するために、新たに早稲田大学地域・地域基盤研究機構と協定を締結した。【新規】(6/1)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
68-1	〔地域連携・交流機能の強化〕 大学と地域が持つ資源やニーズを結び、互いに活かすための産学官連携や地域連携(教育・交流)を総合的に推進する拠点として、地域連携センター、宮島学センター、フィールド科学教育研究センター、及びサテライトキャンパスの機能強化を図る。	<p>■ 地域連携センターにおいて、ICT 技術を活用して自治体や地域社会・産業界との意見交換や情報共有に努め、連携の強化を図る。</p> <p>■ 地域連携センター宮島学センターにおいて、宮島学研究・教育の成果を生かした地域との連携活動を推進する。</p>	<p>・小項目No.56 に記載のとおり。</p> <p>・宮島学センターにおいて、三次市と連携した公開講演会(受講者数122人)や、廿日市市教育委員会との公開講座(受講者数延べ294人)を実施し、連携事業を推進した。</p> <p>・小項目No.66 に記載のとおり、図書館連携して学生による企画展示や宮島学センター開所10年記念企画展示を実施した。</p> <p>・宮島学センターにおいて、同センターが所蔵する宮島の歴史や文化に関する古文書や絵葉書等を高精細デジタル画像としてウェブ・サイトで公開する「宮島学センターデジタルアーカイブサイト」を開設した。【新規】 <a href="http://mjp.pu-hiroshima.ac.jp/mjarchive/">http://mjp.pu-hiroshima.ac.jp/mjarchive/</a></p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ フィールド科学教育研究センターにおいて、地域の農業や6次産業のシーズになるような栽培技術の開発・遺伝資源評価・食品加工などを行うとともに、地域の水質などの環境調査に係る技術の提供を行う。</p> <p>■ 「サテライトキャンパスひろしま」において、地域の教育拠点、学生・社会人の交流拠点機能の強化に資する、大学連携、県内大学による各種公開講座を開催する。【関係項目 50-1, 51, 65】</p>	<p>・フィールド科学教育研究センターにおいて、アスパラガスやトマトなどの野菜や薬草の栽培技術の開発や、水田法面のカバープラン等の研究、雑穀類などの系統保存、ジビエや鮎味噌などの加工品や庄原産ブドウによるワインの試作などに取り組むとともに、地域の水質調査に技術を提供した。このうち一部の研究については「フィールド科学卒論」などの卒業論文で学生が取り組むなど、同センターを学生の教育にも活用した。</p> <p>・また同センターで行われた実習、演習、センターの設備等について、ウェブ・サイトや twitter 等の SNS を活用し、きめ細かい情報発信を行った。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/field/</p> <p>・No.50-1, 51, 65 に記載のとおり、地域の教育・交流拠点として活用するとともに大学連携講座や県内大学による各種公開講座を開催した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
68-2	また、美術館や博物館、金融機関、経済団体と連携し、双方の資源を有効に活用し、地域の活性化に貢献する。(関連項目 50~52, 56)	<p>■ 美術館や学外図書館、協定金融機関等と連携し、公開講座等の各種事業を展開し、地域の活性化に貢献する。</p> <p>■ 美術館等の「キャンパスメンバーズ制度」を活用して、ミュージアムツアーを実施するなど、会員校として同制度に基づく文化施設の利用を促進する。</p>	<p>・ひろしま美術館、広島県立図書館との連携講座、広島市立南区図書館との連携講座、公益財団法人広島市文化財団、広島市公民館(宇品、牛田)との連携講座等を多様なテーマ・内容で実施し、受講者の高い満足度を得た。</p> <p>・キャンパスメンバーズ制度による文化施設等の利用を促進するため、年度始めのガイダンスで全学生に案内チラシを配付し、併せて企画展示情報等の定期的な掲示等により利用促進に努めたほか、ミュージアムツアー2回(広島県立歴史博物館、ひろしま美術館)や特別講義(広島交響楽団等)により、同制度に基づく文化施設の利用を促進し、利用者数が昨年度を上回った。</p> <p>キャンパスメンバーズ制度利用者数…1,895 人 (29 年度 1,536 人, 28 年度 1,623 人, 27 年度 1,614 人, 26 年度 1,512 人)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
69	[知的財産の技術移転の促進] 企業等からの共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等と研究交流を進めながら、知的財産の技術移転を促進する。	<p>■ 地域連携センターと各部署等が連携し、各種展示会やイベント、ウェブ・サイト等の活用により、地域貢献・連携活動の成果や実績について情報提供を積極的に行う。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、技術移転等に関する相談に随時対応する。</p> <p>■ ひろしま産業振興機構、広島県発明協会と協力し、中小企業と本学との共同研究に基づいたシーズの特許出願を積極的に行う。</p>	<p>・地域連携センターと各学部等とが連携し、県内外で開催されたマッチングフェアや各種展示会等の関係企画 10 件に参加するなど、積極的な情報発信に努めた。</p> <p>・「研究者紹介名簿」については、小項目No.56 に記載のとおり。</p> <p>・セミナー等への参加については、小項目No.67 に記載のとおり。</p> <p>・地域連携センターにおいて、研究シーズに関する技術相談に随時対応した。また、知的財産の権利化に対応した。</p> <p>技術相談件数 22 件、特許出願件数6件、特許権利化件数3件</p> <p>・保健福祉学部と広島県立総合技術研究所との2件の共同発明について、県内企業に対し、技術移転を進めている。</p> <p>・中小企業に対し、特許出願の重要性について説明を行うとともに、発明に応じた按分率で出願費用を負担する方法で、中小企業の特許出願件数の向上を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
70	〔産学交流の推進〕 企業ニーズと大学シーズのマッチングを支援する交流会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する交流会等への教員の参加を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ひろしま産業振興機構や中国経済産業局等の学外の産学交流支援機関と連携し、産学交流事業の共同開催等を推進する。</li> <li>■ 地域連携センターが中心になって、産学連携交流会を開催するとともに、「県立広島大学プロジェクト研究センター」等の研究活動を紹介する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回国際産学連携交流会については、小項目No.56に記載のとおり。</li> <li>・早稲田大学地域・地域基盤研究機構と協定を締結については、小項目No.67に記載のとおり。</li> <li>・国際産学交流を推進し、海外を含む共同研究に取り組むため、亜東技術学院(台湾)と国際産学・地域連携協定を締結した。【新規】(12/13)</li> <li>・プロジェクト研究センターについては、小項目No.57に記載のとおり。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
(2)地域貢献・連携活動の質的向上						
71 ★	〔地域貢献・連携活動への学生の参加促進〕 地域貢献・連携活動への学生の積極的な参画を促進し、地域が抱える課題等を学生が主体的に把握し、実践的な問題解決能力等の修得につなげる取組を推進する。(関係項目 25, 26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域連携センターと各学部等が連携し、自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を促す。</li> <li>■ 各学部・学科において、学生の学内・学外での多様な実践活動(地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)への参加を、引き続き促進する。【再掲 26】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を全学的に促した。その結果、取組や規模の拡大が認められた。</li> <li>・主な活動は、小項目No.26に記載のとおり。</li> <li>・全学部において、学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた学修成果や成長、地域の活性化、並びに事業の有効性等の観点から各事業の成果検証を行った。</li> <li>・地域戦略協働プロジェクト事業への学生の参画を促すとともに、その活動状況をウェブ・サイトで紹介した。 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh30.html">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh30.html</a></li> <li>・以上のとおり、地域貢献・連携活動への学生の参加状況は良好であり、活動を通じた学修成果等に関する検証作業についても全学部で実施していることから、年度計画を上回るレベルで実施していると判断した。</li> </ul>	4		
72	〔地域貢献・連携活動の見える化〕 積極的な広報活動を展開して、大学の地域貢献・連携活動の「見える化」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域連携センターと各局等が連携し、各種展示会やイベント、ウェブ・サイト等の活用により、地域貢献・連携活動の成果や実績について情報提供を積極的に行う。【再掲 69】</li> <li>■ 学生の主体的な活動を含む地域貢献・連携事業の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト等を通じて積極的に発信する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.69, 70に記載のとおり。</li> <li>・学生の自主的活動を含む地域貢献・連携の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト、SNS、テレビ・新聞報道等を通じて積極的に発信した。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
IV 大学運営の効率化(法人経営に関する目標)を達成するために取るべき措置						
1 業務運営の改善及び効率化に関する取組						

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(中期目標)						
(1)組織運営の改善に関する目標						
ア 理事長のリーダーシップの下、大学内部における情報の共有化や目的の共通理解を進めるため、透明性のある大学運営に努める。また、大学のマネジメントを支える経営企画機能を強化するとともに、事務の効率化を進めるなど、機動的・弾力的な事務局運営を行う。						
イ 今後の大学改革の方向性を踏まえたメリハリのある資金配分を行う。						
ウ 教育目標を達成するため、教育プログラムの運営体制を整備し、効果的・効率的に運用するなど、全学的な教学マネジメントの確立を図る。						
エ 法令遵守など法人としての社会的責任を果たすためのコンプライアンスの確保を推進する。						
(2)教職員の教育力等の向上に関する目標						
ア 大学教育に情熱を有する優秀な教員を育成するため、年俸制等の多様な人事制度を導入するとともに、業績を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。また、教員の確保に当たっては、任期制の活用等により、柔軟で機動的な採用を行う。						
イ 教育の質の向上を図るため、授業内容や方法を改善し、向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施するとともに、教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を積極的に行う。						
ウ 法人運営の安定化を図るため、職員の採用方法の見直しを行う。また、業務執行に係る能力の向上を図るため、職員研修制度を充実させ、職員の能力向上を図るとともに、目標管理評価制度を導入する。						
(3)業務執行の効率化に関する目標						
事務処理方法の改善や執行体制の見直し等に努め、業務執行の一層の効率化を図る。						
(4)戦略的広報に関する目標						
教育、研究、地域貢献、法人経営等の状況等について、広報の目的、ターゲット、メッセージを明確化するとともに、適切な広報手段を選択し、戦略的な広報を展開する。						
(1)組織運営の改善						
73-1	〔組織運営に係る留意事項と体制の強化〕 理事長・学長のリーダーシップの下、法人や大学の目的(学部・学科等の目的を含む。)を大学の構成員に周知し、その共通理解に努めるとともに、大学内部における情報の共有化を進め、透明性のある大学運営に努める。(関係項目 92, 95)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 理事長・学長が、教育研究審議会や目標・計画に係る説明会等の機会を通じて、法人運営や学部・学科等の再編、全学的なアクティブ・ラーニングの推進等に関するメッセージを発信するとともに、教職員との意見交換に努め、共通理解を深める。</li> <li>■ 理事長・学長のリーダーシップのもと、目標・計画委員会等を通じ、全教職員に対し、中期目標・中期計画、年度計画及び重点項目の周知徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標・計画に係る説明会を前・後期各1回開催し、合わせて433人の教職員が参加した。アンケート調査の結果、「説明会の企画(主旨・構成等)」について、回答者の約8割(前期79.0%、後期77.9%)が「非常に良い・良い」と回答した。(参考:前年度参加者数313人)</li> <li>・同説明会、新任・昇任教員研修会、教育研究審議会等の機会を通じて、理事長・学長が法人運営や学部・学科等の再編、全学的なアクティブ・ラーニングの推進等に関するメッセージを発信し、法人や大学が目指す方向性について共通理解を深めた。</li> <li>・学長と本学教職員との意見交換の場「学長オフィスアワー」を3キャンパスで18回開催し、延べ54人の教職員が参加した。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
73-2	また、社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、理事長・学長のトップマネジメントを支える経営企画機能及び教育企画機能を強化するとともに、全ての教職員が一体となって、大学の経営・運営に当たる体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学部等再編推進委員会及び同推進室において、平成32年4月を目途とした学部等再編の準備を着実に進め、平成30年度末までに設置認可申請等の手続きを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.11に記載のとおり。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
74	〔資源配分の重点化〕 今後の大学改革の方向性を踏まえた、人員配置や財源配分の重点化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今後の大学改革の方向性について情報収集に努めるとともに、学部・学科等再編の検討状況及びスケジュール等を勘案し、適切な人員配置や財源配分に努める。</li> <li>■ 厳しい財政状況を踏まえつつ、引き続き「国際交流推進事業」及び「経営学機能強化事業」等の全学的な主要プロジェクトの重点的な展開を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学協会等を通じて情報収集に努めるとともに、学部・学科等の再編に係る大学改革を見据えた教員採用方針に基づき、教員の適正な人員配置や財源配分に努めた。また、事務組織についても、経営企画室に新大学に係る事務職員を重点配置をした。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.36, 39に記載のとおり。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
75	〔教育運営体制の整備と全学的な教学マネジメント〕 理事長・学長のリーダーシップの下、教育運営体制を整備するとともに、効果的・効率的に教育プログラムを実施し、全学的な教学マネジメントの確立を図る。 (関係項目 11～13, 29, 35, 38)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成31年度末をもって終了するAP事業の成果をもとに、全学的な教育改革を進めるための教職員研修の再構築に着手する。【再掲4】</li> <li>■ 法人・大学内での情報伝達・収集の更なる円滑化に資するため、4学部教授会等の開催日の統一を図る。【再掲11】</li> <li>■ 大学運営や組織体制、職員の能力開発に関する先進事例の把握や課題の抽出に、引き続き取り組む。【再掲11】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目No.4, 11に記載のとおり。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
76	〔コンプライアンスの確保〕 内部統制のための基本方針を策定し、法令の遵守など公立大学法人としてのコンプライアンスを確保するとともに、大学経営に伴うリスクマネジメントに努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内部統制基本方針に基づいて内部統制が有効に機能しているか否かの検証を行い、コンプライアンスの確保と大学経営に係るリスクマネジメントに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度に策定した内部統制基本方針に沿った内部統制機能の実効性について、検証を行った。</li> <li>・監査計画策定時にリスクアセスメントを行い、リスクアプローチの観点から内部監査(会計に関する監査、業務に関する監査及び情報セキュリティ監査)を行うことにより、リスクマネジメントに努めた。</li> <li>・新たに、内部統制システムの推進体制及びモニタリング方法について定め、ウェブ・サイトで公表した。【新規】 <a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13075.pdf">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13075.pdf</a></li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
(2)教職員の教育力等の向上						
77	〔多様な教育・研究人材の確保〕 任期制や年俸制等の人事制度を活用しながら、教育力や研究力に優れた多様な経歴を有する教員の採用を積極的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本学の教育、研究、地域貢献の機能向上を図るため、任期制や年俸制等の人事制度を活用し、教育力や研究力等に優れた多様な経歴を有する教員を採用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携センター等の研究プロジェクト、プロジェクト研究センターにおいて、特定分野の研究力や運営活動に秀でた職員を採用するため、特命教員の職を新たに設置し、3人の採用候補者を決定した。</li> <li>・高度な専門的知識、経験若しくは優れた識見を有する国内外の人材を確保するため、年俸制について検討し、次年度から導入することとした。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
78	〔教員業績評価制度の適切な運用〕 教員の教育・研究・地域貢献・大学運営への貢献を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成29年度から導入した新たな教員業績評価制度の円滑な運用を図るとともに、課題等を踏まえた制度の改善に継続的に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新教員業績評価の実績申告内容の再確認等を通して、制度の円滑な運用に努めるとともに、教員業績評価委員会において、全学的な主要プロジェクト(国際化の推進、科研費の獲得増)に係る教員活動を評価に反映させるため、基準の改定を行った。</li> <li>・教育改革推進委員会研修検討部会において、アクティブ・ラーナー育成に資する教員活動を教員業績評価に反映させるため、基準の改正案を検討し、教員業績評価委員会への提言をまとめた。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																																									
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																								
79	〔教員の教育研究力等の向上〕 教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を推進するため、FDを着実に実施するとともに、国内外研修制度の充実に取り組む。	■ 教員の教育・研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、FDを着実に実施するとともに、教員学外研修助成制度による学外研究機関への派遣を適切に実施する。	<p>・総合教育センター主催のFD研修会等を下記のとおり実施し、専任教員238人中167人が1回以上参加した(参加率70.2%)。(参考:29年度参加率:67.7%)また、研修会等の実施概要をウェブ・サイトで公表した。</p> <p>・FD活動促進(助成)事業を学内で募集し3件を採択した。(応募3件,助成総額857,355円)なお、採択に当たって、事業報告の総合教育センター紀要への掲載と事業実施報告会での発表により、成果の共有化を図った。</p> <p>・学部・学科等によるFD活動(教育改善)15件を推進し、その実施内容を総合教育センターのウェブ・サイトで公表した。</p> <p><a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13200.pdf">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13200.pdf</a></p> <p>・30年度「県立広島大学教員学外研修助成事業」を実施し、英国に准教授1人の派遣を決定した。また、研究推進委員会において次年度の助成対象者の選考を行うとともに、前年度の実施報告に基づき事業成果の検証を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日程</th> <th>主会場</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">全学FD研修会・FDer養成講座</td> <td>第1回</td> <td>6/25</td> <td>広島C (庄原・三原遠隔)</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2回</td> <td>7/25</td> <td>庄原C (広島遠隔)</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>10/26</td> <td>三原C</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>8/10~12</td> <td>広島C</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第4回</td> <td>9/19</td> <td>広島C</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>9/25</td> <td>庄原C</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>10/19</td> <td>三原C</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第5回</td> <td>10/18</td> <td>広島C</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>10/19</td> <td>庄原C</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>10/23</td> <td>三原C</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>FD活動促進事業報告会</td> <td>第1回</td> <td>6/29</td> <td>庄原・三原C (広島遠隔)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)</td> <td></td> <td>1/25</td> <td>サテライトキャンパスひろしま</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>教育改革フォーラム</td> <td></td> <td>3/8</td> <td>広島C (庄原・三原遠隔)</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 参加者数には学外者を含む。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>		回	日程	主会場	参加者数(人)	全学FD研修会・FDer養成講座	第1回	6/25	広島C (庄原・三原遠隔)	113	第2回	7/25	庄原C (広島遠隔)	24	10/26	三原C	11	第3回	8/10~12	広島C	16	第4回	9/19	広島C	12	9/25	庄原C	13	10/19	三原C	17	第5回	10/18	広島C	16	10/19	庄原C	19	10/23	三原C	20	FD活動促進事業報告会	第1回	6/29	庄原・三原C (広島遠隔)	43	広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)		1/25	サテライトキャンパスひろしま	184	教育改革フォーラム		3/8	広島C (庄原・三原遠隔)	169	3		
	回	日程	主会場	参加者数(人)																																																										
全学FD研修会・FDer養成講座	第1回	6/25	広島C (庄原・三原遠隔)	113																																																										
	第2回	7/25	庄原C (広島遠隔)	24																																																										
		10/26	三原C	11																																																										
	第3回	8/10~12	広島C	16																																																										
	第4回	9/19	広島C	12																																																										
		9/25	庄原C	13																																																										
		10/19	三原C	17																																																										
	第5回	10/18	広島C	16																																																										
		10/19	庄原C	19																																																										
		10/23	三原C	20																																																										
FD活動促進事業報告会	第1回	6/29	庄原・三原C (広島遠隔)	43																																																										
広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)		1/25	サテライトキャンパスひろしま	184																																																										
教育改革フォーラム		3/8	広島C (庄原・三原遠隔)	169																																																										

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
80-1	〔職員のマネジメント力の向上〕 「事務職員人材育成プラン」に基づき、専門性の向上、教員との協働、学生支援の強化に向けたSD(スタッフ・ディベロップメント)の取組など、大学職員に求められる能力開発を推進する。	<p>■ 「事務職員人材育成プラン」(平成24年3月策定)に基づき、階層別研修、スキルアップ研修等を学内で企画・実施し、職員の資質向上を図るとともに、学外で開催される研修会等に職員を派遣することで、大学で特に必要となる能力を開発し、「大学人」としての意欲と資質を備えた職員の育成に努める。</p> <p>■ 教員との協働、学生支援の強化等の専門性の向上に向けて、教職員を対象としたSD研修(教職員共通)を実施する。</p>	<p>・「事務職員人材育成プラン」に基づき、職位や経験年数に応じた計画的な研修を学内で実施した。(受講者数91人) 学内階層別・テーマ別研修:新規採用職員ガイダンス15人、新規採用職員研修18人、大学業務研修会9人、法人職員合宿研修45人、キャリアアップ研修4人 ・学外で開催された次の研修会に職員を派遣し、資質の向上と意識改革を図った。(受講者数57人) 広島県自治総合研修センター主催の研修37人、公立大学中堅職員研修(公立大学政策)1人、公立大学職員セミナー7人、公立大学協会公立大学法人会計セミナー5人、公立大学協会担当者研修会1人、公立大学中堅職員研修2人、SPODフォーラム4人 ・本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」に基づいた取組(“それ、ええじゃん!”な取組)を職員間で共有し、意見交換を行う場として、「ええじゃんトーク!」を職員有志で企画・実施した。(11/16参加者36人)</p> <p>・小項目No.11に記載のとおり。 知的財産セミナー46人、平成30年度目標・計画に係る説明会433人、ハラスメント防止研修222人、高等教育に関する研修188人、共同研究セミナー44人</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
80-2	また、優秀な人材確保に向け、長期的視野に立った職員採用に取り組むとともに、人材育成の視点から目標管理制度を導入する。	<p>■ 法人として平成25年度に整理した職員配置計画に基づき、平成31年度法人職員等採用方針を策定し、事務職員の募集・選考を適切に行う。</p> <p>■ 平成28年度から導入した常勤事務職員対象の目標管理制度について、運用状況を検証し、制度の改善に取り組む。</p>	<p>・30年度法人事務職員の採用について、外部委員を含む選考委員会において基本方針を策定し、「社会人経験者」(国際職、主任・主事級)枠での公募及び管理・監督者枠等での広島県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した個別選考を行い、所定の選考手続きを経て15人の採用候補者を決定した。</p> <p>・実現すべき姿を意識した目標設定と、その達成に向けた取組を一層推進することとし、30年度から広島県に準じ様式を改めるとともに、上半期・下半期(2回)の目標設定・評価とした。</p> <p>・目標管理制度の成果給への反映について広島県と調整し、次年度12月期の勤勉手当から行うこととした。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(3)業務執行の効率化						
81	〔業務執行の効率化〕 組織体制を不断に見直すとともに、業務内容を点検し、事務の簡素化・廃止のほか、事務処理権限を見直すなど業務執行体制の効率化に取り組む。	<p>■ 平成30年度重点事業やその他の業務量の増減を踏まえて組織体制の見直しを行うとともに、事務処理権限の見直しなど、業務執行体制の効率化に取り組む。</p>	<p>・新大学設置に向けた体制強化のため、新大学を所掌する理事(兼)事務総長を設置するとともに、新教育組織設置準備室を新大学設置準備センターとし、同センターの設置準備を推進する事務組織を新たに設置した。</p> <p>・研究推進及び研究成果の地域への還元による地域貢献機能を強化するため、地域連携センターを改組し、地域連携センター、地域基盤研究センター、研究推進室の3つを軸とした地域基盤研究機構を組織した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(4)戦略的広報の推進						

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
82 ★	〔戦略的広報の展開〕 本学の知名度向上及び社会に対する説明責任を果たすため、広報の基本方針を定め、戦略的広報を展開する。	■ 本学の魅力や取組を伝えるコンテンツについて、ウェブ・サイトやメディアへの積極的な情報提供等を通じて発信し、知名度の向上を図る。	<p>・マスコミ関係者に対し、本学の教育・研究活動に関する情報を個別に提供することにより、広報に努めた。</p> <p>・中国新聞社クラウドファンディングサイト「カナエンサイ夢」において、健康科学科4年次生11人と人間文化学専攻2年次生1人が「レモンプロジェクト」に挑戦。また12月には大崎上島町でのレモンとミカンの収穫応援として、第2弾のクラウドファンディングに挑戦し、本学の学生等90人が参加した。いずれも目標額を大幅に上回り、新聞各紙やテレビ等でも度々取り上げられ、2/21に広島県知事及び広島県教育長を訪問し、活動の概要を報告した。</p> <p><a href="http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/34887_84780_misc.pdf">http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/34887_84780_misc.pdf</a></p> <p>・広島県、三原市、安芸高田町、北広島町と取り組む学部プロジェクト「毛利食再現プロジェクト」において、健康科学科3、4年次生13人と人間文化学専攻3人が主体となって、「元就公山口御下向の饗応次第」に記された献立を再現した。3/20に「学部プロジェクト研究成果発表会」を本学で開催し、3/23には毛利家のご当方の方々が招聘された「三矢の訓対談(三原市)」で成果報告を行い、その内容が新聞各紙やテレビ等で紹介された。</p> <p><a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/20181121-mouri-saigenn.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/20181121-mouri-saigenn.html</a></p> <p>・その他に、県立広島大学「オバマ・プロジェクト」、「レモネードスタンド活動」、「コツコツ健康増進号」による健康まちづくりの取組(いずれも小項目No.26)、「防災社会システム・デザインプロジェクトセンター」による提言(小項目No.36)など、新聞各紙やテレビ等で紹介された。</p> <p>・上記のウェブ・サイトやメディアへの積極的な情報発信に加え、本学の研究成果である「レモン」「防災」「獣害対策」をキャッチコピーに用いた、インパクトのあるポスターを3種類(計1,200部)制作し、大学説明会やオープンキャンパス等で連続的に発信し、本学の知名度の向上を図った。</p> <p>・小項目No.4、65に記載のとおり、多様な講演会や公開講座等を開催し、本学の取組を広く発信し、知名度の向上を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、戦略的広報の推進に努めた。</p>	3		
83	〔多様な広報媒体の活用〕 本学ウェブ・サイトの多言語対応を推進し、海外への積極的な情報発信を行うとともに、ソーシャル・ネットワーク・サービスなど、新たなメディア・ツールを活用した広報に取り組む。	■ 報戦略の中核をなすウェブ・サイトやSNSについて、そのアクセシビリティの向上や各学部・学科等における適時適切な独自のコンテンツの充実を図る。	<p>・小項目No.72及び82に記載のとおり、アクセシビリティの向上やウェブ・サイトを通じた積極的な情報発信に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
2 財務内容の改善に関する取組						
(中期目標)						
(1)自己収入の改善に関する目標 法人運営の安定性・自律性を高めるため、外部資金を積極的に獲得するなど、自己収入の改善を図る。						
(2)経費の抑制に関する目標 ア 教育研究水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な人員配置を行い、人件費の抑制を図る。 イ 管理業務の合理化等により、経常経費の抑制を図る。						
(3)資産の管理・運用の改善に関する目標 ア 法人が保有する資産については、全学的な視点から効率的な管理を行うとともに、有償貸付けや共同利用を促進するなど、その活用を図る。 イ 法人が保有する資金については、実態を常に把握・分析し、適正に管理するとともに、安全かつ効率的な運用を図る。						

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(1)自己収入の改善						
84	<p>〔外部資金の獲得〕 法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金等の競争的資金の積極的な獲得により、外部資金の恒常的な獲得を図る。</p> <p>〔数値目標:外部資金の年間獲得総額…2億円以上(各年度)〕</p>	<p>■ 各部局等において、企業等との共同研究、受託研究を推進するほか、各種の競争的資金の獲得に向けて情報収集と申請を行い、外部資金の着実な獲得に努める。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ積極的に収集し、学内での共有化を図る。また、同センターの「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、各教員の助成金申請を支援する。【再掲 57】</p> <p>■ 地域の研究拠点を目指す「県立広島大学プロジェクト研究センター」を中心として、国庫金を財源とする大型補助金への申請を行う。</p> <p>〔数値目標:外部資金の年間獲得総額…2億円以上〕</p>	<p>・小項目No.58 に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.57 に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.57 に記載のとおり、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を新設した。【新規】</p> <p>・プロジェクト研究センターにおいて、3件の国庫大型補助金へ申請を行った。このうち「資源循環プロジェクト研究センター」が申請した、本学を代表とする「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)」が採択された。(採択総額 71 百万円)</p> <p>30 年度科学研究費補助金採択件数 83 件、獲得総額 104,520 千円 (応募分に対する件数及び金額で、教員の転出入分を反映していない実績)</p> <p>その他の外部資金受け入れ状況:72 件、総額 67,486,970 円 内訳:受託研究:17 件 16,161,859 円、共同研究:29 件 27,926,111 円、 研究奨励寄附:10 件 4,060,000 円、提案公募型研究:16 件 19,339,000 円 〔外部資金の年間獲得総額…172,006,970 円(数値目標の 86.0%)〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、外部資金の獲得総額は目標に達していないものの、次年度の採択につながる研究課題に積極的に取り組んでいることから、総合的にみて年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。</p>	3		
85	<p>〔多様な収入源の確保〕 有料公開講座等の増設、商品化につながる産品に係る技術指導等収入、大学施設使用料収入など、多様な収入源の確保に努める。</p>	<p>■ 地域連携センターと各部局等が連携し、有料公開講座の受講料、商品化された産品に係る知財等の実施に伴う収入の確保に努める。</p> <p>■ 教室や学生食堂等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。【再掲 66】</p> <p>■ 財務課や広報室などが連携し、クラウドファンディングの手法を活用するなど、ステークホルダーからの寄附金等の収入を学生支援等に生かす仕組みを運用する。</p>	<p>・有料の公開講座を3キャンパスで計16講座(40回)開講し、受講料収入の確保に努めた。(同収入 601,600 円:29 年度 505,600 円)</p> <p>・「アミューズメントフィットネス」に係るノウハウ実施料 28,000 円(29 年度 155,814 円)</p> <p>・小項目No.66 に記載のとおり。</p> <p>・本学のウェブ・サイトに「支援・寄附のホームページ」を開設(8月)し、支援・寄附金により災害時の備えとして、帰宅困難学生のスマートフォン等充電用電池の購入等を行った。</p> <p>・災害復興支援金 2,340,008 円 ・古本募金 39,377 円 ・一般寄附 5,000 円 ・クラウドファンディング支援金 1,680,000 円(2件)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(2)経費の抑制</b>						
86	〔人件費の抑制〕 教育研究・学生支援水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な人員配置を行い、総人件費の抑制を図る。また、非常勤講師担当科目の削減や隔年開講等により経費の節減を図る。	■ 教職員配置計画(平成 25 年度整理)に基づき、平成 31 年度法人職員等採用方針を策定し、事務職員の募集・選考を適切に行う。	・理事長のリーダーシップの下、学部・学科再編後の教員採用を適切に行うため、各学部において再編の完成年度の教育・研究体制を見据えた教員配置計画を策定した。 ・法人職員採用方針を策定し、同方針に基づき募集・選考を行い、新大学設置等で必要となる職員の人的リソースを確保した。(関連 80-2)  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
87	〔経費の節減〕 管理的経費を中心に契約期間の複数年化、契約方法の競争的環境の確保で経費の抑制を図る。特に、光熱水費については電気調達に係る入札実施や省エネ対策により経費の節減を図る。	■ 引き続き、年間を通じて省エネ意識の向上に努めるとともに、夏季・冬季休業期間中の機器・設備の一部停止などにより、省エネ法に基づく数値目標の達成に努める。	・全学的な意識啓発(長期休業期間中の節電対策、空調設定温度の遵守等)や省エネ設備改修(LED 照明器具への交換・経年劣化した機器の更新等)を継続するとともに、エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を、適宜、部局長等連絡会議報告により共有し、省エネ法に基づく目標値の達成に努めた。 ・建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、24 年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上削減する目標数値の達成に努めたものの、昨年度と比較して空調稼働日数の差異のため、3キャンパス合計は、0.5%増(広島 0.9%増、庄原 1.6%増、三原 6.5%減)であった。  ・以上のとおり、目標数値の達成はできなかったものの、全学的な意識啓発等を継続し、省エネに努めた。	3		
<b>(3)資産の管理・運用の改善</b>						
88	〔資産の適正な管理〕 全学的な視点から資産の効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進する。	■ 平成 26 年度に策定した「長期保全整備計画」を改訂し、大学施設・設備等のより効果的・計画的な整備に努める。  ■ 財務課において、固定資産及び管理物品の実査を引き続き実施し、資産の適正な管理に努める。  ■ 教育研究用の高額機器の全学共同利用制度について、円滑な運用に努める。	・広島県と連携して、県の予算編成過程において、平成 31 年度から3年間の施設整備補助金交付計画を策定した。これにより、法人として財源の裏付けのある長期保全整備計画を策定し、第三期中期計画期間中に毎年度見直していくことで、効果的・計画的な修繕を進めることとした。 ・資産の適正な管理・利用を図るため、引き続き、固定資産(50 万円以上)及び管理物品(10 万円以上)の実査を3キャンパスで行った。(実査件数: 1,303 件)  ・教育研究用の高額機器については、「県立広島大学における教育研究用機器の共同利用取扱要領」に基づき、取得金額 1,000 万円以上の機器を共同利用機器一覧表に掲載・周知することで、円滑な運用に努めた。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
89	〔資金の適正な運用〕 資金の運用に当たって、法人の資金管理運用方針に基づき、毎年度管理計画を定めて安全かつ効率的な運用管理を行う。	■ 資金管理計画を定め、財務課において、安全性が高く効率的な資金運用を行う。	・資金管理計画に基づき、一定水準以上の格付を有する金融機関の預金利率が高い定期預金を選定し、運用益の確保に努めた。 運用実績: 1,064,301 円(29 年度 953,000 円)  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
<b>3 自己点検・評価に関する取組</b>						
<b>(中期目標)</b> 中期目標、中期計画及び年度計画の取組の進捗状況、数値目標の達成状況、社会経済情勢の変化、学生及び産業界等のニーズを的確に把握し、大学機関別認証評価等の第三者評価も活用しながら、自己点検・評価を行い、教育研究活動や法人経営の見直し、改善に継続して取り組む。これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。						



No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
90	〔到達目標の可視化と各種データ・資料の収集〕 年度ごとや中間期における計画の達成状況を把握できるよう、各期の目標の具体的な設定に努める。また、客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積する。	<p>■ 目標・計画委員会が主催する目標・計画に係る説明会(前期・後期各1回)の開催等により、年度計画の周知徹底を図る。</p> <p>■ 法人や大学の運営状況を示す指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、その分析を継続するとともに、これらを体系的に収集・蓄積・活用できる本学にふさわしいIRの導入に向けた検討・準備を着実に進める。</p>	<p>・小項目No.73-1に記載のとおり。</p> <p>・当日の説明用資料を教職員専用のウェブ・サイトに掲載するとともに、同説明会のDVDを作成し、当日出席できなかった教職員の視聴に供した。</p> <p>・新規採用職員研修や法人職員SD研修会において、第二期中期計画や平成30年度年度計画、同重点項目について説明し、共通理解を図った。</p> <p>・関係部局等が連携し、大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート2018(平成29(2017)年度分)」にまとめ、本学ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等へのより分かりやすい情報公開に努めた。</p> <p>・IRについては、小項目No.6に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
91	〔自己点検・評価の実施と評価結果の活用〕 大学運営に係る各種データや資料に基づき、部局等による客観性の高い自己点検・評価に努めるとともに、業務評価室による自己評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果(設置者による法人評価結果、大学機関別認証評価結果等)を適切に大学運営の改善に反映させる。これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。	<p>■ 各部局等や業務評価室による自己点検・評価、並びに広島県や同公立大学法人評価委員会への関係資料の提出などを、適切に行う。</p> <p>■ 平成29年度に受審した大学機関別認証評価及び同選択評価の評価結果を、第三期中期計画に反映していくとともに、更なる向上が期待される点について適切に対応する。</p>	<p>・29年度業務の実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を実施した。</p> <p>・根拠資料に基づく自己点検・評価の実施、並びに広島県公立大学法人評価委員会による評価結果(課題や意見)に対する対応を関係部局等に促すとともに、平成31年3月末までの対応状況を取りまとめ評価委員会に報告した。また、その進捗状況に応じて第三期中期計画及び31年度の年度計画に反映させた。</p> <p>・これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、ウェブ・サイトに速やかに公表した。</p> <p>・平成29年度に受審した大学機関別認証評価及び同選択評価において、優れた点として挙げられたアクティブ・ラーナーの育成や、社会人教育の充実について、第三期中期計画において重点項目として位置づけた。</p> <p>・更なる向上が期待される点として挙げられた「教職協働の推進を図るため、SD・FD研修メニューの内容の更なる充実・強化」については、小項目No.4に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
92	〔目標・課題の共有化〕 自主的・自律的な質保証の一助とするため、中期計画の達成状況について定期的に公開発表する場を設けるなど、学内における目標・課題の共有化に努める。	<p>■ 目標・計画委員会が主催する目標・計画に係る説明会(前期・後期各1回)の開催等により、年度計画の周知徹底を図る。</p> <p>■ 法人や大学の運営状況を示す指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、その分析を継続するとともに、これらを体系的に収集・蓄積・活用できる本学にふさわしいIRの導入に向けた検討・準備を着実に進める。【何れも再掲90】</p>	<p>・小項目No.90に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

#### 4 その他業務運営に関する重要な取組

(中期目標)

(1)危機管理・安全管理に関する目標

危機管理を徹底し、事故や災害等に適切かつ迅速に対応することができるよう、学生や教職員に対する教育や研修を推進するとともに、関係機関との連携強化を図る。

(2)社会的責任に関する目標

人権の尊重や法令の遵守など公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を確立する。

(3)情報公開等の推進に関する目標

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
教育研究活動や法人経営の透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たすため、情報公開の促進を図る。 (4)施設設備の整備・活用等に関する目標 既存施設の効率的な維持・管理を行うとともに、長期的な展望に立ち、施設設備の計画的な整備を行い、有効活用を図る。						
<b>(1)危機管理・安全管理と人権侵害の防止</b>						
93	〔危機管理・安全管理〕 事故や災害等に適切かつ迅速に対応するため、危機管理規程に基づく危機事象対応マニュアルを整備し、学生や教職員に対して安全教育や研修を実施するとともに、関係機関との連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大規模災害の発生に備えた非常用物資の備蓄を計画的に実施するとともに、消防計画に基づく訓練を3キャンパスで実施する。</li> <li>■ 平成27年度に整備した危機管理マニュアルについて、教職員に周知するとともに、危機管理への対応を徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課において、大規模災害の発生に備えた非常用物資の備蓄(4年目)を継続するとともに、所管消防署の協力のもと教職員・学生が参加して消防訓練を実施した。(参加者概数:広島300人、庄原200人、三原230人)</li> <li>・平成30年7月豪雨災害発生後、教職員及び学生の安否や建物被害等の状況を速やかに確認するとともに、休講措置、通学困難学生への公舎利用対応等を適切に実施した。また、危機管理委員会を開催し(11月)、同豪雨災害への対応状況等について情報を共有した。</li> <li>・また、総合教育センターにおいて休講基準を見直し、公共交通機関の運行状況により迅速に対応できる内容に改訂した。緊急時の安否確認については、教学システムを用いるとともに、避難訓練時に安否確認訓練も実施することとした。</li> <li>・「学生向け防災マニュアル」の作成については、小項目No.46-2に記載のとおり。</li> <li>・地域連携センターにおいて、経済産業省から講師を招へいして、安全保障輸出管理説明会を開催するとともに、同管理に係る規程や必要書類等について学内ウェブ・サイトを開設して周知を図った。</li> <li>・本学の機微技術について、全教員にアンケート調査を実施して、その適切な管理に努めるとともに、留学生の新規受入に際しては、事前確認シートの提出を義務付けた。</li> <li>・中国地域の大学等が参加する「中国地域等大学輸出管理ネットワーク(中国経産局)」に参画し、大学間で情報を共有した。(9月)</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
94	〔人権侵害の防止〕 各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するため、教職員・学生に対して人権に関する研修や啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成28年度に全面改正した「ハラスメント防止ガイドライン」及び「ハラスメント等の防止等に関する規程」の趣旨をすべての在学生や教職員等に周知徹底するとともに、窓口相談員のスキル向上のための研修や、教職員向けの研修会等の啓発活動を実施する。</li> <li>■ 全学共通教育科目「人権論」の授業等を通じて、引き続き、学生の人権に関する意識の啓発を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課において、発生したハラスメント事案に迅速・的確に対応するとともに、事案の発生を踏まえ、改めて教職員に対し服務規律の周知徹底を図った。</li> <li>・全教職員を対象としたハラスメント防止研修会(9/21、222人参加)を実施した。</li> <li>・学年始めのガイダンスにおいて、改訂版のリーフレットを全学生に配付した。(4月)</li> <li>・全学生に対し、教学ポータルに学生相談窓口(各キャンパスのハラスメント相談対応職員)及びハラスメントガイドラインURLを掲示し、意識を高めた。(5月)</li> <li>・全学共通教育科目「人権論」において、人権に関わる諸課題や体罰問題について考察し、学生の意識の啓発を図った。(履修者115人)</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
<b>(2)情報公開の推進</b>						
95	〔情報公開の推進〕 法人経営の透明性確保と社会への説明責任を果たす観点から、大学内部における情報共有とともに、県民に対する情報公開の一層の促進を図り、法的に義務化された事項以外についても、集約して分かりやすく積極的に公表する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本学のウェブ・サイトを通じた積極的な情報公開と、「大学ポートレート」の活用によりステークホルダーへの適切な情報提供に努める。</li> <li>■ 平成29年度の事業実績や財務状況等をまとめた「アニュアルレポート」を作成し、ウェブ・サイトで公表する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学部による「ウェブ版オープンキャンパス」の公開など、情報公開に積極的に取り組むとともに、文部科学省が推進する全国の大学の情報ポータルサイト「大学ポートレート」に加入し、全国規模での大学情報の公開を推進した。</li> <li>・小項目No.90に記載のとおり。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(3)施設設備の整備・活用</b>						
96-1	〔計画的な施設整備・活用と環境への負荷に対する配慮〕 計画期間中の施設設備の整備・活用方針を定め、年次整備計画を策定し、計画的な整備・活用に努める。	■ 平成 26 年度に策定した「長期保全整備計画」を改訂し、大学施設・設備等のより効果的・計画的な整備に努める。【再掲 88】	・小項目No.88 に記載のとおり。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
96-2	また、施設・設備の更新に当たっては、環境への負荷を抑えた機種の設定に努め、エネルギー使用の合理化に十分に配慮して行う。	■ 施設・設備の更新に当たっては、省エネ・省資源の観点から環境への負荷の低減に資する機種の導入を進める。	・省エネ性能に優れた空調機器や LED 照明器具への更新を、3キャンパスで実施した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
97	〔ICTを活用した大学運営システムの整備〕 効率的・効果的な大学運営を推進するため、セキュリティの高い情報ネットワークシステム及び高精細遠隔講義システムなどを計画的に整備し、学生や教職員の有効活用を支援するとともに、情報倫理の醸成に努める。また、遠隔講義システムの更新時に、サテライトキャンパスや他大学との接続について検討する。	■ 情報資産の格付け及び取扱制限を規定した「情報格付け及び取扱制限に関する要領」について、教職員への周知徹底を図り、情報セキュリティ意識の向上を図る。  ■ 外部からのサイバー攻撃による被害を未然に防ぐため、定期的に不正アクセス等を監視するなど、引き続き予防に努める。	・29年度の教職員対象の実態調査において、情報資産を学外に持ち出す場合の暗号化やパスワード保護等、最低限の情報漏えい対策を行っていない教職員が約3割いたため、SD 研修(教職員共通)を実施した結果、それが約8%に減少した。引き続き研修等を継続的に実施し、一層のセキュリティ意識の向上を図る。  ・学術情報センターにおいて、情報ネットワークシステムへの不正アクセス等に備えた運用監視を常時行い、安定的な稼動・運用を図った。 ・全教職員対象の標的型メール攻撃対策訓練を2回実施し、外部からのサイバー攻撃に対する回避意識の醸成に努めた。(開封率:1回目 15.6%, 2回目 6.1%)  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
98-1	〔学生の学修環境の整備〕 学生の自主的な学修活動を支援するため、自習やグループワークで活用できる教室等の充実、教育教材や実験実習用設備の計画的な整備、自習用ノートパソコンの貸出の拡大などに取り組む。	■ 教育施設整備の一環として、経営情報システムを更新し、自習やグループワークでの活用を含めて効果的な運用を図る。  ■ 平成 29 年度に更新した外国語学修支援(CALL)システムについて、語学教育を含む幅広い活用の促進を図り、授業での活用に加えて、学生の自主的な学修活動の支援に努める。	・経営情報システムの更新に際し、IoT・AI の教育・研究が推進できるよう、ハード及びソフト双方の充実を図り、教育・研究環境の整備を行った。 ・図書館システムを更新し、図書館ウェブ・サイトから貸出履歴の確認やラーニング commons 等の予約が可能となったほか、自動貸出機を導入し、利用環境の向上に努めた。  ・外国語学修支援(CALL)システムの活用をより促進するため、教職員向け研修会の開催や、学生への周知に努め、語学教育を含めた幅広い活用が進み、ラボ利用率、システム使用率とも向上した。 ・CALL 教室での自習やグループ学習を促進するため、学生への周知に努めるとともに、学修支援アドバイザーの配置、タブレット貸出等を行った。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		

No.	中期計画	平成30年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
98-2	また、滞在型学修スペース(ラーニングcommons)の整備・運用など、図書館の学修機能の充実に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 図書館内に整備したラーニングcommonsに引き続き学修支援アドバイザーを配置するとともに、当該施設の利用方法を周知するなど、利用促進に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、ラーニングcommons及びCALL教室に学修支援アドバイザーを配置し、学生への学修支援や助言等を行った。</li> <li>・ラーニングcommonsの利用方法について、掲示やウェブ・サイトで周知を図った。 ラーニングcommons利用者延べ人数:10,871人(29年度:11,185人) (広島2,670人、庄原1,433人、三原6,759人)</li> <li>・ラーニングcommons利用時間 5,328時間(29年度:5,429時間)</li> <li>・図書館においてフリーWifiを整備し、30年4月から本格運用を開始した。</li> <li>・小項目No.4及び10に記載のとおり。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
<b>(4) 支援者との連携</b>						
99	〔ステークホルダーとの連携強化〕 保護者や卒業生、同窓会等の本学を取り巻くステークホルダーから継続的な支援が得られるよう、本学の教育研究活動等に関する情報提供などに努めるとともに、連携の強化につながる方法について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウェブ・サイト等を通じて、本学の教育研究活動に関する情報提供の充実を図るとともに、本部総務課が中心になって、保護者からの要望を踏まえた後援会会員対象の事業を実施する。</li> <li>■ 財務課や広報室などが連携し、クラウドファンディングの手法を活用するなど、ステークホルダーからの寄附金等の収入を学生支援等に生かす仕組みを運用する。【再掲 85】</li> <li>■ 平成29年度の事業実績や財務状況等をまとめた「アニュアルレポート」を作成し、ウェブ・サイトで公表する。【再掲 95】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課が中心となって、後援会総会に併せて、学食ランチの試食、客員教授による講演会及び学部・学科別教員との懇談会を実施し、後援会会員に対する情報提供の拡大・充実を図った。(参加者数101人:29年度117人)</li> <li>・講演会及び懇談会に対する出席者の満足度は、それぞれ94.1%、95.9%と高値を示し、何れの企画でも良好であった。</li> <li>・小項目No.85に記載のとおり。</li> <li>・小項目No.95に記載のとおり。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
100	〔卒業留学生組織〕 卒業(帰国)後も本学との交流を継続して行うことにより、優秀な留学生の受入れや、本学や広島県域への国際的な理解の深化や支援につながる期待があることから、卒業留学生のネットワークづくりについて検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際交流センターとキャリアセンター及び各部局等が連携して、卒業留学生に関する情報の収集を継続し、情報の蓄積と拡充を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交換留学生に帰国時に「交換留学終了報告」の提出を依頼し、その中でメールアドレスなどの連絡先記載欄を設け、ネットワークづくりの基礎となる情報収集を継続した。</li> <li>・台湾・世新大学及び中国・西南交通大学において、本学学長と元交換留学生との交流会を開催し、情報の蓄積と拡充を図った。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		

特記事項

- ① 大学教育再生加速プログラム（AP）事業において、FDer 及び学修支援アドバイザー養成等やピア・レビューによる授業改善に取り組むとともに、県内高校等との協定締結や授業参観，教育講演会の開催など，高大接続に係る取組の強化を図り，自立的なアクティブ・ラーナーの育成に資する取組を推進した。これらの取組の結果，授業に対する総合的満足度は，前期科目 92.0%，後期科目 93.4%で，引き続き高いレベルを維持するとともに，学生の主体的な学修時間については，増加傾向が認められた。（No.4，10）
- ② 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において，ワークショップやプロジェクト演習等の多様な授業を運営するとともに，新たにスタンフォード大学との連携科目の開講や，ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学との協定締結による「短期 MBA ジョイントプログラム」の開催決定など，教育プログラムの充実に資する取組を推進した。また，三原市と連携した「浮城塾」の開塾や，広島県農林水産局と連携した「ひろしま農業イノベーションスクール（仮）」の開講決定など，地域のマネジメント人材の育成に取り組んだ。（No.20，36，63）
- ③ 派遣・受入留学生の拡大等，国際化に係る幅広い取組を推進し，新たにシリージア工科大学など3大学との学術交流協定を締結するとともに，欧米圏初となる交換留学に関する学生交流協定の締結など，交流事業の拡大を図った。（表3参照）（No.21，40，41）
- ④ 学生の主体的な参加による産学官連携商品開発（「Calbee Future Labo」との協働，野草等を活用した入浴剤の企画）や，広島県等の自治体との取組（「毛利食再現プロジェクト」），学部・学科の枠を超えた「クラウドファンディング」や「レモネードスタンド活動」，学生有志による「オバマ・プロジェクト」等の取組や，継続的なボランティア活動等の地域貢献活動・事業を通じて，実践的な学修が促進された。（No.26，71）
- ⑤ 就職希望者就職率の全学平均は 99.8%（前年度も同率）で，11 学科中 10 学科において 100%を達成した。（表 1 参照）（No.48）

表 1 進学者数及び就職希望者就職率（平成 30 年度卒業生）

学部	学 科	卒業生数 (人)	進学者数 (人)	就職 希望者数 (人)	就職者数 (人)	就職希望 者就職率 (%)
人間 文化	国際文化	88	6	77	77	100.0
	健康科学	35	5	29	29	100.0
経営 情報	経 営	67	0	66	65	98.5
	経営情報	43	1	42	42	100.0
生命 環境	生命科学	106	8	94	94	100.0
	環境科学	54	3	48	48	100.0
保健 福祉	看 護	60	9	51	51	100.0
	理学療法	32	1	31	31	100.0
	作業療法	32	0	31	31	100.0
	コミュニケーション障害	28	1	26	26	100.0
	人間福祉	42	0	40	40	100.0
全学（4学部）		587	34	535	534	99.8

※平成 30 年 5 月 1 日現在

表 2 科学研究費助成事業の応募・採択状況（平成 21～30 年度）

年 度 (平成)	応募総数	応募率 (%) ※1	採択件数 ※2	採択率 (%)	採択額 (千円)
21	226	89.7	72	31.9	127,000
22	228	90.8	74	32.5	109,530
23	219	86.6	70	32.0	95,550
24	232	92.1	88	37.9	123,760
25	232	91.3	91	39.2	117,130
26	234	97.7	105	44.4	122,980
27	236	95.2	94	39.0	119,340
28	226	97.8	92	40.7	129,870
29	211	95.0	86	40.8	112,150
30	221	95.0	83	37.6	104,520

※1 定年退職までの期間が3年以内等の特例措置該当教員を除いて算出した割合

※2 新規採択件数+継続件数。なお，平成 31 年度分の実績は，4月時点での採択内定件数及び基金継続件数(研究成果公開促進費を除く。)を示す。



- ⑥ 新たに「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を開設し、「平成 30 年西日本豪雨の避難行動・意識調査報告及び今後の政策に関する提言書」を広島県知事に報告・提出するとともに、災害時の効率的な避難行動や情報伝達につなげる調査研究を、次年度から三原市と共同で実施することとした。(No.36, 57)
- ⑦ 文部科学省科学研究費助成事業の採択実績(83件)は、中四国・九州の公立大学27校中12年連続で1位(表2参照)であった。(No.57)
- ⑧ 社会人のリカレント教育を推進するため、履修証明制度の導入を決定し、履修証明プログラム規程及びプログラム検討委員会要領の制定等、次年度開講に向けた制度設計を行った。(No.20, 62)
- ⑨ 宮島学センター教員を講師として、新たに早稲田大学との連携講座「世界遺産厳島神社の歴史と文化」を開催したほか、多様な公開講座(78講座)に5,010人が参加し、受講者の満足度は目標値の80%を超える92.0%と良好であった。(No.65)
- ⑩ 各学科のウェブ・サイトやSNSを活用して、即時的な情報提供を行うとともに、マスコミ関係者に対し、本学の教育・研究活動に関する情報を個別に提供することにより、広報に努めた。また、中国新聞社のクラウドファンディング「カナエンサイ夢」を活用し、知名度の更なる向上を図った。(No.19, 82, 85)
- ⑪ 法人職員を対象とした合宿形式(一泊二日)の「法人職員SD研修」を新たに実施するとともに、「ええじゃんトーク!」等により職員のマネジメント力の向上を図った。(No.11, 80-1)
- ⑫ 平成29事業年度の「業務の実績に関する評価結果」において、評価2とされた項目(消防訓練の実施)についての対応状況は次のとおり。  
【危機管理・安全管理】(No.93)  
消防法・消防計画の周知・徹底を図り、庄原キャンパスにおいては、30年度訓練を前期期間中の6月(学生寮)、7月(その他の施設)に実施した。なお、広島及び三原キャンパスにおいては、11月初旬に実施した。

表3 協定締結大学(14か国・1地域33大学)平成31年3月31日現在

大学名	国・地域	締結年度(平成)
四川大学	中国	7, 18
キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	10, 18
ソウル市立大学校	韓国	11, 18
西安交通大学	中国	14, 18
四川農業大学	中国	16, 18
ミドルセックス大学	英国	17
ハワイ大学ヒロ校	米国	17
アンダラス大学	インドネシア	19
シェフィールド大学	英国	20, 24
ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学	ドイツ	22
西南交通大学	中国	24
東フィンランド大学	フィンランド	24
インドネシア教育大学	インドネシア	24
上海対外経貿大学	中国	24
ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	米国	24
アルスター大学	英国	20, 25
カセサート大学	タイ	25
コンケン大学	タイ	25
世新大学	台湾	25
成都大学	中国	26
ジュンブル大学	インドネシア	26
ランガラ大学	カナダ	27
ノンラム大学	ベトナム	28
ジェッソール科学技術大学	バングラデシュ	28
マレーシアイスラム科学大学	マレーシア	28
長安大学	中国	28
キャンベラ大学	豪州	28
大連民族大学	中国	29
州立イスラム大学マラン校	インドネシア	29
馬偕醫學院	台湾	29
ラージシャーヒ大学	バングラデシュ	30
シリージア工科大学	ポーランド	30
ボゴール農科大学	インドネシア	30

## V 予算、収支計画及び資金計画

### 1 予算（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
収入		
運営費交付金収入	19,728	3,479
学生納付金収入	9,894	1,670
診療センター収入	114	22
その他の自己収入	612	84
目的積立金取崩	489	498
外部資金収入	648	111
補助金収入	96	182
借入金収入	0	0
計	31,581	6,049

区 分	中期計画	金 額
支出		
人件費	20,624	3,561
一般管理費	4,081	749
教育研究経費	2,493	705
教育研究支援経費	2,775	624
学生支援経費	786	101
診療経費	78	12
外部資金事業費(受託等分)	648	111
外部資金事業費(補助金分)	96	10
施設整備費	0	172
借入金償還金	0	0
計	31,581	6,049

2 収支計画（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
費用の部	31,233	5,776
経常費用	31,233	5,776
業務費	26,321	4,883
教育研究等経費	4,953	1,090
外部資金等経費	744	45
人件費	20,624	3,748
一般管理費	3,847	614
財務費用	5	7
雑損	0	0
減価償却費	1,060	270
臨時損失	0	0

区 分	中期計画	金 額
収入の部	31,007	5,742
経常収益	31,007	5,742
運営費交付金収益	18,816	3,631
学生納付金収益	9,894	1,697
外部資金等収益	648	71
補助金等収益	96	21
資産見返運営費交付金戻入	723	110
資産見返物品受贈額戻入	104	74
財務収益	12	1
雑益	714	133
臨時利益	0	0
純利益	-226	-33
目的積立金取崩額	226	305
総利益	0	271

※金額欄には、当期の実績額を記載。なお、目的積立金取崩額には前中期目標期間繰越積立金取崩額を含む。

### 3 資金計画（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
資金支出	57,081	8,486
業務活動による支出	30,269	5,385
投資活動による支出	26,675	2,948
財務活動による支出	137	153
次期中期目標期間への繰越金	0	789
資金収入	57,081	8,282
業務活動による収入	31,569	5,552
学生納付金収入	9,894	1,615
外部資金収入	648	64
運営費交付金収入	19,728	3,721
雑収入	1,299	150
投資活動による収入	25,512	2,730
財務活動による収入	0	0

※金額欄には、当期の実績額を記載。

## VI 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 短期借入金の限度 5億円	(1) 短期借入金の限度 5億円	なし
(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	

## VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

## VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	目的積立金取崩額 1,847千円

## IX 県の規則で定める業務運営に関する事項

### 1 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし	前中期目標期間繰越積立金取崩額 383,485千円

### 2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし



## ○ 別表 (学部の学科, 研究科の専攻等)

(平成30年5月1日現在)

学部, 研究科名学科	学科, 専攻名	収容定員		収容数		定員充足率
		(a)	(名)	(b)	(名)	(b)/(a)×100 (%)
学部計			2,300		2,469	107%
人間文化学部			480		532	111%
	国際文化学科		340		381	112%
	健康科学科		140		151	108%
経営情報学部			400		463	116%
	経営学科		240		277	115%
	経営情報学科		160		186	116%
生命環境学部			660		685	104%
	生命科学科		440		454	103%
	環境科学科		220		231	105%
保健福祉学部			760		789	104%
	看護学科		240		243	101%
	理学療法学科		120		127	106%
	作業療法学科		120		126	105%
	コミュニケーション障害学科		120		127	106%
	人間福祉学科		160		166	104%
助産学専攻科			10		11	110%
	助産学専攻科		10		11	110%
総合学術研究科			155		159	103%
	人間文化学専攻		20		24	120%
	情報マネジメント専攻		20		17	85%
	生命システム科学専攻		75		62	83%
	保健福祉学専攻		40		56	140%
経営管理研究科			50		57	114%
	ビジネス・リーダーシップ専攻		50		57	114%

## ○ 計画の実施状況等

(収容定員に関する計画の実施状況)

収容数は、平成30年5月1日現在の在学者数を記載している。(平成30年度学校基本調査記載数値)

- ・大学全体の学部・研究科の定員充足率は、下記のとおりであった。これらはいずれも、「大学、短期大学高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」(文部科学省告示)で定める学部ごとの入学定員超過率1.3倍未満(大学院の入学定員は対象外)の基準を満たしている。

学部計：収容定員2,300人に対し、収容数は2,469人で、定員充足率は107%であった。

助産学専攻科計：収容定員10人に対し、収容数は11人で、定員充足率は110%であった。

総合学術研究科計：収容定員155人に対し、収容数は159人で、定員充足率は106%であった。

経営管理研究科計：収容定員50人に対し、収容数は57人で、定員充足率は114%であった。